

4 しおかぜ・みさご丸等の歴史

【しおかぜの歴史】

(1) はじめに

昭和38年の機構改革により水産指導所が従来の指導業務から定置網漁業を主体とした試験研究機関となった。昭和42年に小田原漁港近くに新庁舎が建設され、係船管理も可能になったことから、それに合わせ調査船「しおかぜ」を建造することになった。

(2) 初代「しおかぜ」(昭和42年～昭和56年)



水産指導所は、相模湾沿岸一円に展張されている定置網や、相模湾沖合で操業する旋網を対象に調査研究及び指導を行っており、この業務に適した調査船を建造するに当たって、船体は充分の凌波性、耐波性、復原性を有するもの、船質はFRP、FRPサンドイッチ構造、木造

の3種類から検討した結果、FRPサンドイッチ構造とした。当時はまだ珍しかったFRP船であったが、計測では復原性能にも優れ、通常の保守点検が簡単であるという利点があった。

また、推進装置についてもプロペラ式またはジェット式のうち、定置漁具の調査、試験等の現場作業で細かな操船が可能なプロペラ式に決定した。そのほか、排気管を船尾に回して、中央から後部にかけての空間を充分にとり、作業をしやすいように設計された。

船の装備としては、油圧式ウィンチ併用測深儀(川崎物産(株))、魚群探知機((株)産研 NST-600)、3kwの交流発電機を備えていた。

「しおかぜ」の運航当初は、定置網漁業関連の漁具漁法改良、省力化試験や、周辺海域の漁場環境調査を主に行っていたが、昭和46年以降は、相模湾西部海域の海洋観測や魚群行動調査、魚礁調査、漁場測量、底びき網や底質採泥及び延縄釣獲試験、増養殖試験等も行うようになった。

起工	昭和41年11月19日
進水	昭和41年12月7日
竣工	昭和42年3月30日

造船所	ヤマハ発動機株式会社 新居工場 (静岡県浜北市)	
総工費	5,500千円	
船体	船種	機船
	船質	F R P
	寸法	長さ 9.05m 幅 2.59m 深さ 1.17m
	積量	総トン数 6.88トン
機関	4サイクル単動無気噴射ディーゼル機関 ヤンマーディーゼル(株) 50馬力	
能力	速力	8.4ノット
搭載人員	乗組員 2名 他に調査員	

(3) 2代目「しおかぜ」(昭和56年～平成6年)



初代「しおかぜ」は、定置網漁業関連の試験をはじめとして様々な試験・研究・指導を行ってきたが、その後も、三浦半島地区定置網の診断調査や、相模湾沖合の魚群分布調査及び深海域の漁場調査への要望が出された。しかし、初代「しおかぜ」の性能と船型(建造当時はFR

P船の試作段階で、漁船型開発以前の内火艇型である。)では対応することが困難なことから、代船を建造することになった。

2代目「しおかぜ」の大きな特色として、省エネルギー対策のため、帆走装置(セール面積 8.10m^2)、コースプロッター(古野電気(株)FR-200)、オイルリサイクル装置((株)住本科学研究所マジックネフロンSR-Z040)等を設備した。また、漁労設備としては、調査用ウィンチ((株)アワクメ 油圧式 $500\text{Kg} \times 60\text{m}/\text{min}$)、一本釣揚縄機(宮安鉄工所 ミニホーラー200)を装備した。

新船の導入により、海洋観測、漁場測量、採泥等の漁場環境調査、魚群の行動、分布状況、深海漁場調査等の漁業試験調査。漁具漁法、省力化試験として定置網改良試験、定置網漁場の診断調査等を行った。

平成6年3月に老朽化のため廃船となり、以降「うしお」が業務を引き継ぐことになった。

起工	昭和57年9月3日
竣工	昭和57年11月10日

造船所	有限会社青木造船所	(三浦市)
総工費	2,899千円	
船体 寸法	長さ 11.97m	幅 2.84m 深さ 0.90m
積量	総トン数	8.90トン
機関	ヤンマーディーゼル(株)	ディーゼル機関 6HAS-DT 1基 105馬力
能力 速力	16ノット	
搭載人員	8名	

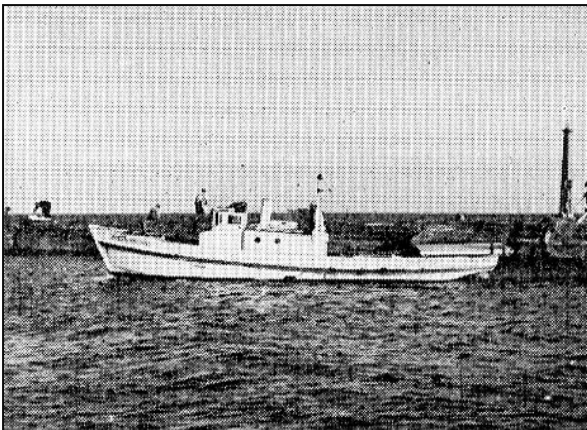
【みさご丸の歴史】

(1) はじめに

昭和28年に水産指導所の付属機関として川崎市千鳥町に設置した内湾支所（昭和38年に横浜市金沢区柴町へ移設し水産試験場金沢分場となる。）の指導船として、初代「みさご丸」が昭和31年に竣工した。

詳細は不明であるが、「みさご丸」の前に「千鳥丸」という指導船を使用していた記録が残っている。また、二代目「みさご丸」と並行して「たかとり丸」が使用されていたが、金沢分場廃止に伴い相模湾支所に移管された。

(2) 初代「みさご丸」（昭和31年～昭和40年）

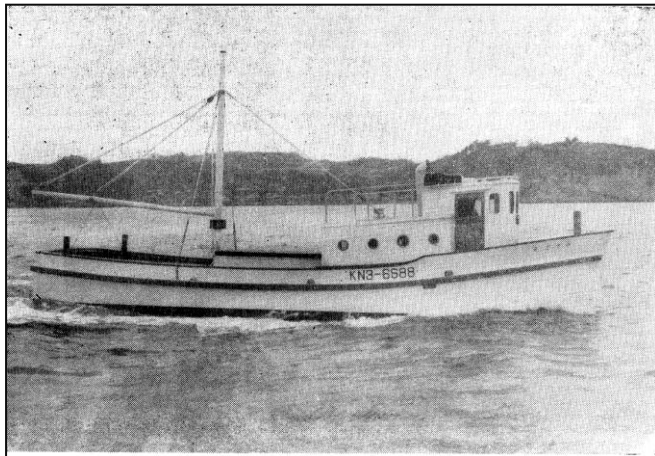


内湾漁業指導船として建造され、水深200mまで測定可能な魚群探知機を装備していた。

東京湾、金田湾の水質調査及び内湾漁業の試験指導を行っていた。

竣工年	昭和31年9月
造船所	湘南造船所（小田原市十字）
船体 船質	木造船
積量	総トン数 4.48トン
機関 型式	ディーゼル
馬力	171馬力

(3) 2代目「みさご丸」(昭和40年～不詳)



船体構造の材料は、安価で、海水及びフナクイムシによる腐食がなく、かつ船体軽量のため燃料経済性に富む耐水合板を採用した。

東京内湾の海洋観測、底びき漁業調査等に適するよう後甲板での作業性、船内での簡単な分析のできる調査室を設

置した。

建造後にエンジン、ウィンチ、マスト等を換装し、1w無線電話機、水温塩分記録計、測深用魚探等の設置、船体各部の改造等により使い易い船となった。

起工		昭和40年10月12日
竣工		昭和40年12月8日
造船所		石黒造船株式会社 (三浦市)
船体	船種	機船
	船質	木造(耐水合板製)
	寸法	長さ 8.60m 幅 2.59m 深さ 0.87m
	積量	総トン数 4.98トン
機関	型式	ディーゼル
	馬力	20馬力 改造後35馬力
速力		最高9.4ノット 航海8ノット

【たかとり丸】(昭和40年頃～平成2年頃)



当初、金沢分場で使用され、金沢分場廃止後に相模湾支所へ移管された船である。

5 たちばなの歴史

(1) はじめに

水産資源の保護、漁業秩序の維持を目的として、漁業関係法令に規定する各種制限事項を遵守させるため、海上及び陸上から取締りを行っていた。

それまでの海上取締りは、その都度、民間船を使用したり、海上保安部に協力を得て実施していたため、緊急かつ迅速を要する取締りには対応できない場合もあったことから、昭和33年度に漁業取締と漁業調査を目的とした船を建造した。これにより機動的に取締りを行うことができるようになった。

初代を除きその後の「たちばな」は、専用の漁業取締船として運行することとなった。

また、「たちばな」は、長い間、漁業取締業務の所管課である県庁の水産課に所属していたが、平成22年4月に所管業務が水産技術センターに移管となるとともに、所属も変更となった。

(2) 初代「たちばな」(昭和33年～昭和44年)



初代「たちばな」は、漁業取締兼調査船だった。

竣工年月	昭和33年12月
造船所	東造船所(後の林兼造船株式会社)(横須賀市)
船体	船種 機船
	船質 木船
	寸法 長さ 13.26m 幅 3.75m 深さ 1.79m
	積量 総トン数 19.86トン
機関	いすゞ自動車(株) ディーゼル 2基 290馬力
速力	最高速力16ノット 経済速力12ノット

(3) 2代目「たちばな」(昭和44年～昭和55年)



起工		昭和43年10月7日
進水		昭和44年1月13日
竣工		昭和44年1月31日
造船所		日立造船株式会社 神奈川工場
船体	船種	機船
	船質	アル骨木皮製
	寸法	長さ 14.15m 幅 3.97m 深さ 1.76m
	積量	総トン数 19.28トン 純トン数 6.94トン
機関	型式	ゼネラルモーターズ製 高速ディーゼル GM8V-71N型× 2基
	馬力	360馬力
最高速力		21.27ノット
搭載人員		乗組員4名 その他2名

(4) 3代目「たちばな」(昭和55年～平成4年)



起工	昭和54年 9月10日
進水	昭和55年 2月26日
竣工	昭和55年 3月27日
造船所	日立造船株式会社 神奈川工場
船体	船種 機船
	船質 軽合金
	寸法 長さ 18.50m 幅 4.20m 深さ 2.06m
	積量 総トン数 35.74トン
機関	高速ディーゼル機関 GM12V-71T1 350馬力×2基
速力	最大27.53ノット 航海21.27ノット
搭載人員	乗組員4名 その他11名

(5) 4代目「たちばな」(平成4年～)



平成22年4月より水産技術センターの所属となったが、引き続き、神奈川県下の海域における漁業の取締りに従事している。

船体は、軽合金製ディーゼルV型で、任務に適するよう高速性、耐航性、操縦性、復原性、作業性を重視し、最新の航海用

計器と最新の機器を搭載した漁業取締船である。

起工	平成3年10月5日
進水	平成4年2月17日
竣工	平成4年3月25日
造船所	日立造船株式会社 神奈川工場
船体	船種 機船
	船質 軽合金
	寸法 長さ 21.50m 幅 4.70m 深さ 2.31m
	積量 総トン数 34トン
機関	ゼネラルモーターズ社製 水冷2サイクルV型16気筒高速ディーゼル GM16V-92TA

	型
	1,000PS/2,170rpm×2基
速力	試運転最大35ノット 航海30ノット
搭載人員	乗組員4名 その他11名

第8章 漁業無線の歴史

1 陸上局開設の背景

大正時代までの三崎は、サバ、イカ、イワシ等の沿岸漁業の盛んな土地であり、マグロを対象とした漁業としては、相模湾内における流し網があった。明治40年前後にカツオ・マグロ漁船が機械船となり、新規漁場開拓が盛んになって、餌場として優れていた三崎の名前が全国的に知られるようになった。明治36年に和歌山県の蓬萊丸が初めて三崎を根拠地としたのち、大正から昭和にかけて和歌山、高知、三重、徳島などの漁船が三崎を根拠地とした。操業が伊豆諸島や野島沖、三陸沖へと広がるにつれ漁船の遭難事故も多くなり、その度に、船主達は、水試三崎分場に集まって海図を広げ対策を検討したり、横須賀鎮守府に軍艦による捜索をお願いに行った。

このような状況のなかで、遭難対策や漁業振興上、合同組織が必要であるという声が高まり、昭和7年に三崎遠洋漁業者組合連合会が発足した。

一方、水産試験場は、海陸の軽便な通信手段として伝書鳩利用を計画し、大正13年度から伝書鳩利用試験を実施した。陸軍の施設で技術の習得を行うとともに鳩舎を新築し、飼育や訓練を行ったが、所期の目標を達成することができず、事業を打ち切った。

こうした間に、無線を装備した漁船が現れ始め、陸上にも施設を持たなければならないという機運が高まり、各出漁船団の協議によりに陸上局の設置が決定した。補助金を受ける関係から三崎町向ヶ崎漁業組合が免許人として昭和5年3月に許可申請し、昭和6年12月に水試三崎分場に開設した。もともと4年後に県に移管することになっていたため、当初より管理、運営は県が行っている。

我が国で最初に水産試験場の指導事業として無線が導入されたのは、大正10年の静岡県であり、本県の導入は他県よりやや遅れたが、遠洋漁業の革新に貢献するとともに、地元漁業者の関心が高まり、無線設備をもつ漁船が暫増した。

2 無線局の発展

開局当初の相手局は、県指導船「相模丸」と、兵庫県から回航して地元組合所属となった「第2昭和丸」の2隻であった。遭難予防、救助関係の取り扱いはもちろん、海軍の魚雷に関する危険区域の周知放送のほか、主な業務は、気象放送、漁海況の収集、周知放送、市況放送、漁海況日報の編集配布、サイレンによる時報などであった。

また、昭和12年に起きた大隆丸遭難事故は、無線通信の威力を改めて認識させる事件であった。野島沖に出漁した大隆丸は、ラジオ受信機しか装備しておら

ず、消息をたち1ヶ月が経過した。懸命に捜索したが発見できなかったため、乗組員の合同葬を行った。しかし、その日に漂流標識が発見され、それから8日後に三重県の大盛丸から大隆丸発見という通報が入った。この事件は、全国のトップニュースとして取り扱われ、これを契機に、鯉鮪業界は、50トン以上の漁船に無線通信設備を配備することを決め、そのための助成金の創設に成功した。なお、当時は、三崎の沿岸漁船で無線を持っていたのは皆無で、無線が導入されたのは昭和27年の済州島出漁からである。

3 戦時中の無線局

昭和16年の相洋丸を皮切りに神奈川県遠洋漁業者組合加入の大型優秀漁船のほとんどが海軍に徴用され、その7割が戦争の犠牲となった。一方、無線局は、横須賀鎮守府の指揮下に置かれ、漁業通信は一変して軍用通信優先となり、敵潜水艦情報等の収集や周知が主要任務となった。また、横須賀鎮守府との間には防空用の有線回線が敷設され、戦後も暗号教育を受けさせられた。

4 戦後の無線局

三崎の鯉鮪漁業は、多くの優秀漁船と熟練乗組員を失い壊滅的な打撃を受けたものの残った10数隻の老朽船をもって再起を期し、直ちに組織の再編に着手し、昭和21年に従来の三崎地元遠洋漁業者組合を三崎遠洋漁業者組合に変更、再建の一步を踏み出した。また、連合軍の本土進駐以降、2ヶ月ほど4名の兵士が無線局に常駐するということがあったが、当時は、出漁船もほとんどなく、無線業務も開店休業の状態であった。

昭和21年に、連合軍司令部から全ての送信機の発振方式を自励（MO）から水晶発振方式に切り替えるよう指令された。終戦直後の混乱期、物資不足の折から、この対応は復興期の第一の試練であった。また、昭和23年から無線局は、公衆無線電報の取り扱いを開始した。さらに、遠洋漁業の発展に電波機器の高度利用が不可欠なことから、業界から漁業の科学化、総合調査機関の設置要望が高まり、同年水試内に三崎漁業電波協会が設置された。

5 電波法の制定と神奈川県漁業無線協会の設立

昭和25年に電波法、放送法、電波監理委員会設置法の世にいう「電波三法」が施行された。この法律は、旧無線電信法の「電波の政府管掌」から180度転換した「電波の民主化」を規定した画期的なものとなった。漁業無線にとっては、漁業専用通信が明確化され、また「無線局の開設の根本的基準」の制定により「漁業用海岸局」の開設については、正に画期的な変革であった。ちなみに、この法律施行の6月1日を「電波の日」として、毎年各種の記念行事が催され

ている。

電波法の施行により、漁業通信の利用を目的とする団体が自主的に無線局を開設し、漁業専用通信を扱う制度が開かれた。

神奈川では、三崎の遠洋鰹鮪2団体が母体となり、県内一円を結成基盤とした任意団体「神奈川県漁業無線協会」が昭和25年に設立され、無線局を開設することになった。免許上の無線施設等については、県は水産業の指導育成の見地から県有財産を同協会に無償で貸与し、通信業務についても知事と同協会長との協定に基づき、県が受託実施している。

6 無線従事者の育成と漁業気象協会の設立

戦後、無線従事者の絶対数が全国的に不足し、特に遠洋漁船に乗り込む通信士の確保が困難な状態であった。こうした状況を打開するため、漁業無線協会主催の無線通信養成講習会が昭和27年から同33年にかけて開催され、業界の要請に応えた。

また、昭和33年に神奈川県漁業気象協会が設立された。これは、漁業者が三浦半島のローカルな気象情報の入手を要望し、測候所設置の誘致運動を展開していたが、その代わりに中央・横浜気象台と三崎漁業無線局を有線の専用回線で結び気象資料を交換するための団体として設立されたものである。この協会も昭和38年に無線局の独立、知事と気象台長間の気象通報業務協定の締結により発展的解散をしたが、今日の気象通報業務確立に果たした業績は高く評価されている。

7 漁船の無線設備の普及発展

昭和25年前後より、各都県の沿岸漁船は房総沖や伊豆諸島沖のサバ漁を盛ん操業するようになり、共倒れのおそれが出てきた。そのようななか、昭和26年に焼津船が済州島沖漁場を発見し、翌27年には静岡県から約40隻が出漁し好成績をあげた。

県は、昭和27年に指導船江之島丸に沿岸漁業者幹部を乗せ試験操業を行った。その結果が良かったので、同年、三崎のサバ船も準備が整い次第、済州島へ向けて出港した。その際に、遭難事故防止のため、県は無線設備費の補助金を交付した。

県下沿岸漁船の無線利用は戦後であって、その歴史は思ったより浅い。昭和27年当時、県下の沿岸漁船で無線を装備したものは小田原地区の定置漁船4隻にすぎなかった。無線設備補助金の交付を受けた三崎鯖釣漁協所属の20トン級15隻が、電信50ワット、電話25ワットの無線機を整備したが、この施策は、県の沿岸漁船に対する無線設備補助事業の第1号であるとともに三崎地区におけ

る沿岸漁船の無線導入のさきがけとなった。その後、無線設備の必要性が高く評価され、小型船での無線整備が急増した。

8 陸上局施設の整備拡充

昭和22年水試本館内に施設を移設するとともに、500ワット中短波無線電信電話送信機を更新した。また、翌23年には250ワット電信短波送信機を、24年には50ワット無線電話送受信装置をそれぞれ増設した。漁業用として150メガヘルツ帯の周波数を割り当てられたのは昭和26年であるが、県は、沿岸漁業振興策の一環として、県下主要漁港間を無線で結び、漁海況・市況等の情報交換に活用することを計画し、昭和29年に三崎、小田原、同30年に浦賀、同32年に久里浜にそれぞれ150メガヘルツ帯の海岸局と固定局を設置した。また、県独自の水産行政通信と併せ、漁業通信も扱えるよう、超短波無線利用組合が設立され既設局同様県との二重免許により運用された。

当時の陸上市外電話事情は、電話の接続優先順に特別至急(特急)、至急、普通があり、特急でも30分以上を要する時代で、このネットワークの開設により即時通信が可能となり、本施設が漁業振興上果たした役割は大きい。

また、当時、大磯、前川、小八幡、真鶴の4漁場にも利用組合単独の固定局・海岸局が相次いで誕生したが、昭和39年以降旧規格の機器の使用が認められなくなったことや簡易無線局制度の普及、陸上電話事情の改善と相まって、これらは廃局となった。

9 局舎新築と施設整備

遠洋漁業は隆盛をたどり、対象漁船は昭和30年には300隻を超え、操業区域も太平洋からインド洋へ、翌年には大西洋にまで進出する情勢となり、増加する通信量と長距離通信の対応に迫られた。昭和32年にこの対策として、水試敷地内(向ヶ崎町)に鉄筋コンクリート2階建ての新局舎を建設し、併せて新鋭送受信機の増設や空中線電力の増強、空中線系の整備を行い、短波用ダブルト空中線が展張され二重通信が可能となった。また、34年には電信用22メガヘルツを増波し、遠距離通信の能率向上を図った。

10 小田原局の県営移管と無線電話通信

無線電信を主とする遠洋漁船の急増、固定通信網の確立等により三崎局の電話船すべてを小田原局の所属として、三崎局は遠洋の電信船、小田原局は近海・沿岸の電話船をそれぞれ主な対象として運用することになり、昭和29年に三崎局の50ワット無線電話送受信装置を小田原局に無償貸与した。ただし、定置漁業者を免許人としてスタートした経緯もある小田原局の性格上、円滑な運営が

できなかった。そこで、免許人団体を改組するとともに昭和33年に県営に移管し、県主導型の二重免許無線局となった。

11 27メガの増設、SSB、DSBへの対応

昭和33年三崎局に沿岸漁船の27メガ導入への対応のため、27メガ25ワット無線電話装置が増設された。

また、昭和34年には、郵政省が、電波需要の緩和策の一環として、中短波・短波帯無線電話のSSB化の方針を決定した。これを契機に機器を新しい方式のものに変更する漁船が出始めたので、昭和36年に中短波・短波SSB50ワットの送受信装置を三崎・小田原の両局に増設した。この結果、無線電話を主とする沿岸漁船は、再び三崎・小田原の2局を利用することとなった。昭和39年には三崎局に25ワット、38年に小田原局に10ワットのSSB27メガSSB送受信装置を増設した。

また、昭和38年には、沿岸小型漁船用として在来方式のまま使用できる低廉小出力の27メガ1ワットDSB制度が確立された。県下沿岸漁船で本制度を導入するものが急増したので、これに対応するため三崎局は昭和39年、小田原局は同40年に27メガ1ワットDSB送受信装置を増設した。さらに、本制度による割り当て周波数が26メガ帯も含まれるようになったので、昭和47年に三崎・小田原の両局に26・27メガ送受信装置が増設された。

12 小田原局の移設整備

昭和38年に小田原局は、設置場所を小田原市網一色の神奈川県水産指導所内に変更するとともに予備電源、空中線用鉄塔、27メガSSB送受信装置などを新設した。また、機構も水産指導所漁業通信科となった。さらに、昭和42年には小田原市早川の小田原漁港近くに水産指導所新庁舎が完成し、この際に空中線や気象観測設備一式の整備を行った。

その後、小田原局は、県の組織改正に伴い、昭和44年に三崎漁業無線局小田原分局になり、昭和60年には廃局となり三崎に統合された。

13 三崎局の初声町飯盛への移転整備

小型漁船のエンジン始動に電気着火方式が開発され、この装置から発生するノイズが急増し、加えて昭和35年に城ヶ島大橋が完成し、通行車両の雑音や空中線指向特性の悪化など送受信の両面にわたり障害が発生した。こうした障害の排除と増大する各種通信の円滑なる疎通を確保するため、昭和39年に三浦市初声町飯森に送受信所分離の新局舎を建設し移転した。送信所と受信所の距離は650メートル、送信機の制御は埋設ケーブルによる有線方式を採用し、空中線

系の整備とあいまって通信能率向上を期した。昭和45年には三崎局にSSB電話13・16メガ、同47年に22メガヘルツが追加指定され200ワットに増強された。

14 社団法人 神奈川県漁業無線協会設立

昭和40年、神奈川県漁業無線協会に神奈川県漁業用無線電話組合が吸収合併され、県下の漁業無線免許団体が一本化された。さらに昭和43年には、任意の団体から法人格を得た新団体に発展し、郵政省と神奈川県の共管となった。

さらに、平成24年には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行により、一般社団法人となった。

15 晴海町への移転整備

京浜急行の路線延伸計画が具体化し無線局の至近地を通過することとなったため、昭和46年に現在地の三浦市晴海町に移転し、神奈川県漁業無線局と改称した。通信所、送信所、受信所の三点方式とし、送受信機のコントロールは、通信所からの400メガワットによる無線方式を採用した。漁業無線局でこの方式を取り入れたのは全国初であった。

その後、三漁業無線局は崎局は、県の組織改正に伴い、平成9年に水産総合研究所海洋情報部に統合され、平成17年に管理部管理課無線担当となった。

第9章 淡水魚増殖試験場の歴史

1 はじめに

昔は、内水面関係の種苗生産や研究は、今より盛んに行われていたようで、昭和4年には、水産試験場の出先機関として、足柄下郡箱根町字三嶋町に箱根養殖場が設置され、併せて同郡仙石原村に箱根養殖場付属の仙石原孵化場が設置されている。また、昭和14年には、養魚池が足柄下郡足柄村多古に、指導池が愛甲郡中津村坂本、津久井郡中野町不津倉にあった。これらの施設の変遷については不明な部分が多く、確認された記録の限りでは、昭和17年1月に小田原市網一色に沿岸及び内水面水産増殖の指導機関として設置された水産増殖指導所の内水面水産増殖部門が淡水魚増殖試験場(現在の内水面試験場)の前身と言える。

この水産増殖指導所は、昭和20年5月に一時閉鎖となったが、昭和25年5月に小田原市下新田にあった水産課所属の鴨宮養魚場を事務所とし、水産指導所と名称変更し再発足している。

昭和28年当時、水産指導所所属の施設は、鴨宮増殖場(昭和25年4月設置 小田原市下新田 担当:こい)、多古増殖場(設置年月不明 小田原市多古妙泉寺 担当:金魚)、仙石原増殖場(昭和26年5月設置 足柄下郡仙石原村 担当:ます)、海産稚あゆ蓄養池(設置年月不明 三浦郡初声村 担当:あゆ)であった。

その後、水産指導所は、旧水産試験場の庁舎返還に伴い、昭和29年4月に小田原市網一色に移転している。なお、水産指導所本所が天然水域に生息する魚類の調査研究及び指導を担い、鴨宮増殖場及び仙石原増殖場が池中養殖業に対する試験研究指導及び放流・養殖用種苗生産と配布を担ってきた。

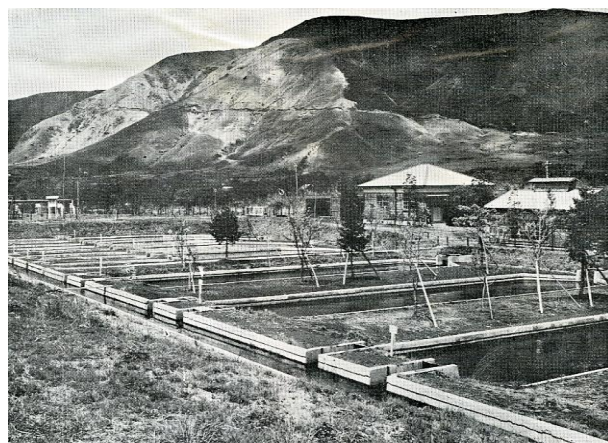
特に、鴨宮増殖場は、昭和25年に水産指導所が発足した地であり、昭和29年に水産指導所が小田原市網一色に移転した後も同地で内水面養殖業に関する業務を実施してきた。しかし、鴨宮増殖場は、昭和32年頃から用水として使用してきた酒匂川支流の籠場川の水質汚濁が著しくなるとともに、籠場川の水量が少なくアユ等の流水性魚類の飼育には不適當になるなどの問題が生じてきた。

そこで、内水面漁業の調査研究及び指導を1カ所に統合して内水面漁業の総合的な振興を図るため、相模原市下溝に施設を建設し、昭和38年6月20日、神奈川県淡水魚増殖場を新たに発足させた。

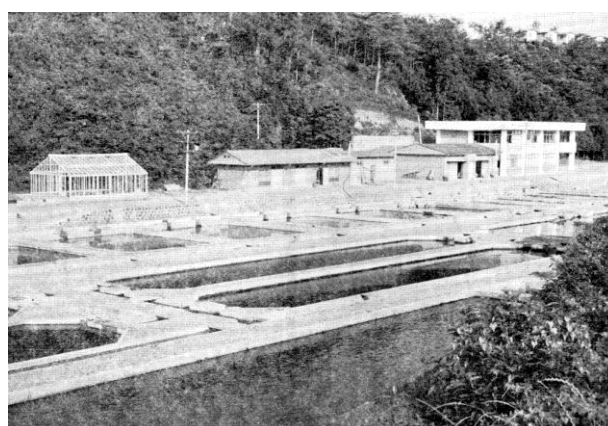
また、従来冷水性魚類の種苗生産配布を業務としていた水産指導所仙石原増殖場も淡水魚増殖場の試験池となり、仙石原試験池と改称された。

その後、淡水魚増殖場は、昭和48年の機構改革に伴い淡水魚増殖試験場と改称された。淡水魚増殖試験場は、同地で30数年試験研究等に取り組んで来たが、

下溝周辺の都市化が進み十分な用水の確保が難しいとのことから、平成7年に相模原市緑区大島に新施設を建設し移転した。併せて、組織再編により、水産試験場に編入され、水産総合研究所内水面試験場と名称を変更した。なお、仙石原試験池は、この時に閉鎖されている。



仙石原孵化場（足柄下郡仙石原村）



淡水魚増殖場（相模原市下溝）

2 試験研究等の取組

淡水魚増殖試験場は、アユ、ワカサギ等淡水魚の増養殖を目的に増殖技術の開発や河川環境等の調査を行うほか、ペヘレイ、チョウザメの増殖や3倍体アユの研究なども手がけていた。

(1) ニジマス等の増養殖

芦ノ湖では、帝国林野局が明治42年から大正9年まで、水産試験場箱根養殖場が昭和3年まで、ヒメマス、ビワマス、ニジマス、ワカサギのふ化放流を行

ってきた。戦後、一時中断したが、昭和37年まで水産指導所、昭和38年から淡水魚増殖試験場が行ってきた。

淡水魚増殖試験場は、県下の養殖業の振興、魚類資源の減少が著しい河川上流部の資源維持、及びレクリエーションの場としての高度利用を図るため、ニジマスの種苗確保と配布を目的として稚魚の飼育を行い、県内の漁業協同組合及び養殖業者へ配布を行った。ニジマス種苗の配布事業は、平成2年度までの24年間続けられた。

相模川水系中津川における養殖ニジマスの放流実験では、昭和39年11月26日に鰭を切除した平均体重42～43gの種苗2群を放流し、昭和40年3月7日から3日間で解禁したところ、再捕率は85.7%と73%となった。その後の放流実験では、放流魚の100%を再捕している。

この間にニジマス用配合飼料の効果や市販養鱒用飼料のビタミン添加の有無の比較など、ニジマス増殖の試験研究が行われた。

昭和40年度から42年度の3年間に、北海道からヒメマスの卵を入手し、芦ノ湖へ放流した。昭和42年度からは、河川上流域の魚類資源の維持増殖を図るためヤマメ・アマゴの増殖事業が始まり、平成5年度まで続けられた。

(2) コイ・フナの増養殖

放流用種苗の確保と養殖業の振興のため、マゴイとイロゴイ稚魚を生産し、県内の漁業協同組合及び養殖業者へ48万尾を配布した。コイの種苗配布事業は、昭和55年度まで行われた。

コイとナガブナの種苗も供給し、多摩川登戸の淵に放流されたコイとナガブナの再捕率は20%と27%であった。

コイ稚魚の生産は、ふ化稚魚養成池に施肥し、餌料となるプランクトンを発生させ、この発生状況を確認しながら雌雄親魚の比率を1から数尾にして採卵した。ふ化後は池の生物餌料と給餌によって飼育し、以後、秋期の池干しまで、網によって稚魚を取り上げ全長3cm以上の魚を選別して配布した。

(3) アユの種苗生産技術開発

昭和39年度には、海産稚アユの秤量化を目指して秤量方法の検討を行った。従来行っていた肉眼による計量方法を容器に水を入れ、計量の後、水を除いた魚群を加え増加重量から魚群重量を求める方法に改善した。この年には、20万尾の相模湾産海産稚アユを酒匂川、相模川、多摩川、早川に放流した。

昭和40年度からは、アユの人工ふ化仔魚による種苗生産についての研究に着手し、初期餌料のツボウムシ、フクロウムシ、ケンミジンコ、アルテミアの餌料評価を行った。

昭和41年度の人工種苗生産試験では天然親魚から採卵ふ化した22,400尾を飼育し、飼育期間130日で生残率0.2%、平均全長48.6mmの稚魚34尾を得た。昭和42年度には、アユ種苗生産の中期餌料としてアルテミア幼体の適性を試験した。

昭和46年度には、飼育条件、餌料等についてその方式の大略が定まりつつあり、特に、飼育用水については、淡水と比較すると汽水、海水を用いた場合に高い生残が示されてきた。そこで、飼育水に汽水を用い、循環ろ過により飼育水を再利用し、飼育水温を20℃前後に保つように飼育池を改造した。さらに、生物餌料の培養施設を充実して、餌の供給体制を整備した。

昭和51年度には、完成した新施設でアユ種苗生産事業が始まり、1~3gの仔魚を111万尾生産して、県内河川放流を主体に養殖業者にも配布した。

人工配合飼料の研究では、アスコルビン酸を添加することで仔魚の生残率や成長度が良好となった。また、アユ仔魚にとって最も有効であるワムシは油脂酵母ワムシであり、 ω 3HUFAの含有量が多いことが関係し、セネデスムス(イカダモ)による二次培養によって優れた餌料効果を示したのは、18:3 ω 3の効果と考えられた。

アユ種苗生産における人工汽水の組成をアレン氏処方の1/5希釈水のうちMgとCaの量を2倍にして、ふ化後70日間の成長、生残を比較したが、明確な差が認められなかった。

循環濾過方式で飼育する場合、人工汽水に淡水を注入し、5~10日後に淡水化させたのち、もとの塩分濃度に戻すことをくり返す方法が仔稚魚の生残率や成長度の向上に良いとの成果が得られた。

アユ人工配合飼料の研究では、クランブル法レシチン添加に良い結果が得られた(昭和57年度)。

アユ仔魚飼育に光合成細菌を添加してその効果をみたところ、白糖分解菌数の増殖をある程度抑制し、アユ仔魚体内に光合成細菌が取り込まれて発病の予防にある程度効果をもたらした(昭和55年度)。

アユの採卵を天然よりも1ヶ月ほど早く行うため、飼育水温が低下する冬期には0.1g前後に成長しており、通常は加温して飼育している。しかし、生産経費の節減のため、加温せずに飼育したところ、成長は劣ったものの、生残には影響は見られなかった。

(4) シオミズツボワムシ

この時代、仔稚魚の主要餌料であるシオミズツボワムシの培養には、パン用生酵母、イーストを使用していたが、植物プランクトンで培養したワムシよりも生残率が低く、体形異常出現率が高いことが問題化していた。これに代わるワムシ培養餌料としてセネデスムスの保存品を使って実験した。投与量によっ

ては一定の個体数を維持し、個体数も増加し、総ビタミンCと脂肪酸組成が変化した。

昭和57年度には、給餌比率試験では、イースト、クロレラ併用では、クロレラの添加割合が高いほど高い増殖率を示した。乾燥クロレラは培養の不安定さを改善できる見通しが得られた。また、L型ワムシは1/4海水濃度に至適塩分濃度があった。

昭和59年度には、S型ワムシと養殖研究所ワムシの増殖特性を比較したところ、養殖研究所ワムシは雄の出現頻度が高かった。

給餌方法では1日の給餌量を2～3回に分けて投餌する方が1回よりも増殖率が高かった。ワムシ培養中に光合成細菌を添加した場合、ワムシ体内細菌が光合成細菌に置き換えられることはできず、光合成細菌がワムシの増殖にプラスに働いたとは認められなかった。

ワムシに代わる人工配合飼料として微粒子飼料を試作し実験したところ、試作した微粒子飼料は、単用では生残率や成長度が劣ったが、ワムシとの併用で良い成績を上げることができた。

昭和61年度には、添加オイルをフィードオイルからイカオイルに、全卵粉の一部を魚粉に換え、アミノ酸混合物の割合を増やしたところ、餌料効果が1.5～2.0に上がり、生残率も90%以上と高い値を示した。

ワムシの増殖実態と原生動物の出現状況及びワムシの魚病薬取込実験－オキシソリン酸及びニフルスチレン酸ナトリウムの取り込みを観察した。

(5) アユ孵化稚魚及び卵の流下状況調査

昭和41年度には、酒匂川におけるアユの稚魚及び卵の流下状況を調査した。

稚魚及び卵の流下状況の日変化は、卵は17時から23時の間に一日の全流下数の74%が流下し、稚魚は17時から1時の間に全部が流下していた。卵の流下は産卵活動と、稚魚の流下はふ化時刻と、それぞれ関係し、日暮れ頃からその後数時間の間に大半が流下していた。

昭和43年度には相模川水系と酒匂川におけるアユ仔魚及び卵の流下状況を調べており、相模川の総流下量は卵が559万粒、仔魚が8,534万尾と推定され、酒匂川の総流下量は卵が3,369万粒、仔魚が2,205万尾と推定された。

昭和44年度の調査では、相模川には4ヶ所の産卵場があった。産卵の盛期は10月下旬から11月中旬であり、卵の流下量は0時付近にピークがあり、6時すぎには減少する。仔魚の流下量は、18時ごろから6時ごろまで断続的にあり、産卵場が広域に渡るため三山型を示した。

昭和58年度の酒匂川調査では、アユの産卵場15地点、19,600m²を確認した。産卵場は、主として、流速10～70cm/s、1～30mmの砂礫で構成され、かつ1mm未

満の砂礫が15%以下の地点であった。

昭和57年度は、相模川のアユ天然遡上量が89,300尾と推定され、極めて少ない年であったが、昭和58年度には425万尾となった。また、昭和59年度には、相模川で1,065万尾、酒匂川で710万尾の遡上が推定された。

(6) 稚アユの再捕状況調査

昭和42年3月に琵琶湖で採捕され、養魚池で飼育後、5月30日に輸送された稚アユ5,950尾を相模川支流の中津川へ放流した。再捕は7月から9月の間に行われ、再捕率72.5%であった。

昭和45年度の中津川における琵琶湖産稚アユ放流調査では、放流尾数34,740尾に対して20,418尾、58.8%の再捕率を示した。

また、稚アユにアクチバルトレーサーとテトラサイクリンで標識をして放流した。アクチバルトレーサーとしてユーロピウムを使用し、1000ppm飼料を20日間投餌し120日後に頭蓋骨から検出した。テトラサイクリンは300mg/l、6時間で処理後8ヶ月に渡って有効であった。

アユ稚仔魚の降海・遡上は、アユの産卵状況や降下仔アユ数に関係が深いと考えられた。また、流下卵を生じる原因としては、産卵場の不適が考えられ、降下仔アユの絶対量を確保するためには、産卵場の管理や造成が必要であると考えられた。

(7) ペヘレイ

昭和41年に、アルゼンチンの在外邦人有志から当時の内山岩太郎神奈川県知事にアルゼンチンの淡水魚ペヘレイの日本移植について申し入れがあった。神奈川県水産課及び淡水魚増殖試験場は、調査の結果、日本の天然水域で十分生息、繁殖が可能であり、日本の在来魚種に対する食害等の弊害がないと考えられたので、昭和41年秋、淡水魚増殖試験場に受精卵を移植し、試験的にふ化飼育を行った。

移植したペヘレイの原産地はラプラタ市チャスコムス湖であり *Basilichtys bonariensis* 及び *Austromeniidia bonariensis* とほぼ一致している。

産卵期は4～7月で、日没前後に産卵し、産卵魚巣は池底に設置したヒカゲノカズラ、杉等に見られた。卵は、卵径1.6mm、黄色を帯びた淡緑色でほとんど透明であり、ふ化適温は20℃前後と考えられた。また、全長26.4cm、体重140gの魚を1年間飼育して、全長32.4cm、体重301gに成長した。

ペヘレイは、稚魚、成魚ともスレに弱く、*Condrococcus* 及び *Chilodonella* による鰓及び体表への寄生により減耗し、食塩やフラン剤での薬浴で多少の改善がみられた。

昭和42年10月17日には、平均体長18.4cm、体重60.8gの飼育魚600尾を津久井湖に放流した。

年齢形質としては鱗が優れており、津久井湖では、0年魚で14.7cm、1年魚で25.8cm、2年魚で33.0cmとなり、最大体長は約50cmと考えられた。

ペヘレイは、500尾/m³、1000尾/m³、2000/m³の放養数では密度が大きいほど、飼料効率、日間成長率は良好である。これは、放養数が少ないと、摂餌が不活発であったり、群れを作りにくく、行動が不安定になるためである。

ペヘレイ稚魚への投餌回数は1日3回が良く、2回や4回は有効ではなかった。

ペヘレイ種苗の質的向上を図るため、配合飼料に各種油脂を添加して成長と活力を観察した。ペヘレイの育成用飼料には、油脂の含有量が多いイカ肝油を5%添加したものが優れていた。

ペヘレイは、魚体の脂肪酸分析結果から、リノレン酸からエイコサペンタエン酸を経てドコサヘキサエン酸を合成できることが判明したが、合成能力は高くなく、飼料にn-3高度不飽和脂肪酸の添加が必要である。

量産規模では、初期餌料としてワムシを使わず、アルテミア幼生だけでも生残、成長、活力ともに良好な結果を得ている。アルテミア単独投与では栄養的欠陥があり生残率が悪く、クロレラ添加区の生残が良かった。

水田を利用したペヘレイ養殖試験が行われ、湧水を使った集約的飼育は生産性が高く22.5kg/tを生産した。水田を利用した夏期の養殖は生残率90.5%で可能性があることを示したが、越冬養成は成長が悪く、鳥害が多いなどの問題が残された。

水田利用養殖池では、毒性のあるアンモニアを早く処理するため、DO濃度を高く維持することが必要であり、曝気用水車の設置は欠かすことができない。田水は緑色に保つことが有効であり、透明度を水深の1/2程度に保つこともペヘレイに安心感を与える。

水田利用のペヘレイ養殖飼育モデルでは、春先20gの種苗を水田に放養し、その秋までに平均120g、生残率90%、種苗1尾30円、販売価格2,300円/kg、生産経費1,442千円の経費で1,043千円の粗利益が得られた。

味は、刺身ではアミエビ添加区が高い評価であったが、イカ肝油添加区は評価が低かった。素焼きではコイ用配合飼料区の評価が高く、イカ肝油添加区、アミエビ添加区は低かった。

ペヘレイの一産卵期内における1尾あたりの産卵回数、1尾1回当たりの産卵数及び総産卵数について7年魚と3年魚を調べた。1尾1回当たりの産卵数は7年魚で9,000個～20,000個、総産卵数は平均42,000個、3年魚の1尾1回当たりの産卵数は1300個～6200個、総産卵数は平均18,000個であった。

パタゴニア産ペヘレイの種苗生産を行ったところ、高水温時に減耗があった。ペヘレイとパタゴニアペヘレイの交雑三倍体魚と交雑二倍体魚を作出し、仔魚期及び冬期稚魚期の飼育特性を調べた。

仔魚期の交雑二倍体魚と交雑三倍体魚の成長は、通常発生二倍体魚と差が見られなかった。一方、生残に差が見られ、交雑三倍体魚は通常発生二倍体魚より生存率が低く、交雑二倍体魚及びパタゴニア交雑三倍体魚は通常発生二倍体魚より高くなった。冬期の成長は交雑二倍体魚と交雑三倍体魚の間に差はなかった。また、生残率は、パタゴニア交雑三倍体魚は、ペヘレイ交雑二倍体魚や交雑三倍体魚より低くなった。

(8) ワカサギ

昭和44年度から相模湖のワカサギの産卵場について調査を始め、相模湖に流入する秋山川と桂川上流域における産卵場の有無を調べた。秋山川はワカサギの遡上河川としては唯一の河川であり、水深20cm～40cm、流速70cm～100cm/s、砂粒の直径0.9mm以下のところに産卵数が多いことを報告している。

昭和55年度の芦ノ湖のワカサギの成長と食性に係る調査からワカサギの体形が小型化しているのが確認された。体形小型化の原因は放流量の増大によりワカサギの生息密度が高くなったためと推察された。また、ワカサギの主餌料はゾウミジンコであった。

昭和60年度には、ワカサギの受精卵の粘着性を除去してふ化瓶でふ化させる方法でイオン交換樹脂に付着させてからふ化瓶に収容し、流水で管理したところ、シュロに付着後、止水で管理した方法と同等のふ化成績を得た。

昭和61年度にはタンニン酸による卵の粘性除去を行い、0.2～0.05%の浸漬で悪影響は見られなかった。

(9) ブラックバス

ブラックバスは、大正14年に日本に初めて芦ノ湖に移植されて以来、相模湖、津久井湖、震生湖、相模川において繁殖し、釣魚として評価されているが、一方、他魚を食害する害魚として平成16年に制定された特定外来生物による生態系に係わる被害の防止に関する法律によって厳しく移植を禁じられている。

昭和28年から採捕したブラックバスの鰭条数、側線鱗数、脊椎骨、鰓は数、幽門垂、腸の長さ、成長度、性比、肥満度、体重と体長との関係などの外部形態を調査し、Large Mouth BBであることを明らかにした。

食性は、全体の64.4%が魚類であって、次いでエビ類35.3%、水棲昆虫13.2%の順である。魚類では、オイカワ、ゴクラクハゼ、ヨシノボリが見られ、エビ類はテナガエビ、ヌカエビであった。

昭和55年度の調査では、ブラックバスの胃内容物重量の69.2%が魚類であり、その内ワカサギが占める割合は53.7%であった。ニジマスでは、魚類が78.9%で、そのうち100%がワカサギであった。また、ブラウンマスは魚類が97.3%で、そのうち98%がワカサギであった。このことから、ニジマス、ブラウンマスの方がブラックバスよりワカサギ食性が強いと考えられた。

芦ノ湖の放流種類と放流量については、魚食性魚種とその餌料となる魚類の資源量とのバランスを配慮する必要がある。

ブラックバスの当歳魚で体長50mm未満の個体は、ミジンコ類とユスリカ類を多く捕食しているが、50mmを超えると魚食性が強くなる。

相模湖と津久井湖で調査した結果では、オイカワが捕食されていて、エビ類、昆虫類は見られなかった。

昭和57年度の相模川の調査では、フナ、オイカワ、ヨシノボリが胃内容物としてみられ、アユは確認されなかった。

昭和58年度の調査では、小型アユが密集する堰堤直下流部の緩流域のオオクチバスはアユを捕食していた。

オオクチバスの種苗量産試験では、初期餌料にタマミジンコと配合飼料、次いで配合飼料のみで量産化が可能との見通しを得た。また、オオクチバスの産卵行動は雄雌1尾ずつの間で行われ、水温21~22℃で産卵後受精・ふ化・浮上まで7日程度を要し、ふ化までは雄親魚が産卵床を守る習性がある。

(10) ミヤコタナゴ

ミヤコタナゴは、日本産淡水魚類のうちで絶滅の恐れのある種類の1つであり、昭和49年に国の天然記念物として指定された。

神奈川県では横浜市港北区勝田町の榎田池が唯一の生息地であったが、都市開発に伴う生息環境の悪化により、放置しておけば絶滅する可能性が高いことから、昭和53年に横浜市中区の三溪園に移植された。さらに、より積極的な保護増殖対策が望まれたことから、淡水魚増殖試験場で飼育し、人工繁殖を試み、その後、継続的に増殖を図っている。

ミヤコタナゴの人工採苗に関する研究では、供試雌魚6尾中5尾から採卵することができ、採卵回数35回、総採卵数362粒、1尾1回当たりの採卵数は平均10.3粒であった。受精からふ化まで水温22℃で3日間を要し、ふ化から浮上まで23日程度を要した（昭和57年度）。

ミヤコタナゴの産卵貝として、マツカサガイ、オトコタテボシ、ドブガイ、イシガイの4種に産卵させたが仔魚が浮出したのはマツカサガイだけであり、ヒルが寄生している貝には産卵しなかった。

飼育水は純淡水よりも若干塩分を含んでいる方がふ化仔魚に適していた。

また、水温調節と電照による長日化処理によって周年採卵が可能となった。

(11) 地震に伴うナマズの異常行動の研究

ナマズによる地震予知の可能性を検討するため、昭和54年度から魚群探知機と光電管によってナマズの異常行動を観察した。

魚群探知機による観察では有感地震に対して異常行動は認められなかった。光電管による観察では、震度3及び4、震源距離100km未満、マグニチュード4.5以上の条件を同時に満足する地震（5例）ではナマズの異常行動を伴うことが認められた。

(12) 芦ノ湖のプランクトン

湖岸の周辺に増加している観光施設からの排水の流入、観光客によるゴミの投棄等により芦ノ湖の水質が汚染され、湖全体が富栄養化の傾向にあった。

昭和7～8年に調査した基本調査と昭和48年度に行ったプランクトン沈殿量を比較すると約4倍増加していた。プランクトンの種組成では、貧栄養を好む種類はごく少量しか出現していない。中～富栄養を好む種類や下水中に多い原生動物が出現しており、芦ノ湖の富栄養化が進んでいることが伺えた。

(13) 相模湖

昭和58年にアオコの発生を防ぐため間欠式場水筒を水深28mに3基設置し、魚類に与える影響をみた。成魚に対する影響は少なく、稚魚は中層以下に分布する一部のものが上昇流に巻き込まれていると考えられた。

(14) 丹沢湖

昭和53年に竣工した丹沢湖にペヘレイを延べ18万尾放流してきたが、昭和55年から58年の調査では、採捕されたペヘレイはいずれも1年魚であり、成熟親魚は採捕されず、ペヘレイの卵は発見できなかった。昭和59年度には3年魚も採捕され、卵巣の状態から天然産卵の可能性は大きいと考えられたが稚魚は確認できなかった。

放流サイズでは5g未満ではほとんど放流効果がなく、30～40g以上ではじめて釣りの対象となる。

丹沢湖の魚類相は、湛水前の在来種としてヤマメ、ウグイ、カジカの3種であったが、湛水後は14種の生息が認められ、優先種はウグイであった。湖内で再生産している種類は8種であった。

丹沢湖の適正魚種としては、ペヘレイ、ワカサギ、アユ、マス類がある。

(15) 津久井湖

城山ダムの水門工事に伴い、津久井湖の水位が最高時22m低下したため、水温低下期の魚類資源に対する影響を調べた。発電の影響でアユ仔魚が流出したが、特に減水の影響はないと考えられた(昭和57年度)。

津久井湖に生息するアユ稚魚を効率よく採捕するため、昭和59年度に定置網(柵網)を設置し漁獲を試みたがアユは全く採捕できなかった。昭和60年度には落網を設置し放流用アユを採捕した。

人工湖にアユなどを積極的に陸封させて、放流用種苗などとして利用することができれば、内水面漁業の振興に役立つものと考えられる。

(16) 相模川水系魚類生息状況

平成5年度から平成15年度まで、神奈川県内広域水道企業団の委託により相模川水系魚類生息状況調査が行われた。

この調査では、相模大堰の使用前と湛水後の相模川に生息する魚類等の種類と分布の把握、年変化、アユの産卵場の形成される場所、ふ化仔魚の降下状況、アユ産卵場造成の有効性が調べられた。

相模川大堰稼働後の魚類生息状況の変化ではカマキリ(アユカケ)の生息域の分断、相模大堰湛水域の生活環境区組成の変化、ニゴイ及びカマツカのCPUEの増減が中長期的な影響と考えられた。

(17) 酒匂川

三保ダム建設後の漁場環境及び漁場行使の現状について、昭和58年4月から59年3月にかけて調査を行った。

昭和43年と比較して水面積に占める各流態の割合は、早瀬と平瀬が増加し、淵が減少していた。

アユ漁場面積、早瀬面積、出漁者数、漁獲重量、単位面積あたり漁獲数量は、松田、山北地区では昭和45年と比較すると、ほぼ同じか又は増加を示していた。しかし、小田原地区は顕著な減少を示した。これは、砂面積の増加と早瀬、淵の減少により、河川の生産性が低くなり、漁獲数量が減少したものとみられる。

(18) 県内河川の水質及び底生生物相

昭和49～50年度にかけて相模川、酒匂川、早川、千歳川、多摩川におけるCOD、BOD、NH₄-N、NO₂-N、NO₃-N、PO₄-P、電気伝導度、塩化物、アルカリ度、カゲロウなどの昆虫を調査した。

(19) 薬品に対する毒性試験

アユ仔魚に対するトリブチルスズの24hTL50は0.0207～0.0251ppm、48hTL50は0.0111～0.0012ppmであり、アユふ化仔魚の安全濃度は後者と推定した。淡水魚類コイのチオ硫酸ナトリウムの48hTL50は1.820ppmであった（昭和46年度）。

(20) ビブリオ菌の人工感染アユに及ぼすオキシリン酸の抗菌力

高密度飼育に伴って細菌性疾病、寄生虫による疾病が問題化しており、治療薬あるいは予防薬としてオキシリン酸がグラム陰性菌に対して優れた抗菌力を示したので、その効果と大量投薬によるアユの症状及び組織内濃度の試験を実施した。

ビブリオ菌接種2日前にオキシリン酸含有配合飼料5mg/kg・BWで50%、10mg/kg・BWで85%、20mg/kg・BWで96.6%の生残であった。接種後では、10mg/kg・BWで45%、20mg/kg・BWで60%の生残であった。

鰓、筋肉組織においては、20mg/kg・BWでは24～48時間内、40mg/kg・BW区では72～96時間内に定量限界値1.0mcg/g以下を示した。

薬剤の損出、または水界の薬剤汚染を考慮して、1.5%給餌率の飼料に薬剤を添加して投薬した場合に効果があると思われた。

(21) アユのビブリオ病に対する浸漬ワクチンの効果

アユに対するホルマリン不活性ワクチンの浸漬処理効果を検討した。湿菌重量で1.0g/l濃度であれば、10分間以上の浸漬処理で7割以上のワクチン効果率を期待できる。0.01g/lでも効果を認めることができたが効果は劣るとみられた。

防禦効果は85日まで持続したが、その効果が減退する傾向があった（昭和54年度）。経口ワクチンの効果を検討したが、効果は見られなかった。ノボシオシンは、100mg/kg/BWの強制経口投与は効果が認められた。

(22) アユの冷水病

アユの冷水病は、本県では平成6年に初めて確認された。全国的な被害の広がりがみられ、琵琶湖産種苗を中心に発生している。

(23) 内水面養殖業実態調査

昭和44年度に神奈川県の内水面養殖業の実態調査が行われた。調査内容は、経営規模、労働力、池利用状況、自家生産量、養殖種苗、販売魚類購入量、販売量、餌料、種類別購入先、販売先、釣堀業、釣堀利用状況、収入、支出、収支状況である。

(24) 生物学

アユの雌性発生を可能にする条件が検討された。紫外線照射、低温処理で倍数体化が有効であった。高温処理は倍数化が可能であったが半数体症候群の発生率が高かった。アユの全雌生産に必要な偽雄を作出するため、雄性ホルモン投与による性転換について検討した。

全長20mmのアユに雄性ホルモンに 17α -メチルテストステロンを20mg/kgを60日間経口投与を行ったところ、性転換雄魚が作出できた。

第2極体放出阻止による雌性発生2倍体魚を加圧処理により大量に作出する方法は、受精卵を透析膜に入れて行うことが有効である。三倍体魚と通常発生二倍体魚の稚魚を混合飼育した結果では、三倍体魚は生残で少し低く、体重の成長はやや大きく、全長、体長の成長には差が見られなかった。

雌性発生二倍体魚を用い、MTホルモン投与量が15mg、70日間投与量20mg、60日間投与で性転換雄魚が作出できた。精巣精子の活力を調べた結果、十分な活力を有し、100%の受精能力を有していた。

(25) 魚道

取水堰等に設けられている魚道について、その構造、周辺の河床状況、河川環境及び魚類分布等を調査して河川工事の指針を作った。

アユを対象とする魚道としては、全面越流式の魚道隔壁が最良の形状であり、越流流速99～187cm/sになっている隔壁を遡上したアユのうち93.8%が155cm/s以下の流水中を遡上した。

第10章 水産指導所の歴史

1 はじめに

小田原市網一色にあった水産試験場は、太平洋戦争の激化に伴い昭和17年に閉鎖されたが、同年1月には同所において、沿岸及び内水面増殖の指導機関として水産増殖指導所が設置された。しかし、この水産増殖指導所も昭和20年5月に一時閉鎖となった。

その後、昭和25年5月に小田原市下新田にあった水産課所属の鴨宮養魚場を事務所とし、沿岸及び内水面の漁業指導機関として水産指導所として再発足した。さらに、旧水産試験場の庁舎返還(昭和19年1月～昭和28年9月の間、恩給局に貸与)に伴い、昭和29年4月には事務所を小田原市網一色に移し、新たに漁業青年の指導を重点に浅海増殖事業に効果判定あるいは水産加工に関する指導を実施してきた。

水産指導所の付属機関としては、沿岸漁業関係では、昭和28年6月に川崎市千鳥町に内湾支所を設置し、東京内湾のノリ等の増養殖指導と京浜地区の漁場埋め立てによる新養殖開発等の指導にあたっており、昭和34年には横浜市金沢区柴町にのり人工採苗場が設置されている。

また、内水面漁業関係の調査研究や指導を実施していた付属機関は、昭和28年当時の鴨宮増殖場、多古増殖場、仙石原増殖場、及び海産稚あゆ蓄養池であった。しかし、昭和32年頃から鴨宮増殖場が用水として使用してきた酒匂川支流の河川水の汚濁と水量の減少が顕著になってきたため、相模原市下溝に施設を建設し、昭和38年に淡水魚増殖場として水産指導所から分離独立した。

同年、内水面部門の独立とあわせ、水産指導所は、指導機関から研究機関へ機構改革され、定置漁業を主対象とする研究機関となり、さらに、民営の小田原漁業無線局を吸収して研究指導科と漁業通信科の2科体制となった。また、内湾支所は、横浜市金沢区柴町に移設され水産試験場に編入され金沢分場となっている。金沢分場の業務は、ノリ養殖場の開発・指導、東京湾の水質、漁業資源開発となり、沿岸漁業の指導普及業務は本場に移すこととなった。

内湾支所の調査指導船は、千鳥丸(建造年等不明)、みさご丸(昭和31年竣工 4.48トン)、2代目のみさご丸(昭和40年12月竣工 4.98トン 20馬力)があった。

昭和42年、水産指導所は庁舎を小田原市早川に移転し、初代の調査船 しおかぜ(昭和42年3月 6.88トン 50馬力)が竣工している。その後、昭和44年に水産試験場に編入され、神奈川県水産試験場相模湾支所となり、水産指導所の名称はなくなった。

2 試験研究等の取組

(1) 昭和29年から昭和30年代の取組

昭和29年度には、指導事業として沿岸漁業指導、内水面増殖指導を行った。また、内水面の調査としては、相模川支流道志川ダム建設に伴う河川の変貌とダム完成後の水産対策について、現在の共同漁業権実態調査に相当する定着性水族分布調査を行っている。一方、海面の調査としては、アサリ種苗保護増殖を目的として横浜市金沢区平潟湾内に設定された保護水面における保護水面技術調査や、神奈川県におけるヒトデ被害の対策に関する調査及び研究、東京湾沿岸における埋め立て事業に伴う補償問題処理に関連した漁場転換の問題について臨海漁業対策調査を行っている。また、試験としては、魚虱(ウジガ)の駆除に関する試験や、止水池にプランクトンを繁殖させてそれをニジマスの養殖に利用する試験(秋～春季に於ける止水池利用の養鱒に関する試験)、ノリの火力乾燥設備の効率化を図るための試験(ノリの火力乾燥設備の効率改善試験)、テングサの増殖を目的とした投石試験(浅海増殖効果判定試験)を行った。さらに、事業としては、仙石原増殖場でのニジマスの種苗生産や海産稚アユを種苗とする内水面増殖事業、ヒトデ被害対策事業の検認があった。

昭和30年度には、指導事業として定置漁業技術改良講習会や漁村青年学級の指導が行われた。試験調査では、アサリ成長度調査、かき養殖試験、宮城県産エゾアワビの移植、三枚網の導入に係る漁具漁法改良試験、子安、金田湾、餌曳きの小型機船底曳網漁業の実態調査、相模湾に於ける定置網漁業の考察として、鰯漁況及び急潮とその被害についてとりまとめている。

昭和31年度には、相模川水系における魚類棲息の分布の状況と季節的消長に関する調査、臨海工業地帯造成により消失するノリ養殖漁場を沖へ移動した場合の養殖の可否を試験した内湾漁業振興対策事業などを行った。

昭和32年度には、相模川総合開発事業の一部として相模川水系の漁業生産の現況を知るため、漁獲量の推計、河川環境、漁業協同組合の実態などが調べられた。また、工業地帯の発達、都市人口の増加、埋め立ての進行との関係を見て、将来の水質管理の資料とするため、東京内湾神奈川沿岸の一般海況と多摩川の水質調査が行われた。この時代のノリ柵数は、川崎市6,405、横浜市19,174、横須賀市1,323、三浦市185の合計27,079であった。

昭和33年度事業報告には、ブラックバスを芦ノ湖へ赤星鉄馬氏が移植した経緯が書かれている。大正14年に横浜港に到着したものを金魚桶に入れて小田原

まで汽車輸送し、小田原と芦ノ湖の間は人が担いで運搬したことが記録されている。また、放流尾数は、全長33cm程度のものが5尾位、8～10cmの範囲で総数119尾であったとのことである。

昭和34年度には、河川における養殖マス類の混合放流に関する研究で、放流魚の分散、生残、成長、放流個体群の単位流量当たり全重量と放射性同位元素による天敵の追跡を行っている。放流個体群の単位流量当たり全重量の調査は、放流密度を知り、環境収容力を推定するうえで先進的な調査であった。また、放流初期の減耗要因として、放射性同位元素を用いた調査により鳥、親マスによる捕食が大きい要因であることが証明された。

内湾支所では、ノリの人工採苗事業で金沢区柴町に人工採苗場を開設したが、施設の改善が必要となった。また、東京湾における打瀬網漁業の昭和25年～34年までのクルマエビ、カニ類、シャコ、アカガイ、カレイ・コチの漁獲変動や操業隻数などがまとめられた。

昭和35年度には、横浜市柴町小柴崎東方に設置したコンクリートブロックによる魚礁、それに人工海藻を付着させたもの及び投石の3型魚礁の集魚状況が調査された。その結果、魚礁設置後1ヶ月では、投石が大きい集魚効果を示したが、約6ヶ月後には、ほぼ同様の集魚状態を観察している。

昭和36年度には、人工採苗に対する一般漁家の認識が深まり、糸状体培養実施者が増えていった。一方、東京湾におけるノリ養殖場は飽和の域に達したため、東京湾漁場の岩盤域や金田湾、三浦半島西岸域、逗子まで、未利用ノリ養殖場としての可能性が検討された。また、ノリ原藻の適地適種の検討が行われている。なお、この年のノリ養殖試験ではモデル漁場に廃油が漂着し、養殖が中断された。

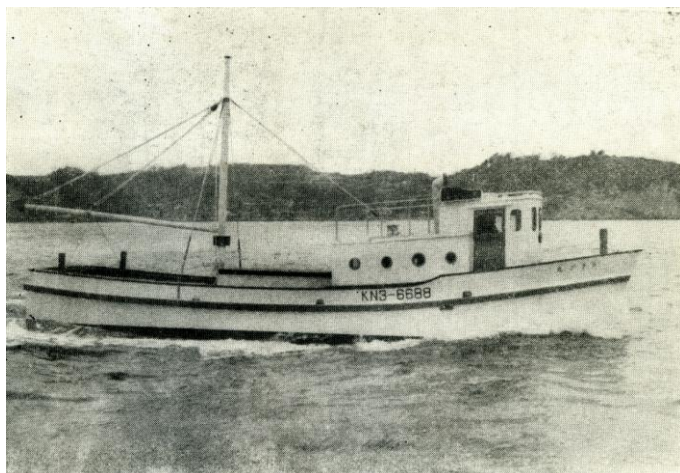
昭和37年度の資料がないため研究内容は不明である。昭和38年度に内湾支所は金沢分場として水産試験場の所属として再編され、鴨宮増殖場は、相模原市下溝に淡水魚増殖場として分離独立したため、昭和44年度に水産指導所の名称がなくなるまでの間は、水産指導所の取組は、定置網漁業を主体とする研究のみとなった。

昭和38～39年度には、モジャコ採捕のブリ資源に及ぼす影響の研究委託調査を受託し、主にブリ成魚の調査を行っている。また、西湘地区定置網におけるアジについての研究を行っているほか、年間での価格変動の大きいカマスとア

ジの凍結貯蔵試験を小田原塩干水産加工業協同組合との共同で行い、加工用原材料として実用化している。



水産指導所内湾支所(昭和30年)



内湾支所所属 沿岸指導調査船 2代目 みさご丸(4.98トン)

ア 東京内湾における小型機船底びき網漁業について

昭和34年度の内湾支所の事業報告には、昭和25年から昭和34年までの漁獲データから東京内湾の小型底びき網漁業のうち打瀬網漁業における漁獲変動をまとめた報告がある。当時、東京湾内湾の小型底曳き網漁船は13組合380隻があり、そのうち子安浜及び西神子安浜漁協が152隻を占め、東京内湾全域に周年出漁しているのに対し、柴及び富岡漁協は、ノリ養殖期を除いた夏期に地先を操業するのが主体であった。漁獲変動をみるとクルマエビ、シバエビ、カニなどの主要魚種の資源量が悪化し、シャコに対する依存度が高まって漁獲物の7割に達し、シャコ資源減少が危惧されている。また、底生生物調査では、本牧以北は夏期に底生生物が少なく、これは底層の溶存酸素の減少が原因であるとしている。

イ ノリ人工採苗事業

昭和36年度には、川崎、生麦、本牧、富岡、柴、金沢、走水大津、松輪、長井、佐島の各地で人工採苗が成功しており、毎月1回、個別巡回指導を行っている。また、技術未熟や果胞子付けを失敗した漁家に糸状体貝殻の無償配布を行い人工採苗の普及を図った。

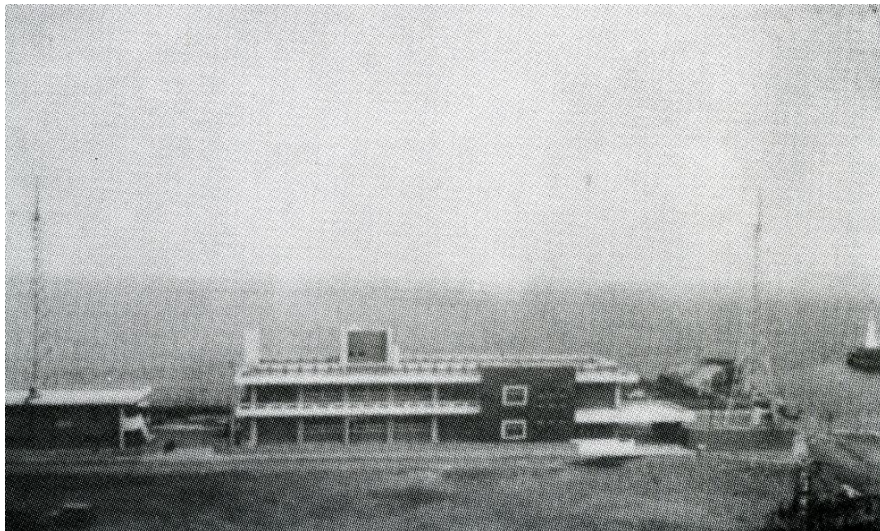
ウ 東京湾水質調査

東京湾の海況変動、栄養塩類の消長、漁場汚濁の現況並びに気象変動を把握し、漁海況予報の基礎資料や養殖業への参考資料とするため、定時観測（金沢湾の定点）及び東京湾内30点の観測を毎月行っている。

(2) 昭和40年代の取組

昭和41年度は、定置網用人工魚礁に関する研究、資源調査、鰯網期漁海況調査、沿岸漁場精密測量調査、魚群行動調査、定置網における防災網試験、垣網の化繊化試験、相模湾産稚鮎資源総合調査、無線電話事業が行われている。

昭和42年度は、前年度の調査・試験項目に防藻網試験、ブリ凍結貯蔵による価格調整試験が加わっている。



昭和42年に早川に移転した水産指導所(後の水産試験場相模湾支所)

ア 定置漁業経営

昭和42年度は、中小型猪口網経営体の漁具の変化と就業構造について調査し、

「中小型猪口網は、従事者に地元民が少なく年間通じての操業がなされておらず実所得は少ないが、小人数で操業できる特性がある。」と評価している。

また、昭和43年度には、大型落網について、漁労作業である直接生産過程と漁具の整備や補修作業などの間接生産過程に要する労働作業量と労働時間を調査し、定置漁業の生産過程におけるこれらの配分を検討している。

イ 定置網の漁海況

昭和43年度には、過去の海洋観測と漁獲量のデータを整理しており、米神、真鶴、小八幡、前川の各漁場ともサキ潮(相模湾内の反時計回りの海流)が多く、サキ潮とカシマ潮(時計回りの海流)の比は、平均して6:4の割合であった。流速は、昭和38年度に4回調査した結果、最高1.5m/秒を記録した。

現在、定置網漁業で最も重要な情報といえば、多大な被害をもたらす急潮情報があげられるが、このころは、定置網の漁獲と海況や魚群来遊状況の関係究明などに主眼が置かれ、急潮については実態把握の段階であったようで、防災研究に繋がっていくのはその後のことである。

ウ 定置網漁具・漁法

米神、岩江の定置網で漁獲される魚類は、149種が記録された。

定置網は海中の一定場所に固定した移動性のない漁具であり、魚群が入網すれば何時でも漁獲できる漁具である。したがって、この利点を最大限に活かすためには、網前面における魚群の来遊方向、すなわち魚道と魚群の動きを知り、運動場内に入網した魚群がどのような行動をとって箱網に入るか、また、運動場に入った魚群と漁獲した量との比率、入網時間等を把握することが重要である。

そこで、昭和42年度の魚群行動調査では、「ブリが端口を通過する時間は昼間が多いこと。端口を通過した群がすぐに箱網に入る例は少なく、運動場、登網内を回遊した後に箱網に入るらしいこと。」が推察された。

小田原江之浦地先に沈設した魚礁のうち、木船礁は底魚に対して集魚効果を認めたが、鋼材及び人工海藻礁は効果が判然としなかった。

色彩網に対する魚群の行動では、黄色網地は魚が通過し難く、緑、黒、赤、青色網地では通過しやすかった。また、青色網地を除き慣れの現象があった。

運動場、垣網に使用されている藁網入れ替え直後に対して10日後の漁獲量には減少傾向がみられた。運動場、垣網は藁網の特性を保っている場合には、より良い漁獲機能が発揮される。

定置網への魚群の出現時間は、網前では17時から翌朝5時頃までに多く、日中の出現はほとんどない。網内では、網前と同じであるが、漁獲を免れた魚群

が日中海底付近に遊泳することがあり、夕刻には浮上し翌日の漁獲対象となることがある。

網前の魚道は沖から来遊してくる群と20～30m等深線に沿って来遊する2通りの魚道が推定された。

垣網の西側と東側の魚群量は、東側100に対し、西側79.9であった。目合、太さの異なった垣網に対する魚群の行動は、目合が大きく太い垣網より小さく細かい垣網の方が網地に近接して魚群が遊泳する傾向があった。

このほか、音響機器利用による魚群誘導試験や定置網漁場の光環境の調査、定置網漁場の内側での魚群行動調査が行われた。

福浦漁場の東西箱網の半立部沖側に6m立法の二重落し網を設置して箱網漁獲量と二重落し網漁獲量を比較した。

東側では4月に4回揚網し、この期間に二重落し網に入網した魚種は、イナダ、スズキ、アジ、スルメイカで、箱網に対する漁獲率は59.7%、39.7%、2.8%、45.6%であり、東側箱網全漁獲量の0.6%であった。西側では7月に3回揚網し、この期間に二重落し網に入網した魚種は、イナダ、アジ、イカ、サバ、カマス、イサキ、メジマグロの7魚種で、西側箱網全漁獲量の1.8%を漁獲したにすぎなかった。

定置網内行動は冬期と夏期で居残る魚種が異なることから、根付魚、底魚、及び瀬付の時期の回遊魚では蓄積性があるとしている。また、定置網内での放流結果からイナダで50%、アジで72%の結果を得ている。しかし、居残りの認められる魚種でも相互作用があり、日の違い、袋網の違いによってその率が変化する。

アジを対象とした飼い付けをしたが同じ魚群が何日も滞留していた様子はみられなかったが、撒餌によってある程度の期間、魚群を滞留させることはできた。

昭和41年度には、藁縄網地の海中浸漬耐用日数はほぼ80～90日であるが、防災網を接続することで、その耐用日数を20～30日増加させることができた。

定置網漁場では、付着生物による漁労作業の能率低下、網の抵抗増大による網成りの変化、流出を防ぐことが求められていた。昭和42年度には防藻剤を使った試験が行われ、2ヶ月間の試験で効果が認められ、昭和43年度には実用化試験を行った。防藻剤が網地の強度に及ぼす影響や付着生物及び付着盛期、日光暴露による効果の劣化などが調べられた。この防藻剤は有機スズ化合物であり、極めて毒性が強く、海洋生物と生態系に悪影響を及ぼす危険性が指摘され、平成2年（1990年）に使用が禁止された。

エ 資源調査

昭和30年度からブリの魚体調査、昭和38年度からマアジ資源調査が始まり、継続して調査が行われた。

【ブリ】

西湘地区大型定置網6ヶ統のブリ漁獲尾数は、大正13年度から昭和41年度の間では、最高が昭和29年度の575,381尾で、最低が昭和41年度の5,285尾であった。

ハマチ養殖のためのモジャコ採捕数は、昭和33年度は85万尾であったが、昭和37年度は1,000万尾、昭和39年度1,800万尾、昭和42年度には2,867万尾と増加し、さらに、まき網によるイナダ、ワラサ、ブリの漁獲増もあり、これらが次第に定置網のブリ漁獲量に影響を及ぼして行った。

昭和43年度に小八幡、前川、共栄秋網、岩江秋網でイナダ1157尾に標識を付け放流し、220尾の再捕を得た。大部分は相模湾内で再捕されたが、西は駿河湾千本松原、東は銚子からの報告があった。定置網での漁獲が多い時期には湾全域で再捕されているが、漁獲が少なくなってくると採捕は相模湾東部に片寄り、イナダは湾東部の根に着くという漁業者の言葉の実証となった。

南下ブリ群が相模湾沿岸に接岸するためには、黒潮が房総かあるいは豆南で北偏して流れ、沿岸水帯の幅が狭まっていることが有利な海洋条件となる。

【マアジ】

昭和27年度から昭和41年度まで、マアジの漁獲量は、全国値では横這い状況であるが、相模湾の定置網による漁獲量は減少傾向であった。月別漁獲量の変化では12月から2月が最低で、6月～9月が最高となっている。

相模湾に来遊するマアジ群の分布型は、負の二項分布に極近似したものであろうと推定した。

定置網で漁獲されるマアジは、ジンダ、小アジ、アジ、中アジ、大アジに銘柄区分される。相模湾以南の海域で5～6月に産卵し、3～7月に尾叉長5～10cmのジンダが翌春には体長18～19cmのアジに成長する。

西湘地区大型定置網6ヶ統のアジ漁獲量の50%以上を占める漁場は、小八幡であり、米神漁場も平均50%以上を示すことが多く、アジ漁場と目される。

マアジは相模湾内を昼夜の深浅移動・離岸・接岸移動によるループ運動をしながら反時計廻りに移動し、分布域が徐々に東から西へ転じていくものと考えられた。

【ヤマトカマス・アカカマス】

西湘地区大型定置網6ヶ統の漁獲統計（昭和45年～昭和47年）では、全漁獲

量に占める割合はヤマトカマスで0.9～1.7%、アカカマスで0.1～0.3%と余り多くはない。しかし、金額では20%内外を占める重要種である。

ヤマトカマスの漁場は、五ツ浦から伊東・川奈付近の湾奥西部に形成され、アカカマスは五ツ浦以東、特に平塚・大磯など湾奥東部の狭い範囲に限定して漁獲された。

ヤマトカマスは、相模湾ではBL4～23cmにモードを持つ若齢魚のみ分布している。黒潮上流域で産卵し、5月上旬～8月下旬にBL4～6cmの幼魚として相模湾に補給され、発生後4ヶ月でBL19.5cm、6ヶ月で23cm内外に成長する。これ以上の大型魚は相模湾で漁獲されず、湾外へ逸散する。

アカカマスは相模湾では17～18cm以上の群が漁獲される。成長は、発生後約半年でBL23cm内外、1年でBL25cm内外、2年でBL30cm内外に成長し、2年半でBL32cmに達する。

【ウマヅラハギ】

ウマヅラハギは、昭和44年度から急増して昭和45年度には西湘地区大型定置網6ヶ統の総水揚量の約6割を占め、519トンに達した。しかし、金額的にはブリ、マアジとは比較にならないほど安く、いわば厄介者となっていた。このウマヅラハギは相模湾内で産卵成長したものでなく、他の海域で産まれたものが流れ藻などに伴って補給されたものと見られる。6月下旬にTL5cm内外の幼魚が10月下旬に15cm、満1年で18.5cm内外に成長する。成魚期のウマヅラハギは、1～4月頃まで相模湾西部奥に分布し、反時計回りに移動しながら越冬し、5月頃から湾の東側を経て湾外に分散すると考えられる。食性の主体は大型Copepodaであるが、漁具に付着するヒドロ虫、甲殻類なども捕食し幅広い。

【コタマガイ】

コタマガイは、相模川河口海域など外洋性砂浜海域に生息する二枚貝である。潜水による目視観察では、コタマガイの主生息域にはサンド・ウェーブの斜面に見られ、底の砂の粒径0.5mm以上の卓越した地帯が好漁場であった。

【クルマエビ】

相模湾西部海域における漁期中のクルマエビ体長組成は、雌では15～23cm(モード17及び20cm)、雄では13～19cm(モード15cm)を示した。

相模湾西部海域のクルマエビ資源にとって、東部浅海砂浜域は、重要な生育場となっていると推定される。

【ガザミ、ジャノメガザミ、ヒラツメガニ】

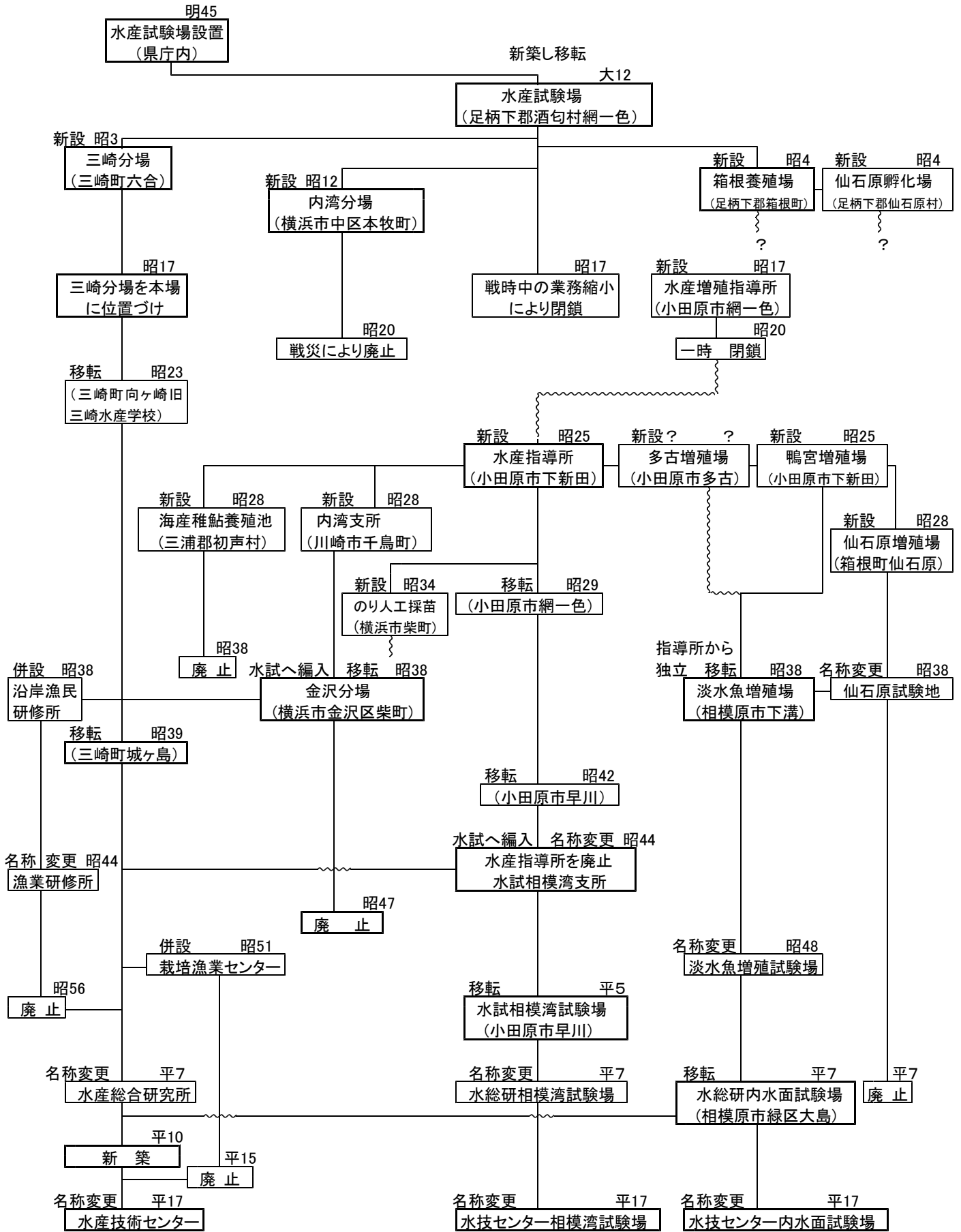
季節別出現状況、棲息水深、甲幅と甲長・体重との関係、産卵期、成長の報告されている。

【定置網の漁獲特性と漁獲金額】

相模湾の定置網による日漁獲量は、0～180トンの幅があり、0.5トン以下の操業日が60%内外を占めている。また、数パーセントの確率で起こる大漁日によって、全漁獲量の50%を水揚げしていることになる。

漁獲種類構成比では第一優占種のみで40%内外を占め、第2位以下の種類は指数関数的に急減し、構成比が10%以上を占めるのはせいぜい3～4種である。漁獲量の多寡と漁獲金額は一致せず、漁業経営上に大きく影を落している。

沿革 図(試験研究部門)



注：太枠囲みは、特徴的な出来事

神奈川県漁業指導・調査船、漁業取締船の年表

() 内は竣工年月

元号・年	相模丸・さがみ	江の島丸	うしお	しおかぜ	たちばな
大 9 1920	初代 (T9・9) 27.14t				
14 25	11年	初代(T12・5) 江ノ島丸 17.0t			
昭 5 30	2代 (S5・11) 135.58t	13年			
10 35		2代(S10・7) 江之島丸 19.78t			
15 40	18・6・18沈没	16年			
20 45					
25 50	3代 (S25・2) 166.78t	3代(S26・3) 江之島丸 39.47t			
30 55	6年	11年			
35 60	4代(S31・3) 700.04t	4代(S37・3) 江之島丸 78.98t			初代 (S33・12)
40 65	12年	7年	初代(S41・3) 7.44t	初代(S42・3) 6.88t	11年
45 70	5代(S43・3) 321.12t	5代 (S44・11) 江の島丸 82.37t	7年		2代 (S44・3) 19.28t
50 75	10年	16年	2代 (S48・10) 17.99t	14年	11年
55 80	6代 (S53・11) 240.78t		18年	2代(S56・11) 8.90t	3代 (S55・3) 35.74t
60 85	15年	6代 (S60・2) 江の島丸 99t		13年	12年
平 5 93	さがみ (H6・3) 48t		3代 (H3・2) 19t	廃船 H6・3	4代 (H4・3) 34t
10 98	7年	19年			
15 2003	廃船 H13				
24 2012		(H17・10) 7代 105t 24年現在	24年現在 21年		24年現在 20年

年 表

年 号 (西曆)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
明治35年 (1902)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県は、県庁内に水産技手を常置し、水産業の指導開発にあたる ・ 辻堂、鶴沼、大師河原の各漁業組合設立
明治36年 (1903)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 森中原、森、杉田、本牧町、潮田、滝頭、北方、根岸町、神奈川、子安、生麦、磯子、柴の各漁業組合設立
明治37年 (1904)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中郡平塚町が塩田開発をめぐり、漁業組合と対立 ・ 小田原町魚商組合が農商務省水産講習所の建設及び機械使用の許可を得て、軍用缶詰製造を開始
明治38年 (1905)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 小田原改良漁業組合設立 ・ 大師河原村地先の一万五千坪を禁漁区として漁業組合がハマグリ養殖を開始
明治39年 (1906)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 小田原改良漁業組合が改良船小田原丸を進水 ・ イワシ船曳網をめぐる小網代、諸磯両組合の争いが県水産課の調停で解決 ・ 大師河原漁業組合がハマグリ養殖を開始
明治40年 (1907)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 浅野総一郎らの東洋船渠設立による横浜子安村海面埋立出願で、反対派漁民が村会に押しかける ・ 横浜倉庫出願の神奈川町地先海面埋立に地元漁業組合が反対し、大衆陳情を行おうとして、警察官に抑圧される ・ 小田原魚市場開設
明治41年 (1908)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 茅ヶ崎、柳島、小和田の各漁業組合設立
明治42年 (1909)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農商務省水産講習所が久良岐郡金沢村にカキ養殖場を設置し、仏国式養殖試験を実施
明治43年 (1910)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一回神奈川県海苔品評会が橘樹郡大師河原村、潮田、生麦の漁業組合の連合の主催で開催された ・ 横浜漁業組合設立 ・ 改正漁業法公布
明治44年 (1911)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通常県会で水産試験場設置建議を可決 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業組合が定置漁業（台網、ブリサワラ大謀網）を出願し、条件付許可を得る ・ 遠洋漁業奨励規則、漁業取締規則を制定（神奈川県） ・ 大師河原村から三浦郡南下浦村までの沿岸の漁民が県内湾水産組合を設立

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
明治45年 大正元年 (1912)	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県水産試験場設置(庁舎は設けず、県庁内の一室に事務所(漁撈製造、養殖、庶務の4科)を置き、各種試験、調査、講習、講話を実施し水産業の発達改善、指導啓蒙を図った。事業は試験ごとに場員を各地に派遣して施行させた 	<ul style="list-style-type: none"> 明治天皇崩御、元号を大正と改元 川辺正之助が小田原・小八幡漁場にブリ大謀網を張る 富山湾において上野式大謀網考案される
大正4年 (1915)		<ul style="list-style-type: none"> 三崎で初めて漁船が焼玉エンジンを装備
大正6年 (1917)		<ul style="list-style-type: none"> 通常県会で三崎漁港修築見積書を可決
大正7年 (1918)		<ul style="list-style-type: none"> 芦ノ湖に霞ヶ浦産のワカサギ卵111万粒放流
大正9年 (1920)	<ul style="list-style-type: none"> 試験調査船 初代「相模丸」竣工(27.14t、50馬力) 足柄下郡及び中郡の有志から、本場移転の請願と庁舎新築費用の寄付の申し出あり 	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市が県の諮問で、磯子・滝頭地先埋立て委員会を設置し調査開始 静岡県焼津市で57tの漁船に100馬力のディーゼル機関を据え付ける(ディーゼル機関の始め)
大正10年 (1921)		<ul style="list-style-type: none"> 三崎町海南に魚市場設立 仙石原漁業組合設立 機船底引き網漁業取締規則制定 水産会法交付 中郡、鎌倉郡、足柄下郡、高座郡、三浦郡、神奈川県の各水産会が設立 和歌山県串本の光栄丸、三崎を根拠地にマグロ漁業を始める 三崎漁港修築第一期工事始まる
大正11年 (1922)		<ul style="list-style-type: none"> 三崎漁港修築工事起工式 橋樹郡中村村に漁業組合設立 小田原魚市場設立
大正12年 (1923)	<ul style="list-style-type: none"> 本場庁舎を足柄下郡酒匂村網一色に新築して事務所を移転し執務を開始したが、関東大震災にあい、被害甚大 調査船 初代 江ノ島丸(17t、25馬力)竣工 	<ul style="list-style-type: none"> 三浦郡漁業組合、漁村救済の決定事項を通知
大正13年 (1924)		<ul style="list-style-type: none"> 漁業復興施設国庫補助規則制定(国) 関東大震災により相模地区震度5、死者480人
大正14年 (1925)	<ul style="list-style-type: none"> 関東大震災による被害箇所への復旧工事完成 	<ul style="list-style-type: none"> 赤星鉄馬氏が米国からブラックバスを購入し、芦ノ湖に放流 磯子町滝頭地先埋立許可 共同漁業奨励施設制定(国)

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
昭和2年 (1926)	<ul style="list-style-type: none"> 江ノ島丸が伊豆諸島沖でメダイ延縄、アジ棒受網の試験操業を行い、初めて八丈島、青ヶ島、銭洲、金州の漁場を調査 	<ul style="list-style-type: none"> 県で水産課が独立 横浜市水産会設立 水産会法施行細則制定(県)
昭和3年 (1927)	<ul style="list-style-type: none"> 三浦郡三崎町六合に三崎分場を設置し遠洋漁業指導を分担 	<ul style="list-style-type: none"> 日ソ漁業条約調印 大正10年着工の三崎漁港改修工事完成 磯子・滝頭埋立工事完成 潮田町地先埋立工事完成 漁業共同施設奨励規定制定(県) 農林省水産試験場設置
昭和4年 (1928)	<ul style="list-style-type: none"> 足柄下郡箱根町に箱根養殖場を、同郡仙石原村に仙石原孵化場を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 三井物産第三油丸から重油流出し、川崎大師の海苔被害 県営鶴見川河口埋立開始 漁業取締規則制定(県)
昭和5年 (1930)	<ul style="list-style-type: none"> 2代目相模丸(135.58t 250馬力)竣工 	<ul style="list-style-type: none"> 農漁村救済に7千万円融資決定 足柄上・下郡両漁業組合を酒匂川漁業組合に改組
昭和6年 (1931)	<ul style="list-style-type: none"> 水産試験場三崎分場内に地元の三崎町向ヶ崎漁業組合が陸上無線電信電話所を開設 	<ul style="list-style-type: none"> 内務省が知事申請の失業共済農山漁村臨時対策資金を認可 三崎の買い回り船は、22隻を数え魚介類を東京に運ぶ
昭和7年 (1932)		<ul style="list-style-type: none"> 昭和7年度本県漁業協同組合施設奨励金及び遠洋漁業奨励金交付出願に関する件を沿岸沿川市町村に通達 農村漁村経済更正計画助成規則交付 農山漁村経済更正計画樹立に関する通達 三崎遠洋漁業者組合連合会発足
昭和8年 (1933)	<ul style="list-style-type: none"> 製造部を本場から三崎分場へ移転 	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村経済再生計画協議会設立
昭和9年 (1934)		<ul style="list-style-type: none"> 内務部長「農山漁村共同作業場設置奨励金交付申請の件」を郡農会・町村に通達 漁業法改正 内務部長「農山漁村経済更正計画実行上注意すべき事項」を郡市農会・市町村に通達 日本捕鯨(株)がわが国初の南氷洋捕鯨を行う
昭和10年 (1935)	<ul style="list-style-type: none"> 2代目調査船「江之島丸」(19.78t、60馬力)竣工 	<ul style="list-style-type: none"> 東京湾内海苔・貝類養殖事業協議会を開催(海苔衰減の振興挽回策を協議) 東京湾で漁業者と遊漁者の紛争が起こる

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
昭和11年 (1936)	<ul style="list-style-type: none"> 江之島丸が棒受網漁業試験開始 陸上無線電信電話所が県に移管 	
昭和12年 (1937)	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市中区本牧町に内湾分場を設置し、養殖増殖試験を一部分担 	<ul style="list-style-type: none"> 漁船保険法交付 機船底引き網漁業整理
昭和13年 (1938)		<ul style="list-style-type: none"> 県農山漁村経済更正計画再検討の方針を決定 漁業法改正 全国漁業協同組合連合会設立
昭和14年 (1939)		<ul style="list-style-type: none"> 東京、神奈川の沿岸漁業者が「東京湾水質保護に関する件」を京浜の各工場主に配布 県水産課と工場課が漁業組合の陳情をめぐり、「漁業の保護」か「生産力の拡充」か論争 神奈川県漁船保険組合設立 第一回全国漁業組合大会開催
昭和15年 (1940)		<ul style="list-style-type: none"> 生鮮魚介類の公定価格制定(第一次) 県立神奈川水産講習所(現海洋科学高校)開校
昭和16年 (1941)		<ul style="list-style-type: none"> 生鮮魚介配給統制規則を交付し、生鮮魚介類指定陸上地として三崎・小田原・真鶴・大磯を指定 日本が米・英に宣戦布告し太平洋戦争起こる
昭和17年 (1942)	<ul style="list-style-type: none"> 戦時中の業務縮小により、小田原庁舎を閉鎖し、三崎町六合の三崎分場を本場とする 小田原市網一色に水産増殖指導所設置 	<ul style="list-style-type: none"> 横浜水産物荷受組合設立 水産物配給統制規則公布
昭和18年 (1943)	<ul style="list-style-type: none"> 海軍に徴用され任務遂行中の相模丸が塩屋崎東200kmで雷撃にあい、岡田船長以下21名が船体とともに殉職 	<ul style="list-style-type: none"> 水産業団体法公布 中央水産業会設立
昭和19年 (1944)		<ul style="list-style-type: none"> 県立神奈川水産講習所を三崎水産学校と改称 県魚類統制設立
昭和20年 (1945)	<ul style="list-style-type: none"> 戦災により内湾分場を廃止(戦時下の水産試験場は、予算及び人身の面で極端に圧縮され、その機能は、なかば停止状態で終戦を迎える) 水産増殖指導所を閉鎖 	<ul style="list-style-type: none"> 太平洋戦争終戦
昭和21年 (1946)		<ul style="list-style-type: none"> 報国水産(株)が鰹鮪漁業を開始(三崎) アメリカ国務省、占領期間中の日本漁業に関する基本方針発表 食料緊急措置例発表 GHQ第1次漁船建造許可 国、漁業制度改革の審議開始 新憲法公布

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
昭和23年 (1948)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 付属施設の漁業無線所を本館に移転し、沖合漁船との連絡を強化するとともに公衆無線電報の取扱を始めた ・ 水産学校の油壺移転に伴い、三崎町向ヶ崎の校舎(延べ212坪)を譲り受け、漁労部(漁具漁法改良、漁場開発、技術指導、講習講話)調査部(水産生物学統計、水産増殖、気象)、庶務部を移転し、事務室、化学室、標本室、会議室などを整備し、その内容を充実した 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海上保安庁設置 ・ 日本定置網漁業協会発足 ・ 魚群探知機使用始まる ・ 合成繊維漁網試験始まる ・ 漁船登録規則公布 ・ 水産庁設置法制定 ・ 漁港協会、農林中央金庫発足 ・ 水産業協同組合法公布 ・ 三崎魚類(株)創立 ・ 三崎漁業電波協会設立
昭和24年 (1949)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋観測再開される 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内で76の漁業協同組合設立 ・ 小田原漁港修築事業起工 ・ 神奈川県鯉鮪漁業者協会設立 ・ 三崎鯖釣漁業協同組合設立 ・ 三崎沿岸漁業者出荷組合が三崎沿岸漁業協同組合連合会に改組 ・ 神奈川県漁業協同組合連合会設立 ・ 一都三県あじ、さば、さんま漁業協会神奈川県支部を設置 ・ キティ台風により西湘地域の磯焼け起きる ・ 第一次漁業センサス実施 ・ 漁業共済基金制度要綱制定 ・ 超短波無線機、漁業用に使用される ・ 漁業法公布
昭和25年 (1950)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3代目相模丸(166.78t、380馬力)竣工、主として遠洋漁業の指導、漁場開発、遭難船救助などに活躍 ・ 沿岸及び内水面の指導機関として水産指導所を設置(事務所は、小田原下新田の水産課所属であった鴨宮養魚場を活用)併せて、水産指導所の出先機関として鴨宮増殖場を設置 ・ 真珠養殖基礎試験を諸磯湾、小網代油壺において開始 ・ カキ養殖試験開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回漁業調整委員選挙を実施し、海区漁業調整委員会設置(東京湾西、三浦、相模海区) ・ 内水面漁場管理委員会を設置 ・ 小田原漁港起工式 ・ 神奈川県蒲鉾加工業協同組合連合会設立 ・ 三崎水産物協同組合設立 ・ 朝鮮戦争起こる ・ 水産物全面統制解除 ・ 漁港法、漁船法公布 ・ 水産資源枯渇防止法公布 ・ 指定遠洋漁業取締規則公布 ・ 漁船に電波航海計器使用始まる ・ 神奈川県漁業無線協会設立
昭和26年 (1951)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鮪漁船の大型化に伴い、資源保護の基礎調査として、マグロ標識放流を実施 ・ 水産指導所の出先機関として仙石原増殖場を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米海軍が東京湾に防潜網を設置、商船の航行や漁業に被害 ・ 神奈川県信用漁業協同組合連合会設立 ・ 三崎信用漁業協同組合設立 ・ 相模川漁業協同組合連合会設立

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
昭和26年 (1951)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国太平洋漁業研究所は、米国フィッシュアンドゲームなどと協力し、マグロ類に関する資料交換で当水試の統計は最も完全な唯一の資料との評価を受けた ・ 調査船 3代目江之島丸 (39.47t、120馬力) 竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 川崎漁業協同組合が、川崎(大師河原)地先に海苔養殖の区画漁業権を新たに免許される ・ 神奈川県漁業調整規則制定 ・ 全国水産業協同組合共済会設立 ・ 漁港指定を受ける(三崎、小田原、佐島、藤沢、茅ヶ崎)
昭和27年 (1952)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 江之島丸が李承暎ライン(済州島近海)へ漁場調査 ・ 合成繊維(ビニロン)のマグロ延縄実用化試験を実施(マグロ延縄として優秀であることを立証) ・ 神奈川水試月報第一号を発行 ・ 相模丸が南洋まぐろ延縄漁業試験実施(ソロモン、バンダ、フロレス) ・ 本場で火災事故発生 ・ 外海増殖(投石)漁場効果判定試験開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横須賀漁業協同組合初の種苗(イセエビ)放養 ・ サバの本場九州漁場に三崎の一船団7隻出港 ・ 城ヶ島村、二町谷、諸磯、小網代組合が入漁協定調停案、期間を3年として正式調印 ・ 三崎出漁船団結成 ・ 小型機船底引網取締規則公布 ・ まき網漁業取締規則公布・浅海漁場開発事業開始 ・ 連合軍の演習による漁場損失補償金の各都道府県への配分を決定 ・ GHQがマッカーサーライン撤廃 ・ 漁港指定を受ける(長井、間口、平塚、柴、金沢など) ・ 水産神奈川創刊 ・ 第1回神奈川県水産大会開催
昭和28年 (1953)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 川崎市千鳥町に水産指導所内湾支所を設置し、東京内湾のノリ等の増養殖指導と京浜地区の漁場埋立による漁場転換指導に当たる ・ 三浦市初声に水産指導所所属の海産稚鮎養殖池335坪を設置 ・ 横須賀市長井町、三浦市初声地先海面でノリ養殖場としての利用価値を検討 ・ 新構想のひびによるノリの沖取り試験を開始 ・ 底魚釣漁業に対するビニール疑似餌の効果試験行われる ・ 国が水産業改良普及事業を予算化し、県は専門技術員2名を配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 李承暎ライン設定のため、サバ漁船撤退 ・ 県が茅ヶ崎地区演習場の漁業被害の実態調査実施 ・ 県漁業基金協会設立 ・ 県議会臨時会が日韓漁業問題解決促進決議を可決 ・ 大日本水産会発足 ・ 水産業改良普及事業開始 ・ 農林漁業金融公庫設立 ・ 漁業法特例法 ・ 漁業免許制度廃止 ・ マグロはえ縄漁船がマグロの直接船内凍結を始める

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
昭和29年 (1954)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小型船舶の遭難防止や海況、相場等の情報提供のため、三崎及び小田原漁港に超短波無線の海岸局と固定局を設置(昭和30年浦賀、昭和32年久里浜に設置) ・ セイロン漁業調査に関する協定を締結相模丸をセイロン国に派遣し、指導を兼ね、近海の各種漁業調査試験を実施 ・ マグロの標識放流を実施 ・ 諸磯湾、小網代湾での真珠養殖に成功をおさめ、真珠1貫200匁を採集した ・ 水産指導所を小田原市網一色に移転、沿岸漁業の指導に積極的に乗り出すとともに、管下に鴨宮、多古、仙石原各増殖場を置き、内水面養殖指導、放流用各種種苗の育成配布に努める ・ ノリ天日乾燥に代わる火力乾燥試験 ・ 貝類養殖漁場復活のため、種苗の適正な蒔き付け指導、ヒトデ生態調査及び駆除指導、種苗生産地調査を実施 ・ 江之島丸が三陸方面の漁場調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国がビキニ環礁で水爆実験(第五福竜丸被災) ・ ビキニ海域で被爆した第13光栄丸帰港、乗組員を足止めし、漁獲物を廃棄処分 ・ 三崎港魚市場に放射能マグロ対策本部を設置し放射能検査開始 ・ 神奈川県がセイロン国と漁業提携、日・セ漁業合併会社設立 ・ 八戸沖サバ漁が活気を帯びる ・ 文造丸(福浦村)が三宅島で遭難し11名が犠牲 ・ 県内に設置された漁協数が123(うち地区組合79)に達し、漁業者の組織化ほぼ終了 ・ 水産庁が沿岸・沖合漁業の他漁業への転換5ヵ年計画促進要領発表 ・ 韓国ノリ一億枚輸入決まる ・ かつお・まぐろの漁区決定 ・ 魚肉ハム・ソーセージ本格的に製造販売される ・ 神奈川県定置漁業研究会設立 ・ 西湘地区6漁場のブリ漁獲量が最高漁獲尾数57万尾を記録
昭和30年 (1955)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 江之島丸がサバ漁業の不振打開策として東北・北海道方面でのサバ一本釣漁業調査を始める 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米軍が東京湾口の防潜網撤去作業開始 ・ 神奈川県水産会館落成 ・ 神奈川県出漁船団設立 ・ サバ出漁船団が三陸及び北海道沖に新漁場開拓 ・ かつお・まぐろ漁業信用基金協会設立 ・ 県漁業振興運用資金制度化 ・ 第一回技術改良普及研究発表全国大会開催 ・ 本県で第10回国民体育大会が開催 ・ この年、下半期から神武景気が始まる ・ 2～3の漁協で婦人部が結成される
昭和31年 (1956)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4代目相模丸(700,04t 1,200馬力)竣工し、南アメリカ北方で大西洋マグロ調査始まる ・ イセエビの蓄養試験実施 ・ 水産指導所内湾支所が内湾月報第1号発行、漁業指導船 みさご丸(4.48トン)竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一回日ソ漁業交渉開催 ・ SSB方式無線電話、小型漁船用試験に成功 ・ 原水爆実験反対三浦市民大会開催 ・ 北洋サケ・マスへ三崎鯖釣漁船大挙出漁 ・ 第一回神奈川県農山村漁村振興対策協議会開催 ・ 第一回神奈川県水産技術改良普及研究発表会
昭和32年 (1957)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一回漁業青壮年婦人活動実績発表大会開催される ・ 内湾分場で沿岸観測始まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三崎漁港管理条例公布、三崎漁港管理事務所設置、三崎、小田原両漁港の修築事業が開始 ・ 漁業共済事業発足 ・ 農林省、初めて「漁業白書」を発表 ・ 相模湾の人工魚礁工事着手 ・ 県と川崎漁業協同組合との漁業補償交渉が締結 ・ 大西洋のマグロ漁業が本格化する

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
昭和33年 (1958)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ サバ釣漁業不振打開策として、サバ漁船におけるサケマス延縄漁業調査始まる ▪ 水産指導所で潜水技術者養成、沿岸漁場図作成事業、アジ生簀網導入始まる ▪ 小田原にあった漁業無線局が県に移管され、県下二番目の県営漁業無線局が生まれる 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 扇島埋立事業起工式挙行 ▪ 全国水産業協同組合共済会神奈川県事務所開設 ▪ 公共水域の水質の保全に関する法律公布 ▪ 漁業信用基金中央会創立
昭和34年 (1959)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ マグロ漁況速報発行開始 ▪ 水産試験場に科制が導入、三崎の無線局は、水産試験場漁業通信科となった ▪ 水産指導所のり人工採苗場設置 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 神奈川県内水面漁連設立 ▪ ブリ定置網暴風雨により被害甚大 ▪ 県漁協婦人部連絡協議会結成
昭和35年 (1960)		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 城ヶ島大橋完成 ▪ 坂ノ下、長谷、材木座の漁業協同組合が統合し、鎌倉漁業協同組合と改称 ▪ 宝幸水産(株)が三崎加工場(魚肉加工)新設 ▪ 漁業協同組合整備促進法公布 ▪ ハマチ養殖盛んになる ▪ 第一回神奈川県漁協婦人部大会開催
昭和36年 (1961)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ アナゴかご網漁業試験行われる 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 県営扇島埋立工事第一区完成 ▪ 城ヶ島に沿岸漁連の新冷凍工場完成 ▪ 油壺の漁民が企業組合で観光事業に乗り出す ▪ 北海道水試がスケトウダラの冷凍すり身技術を開発 ▪ 神奈川県水産まつり開催
昭和37年 (1962)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 4代目江之島丸(78.98t, 380馬力)竣工 ▪ 移動水試(第一次)実施される ▪ ハマチ養殖試験を諸磯湾で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 県営扇島埋立工事第二区完成 ▪ 相模川総合開発事業に伴う漁業補償協定を締結 ▪ 県水産公社発足 ▪ 瀬戸内海栽培漁業センター2箇所設置 ▪ 水産庁、沿岸漁業構造改善促進対策要綱制定 ▪ 漁業法に基づき64海区指定 ▪ 県水産公社発足 ▪ 県内スーパーの売上げ急増、百貨店の売上げ伸び悩み ▪ 中央漁業公社発足

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
昭和38年 (1963)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 水産指導所は、指導機関から研究機関へ機構改革され、定置網漁業の研究を本務とする研究機関になるとともに、小田原漁業無線局を吸収し、研究指導科と漁業通信科の2科体制となった ▪ 水産指導所内湾支所は、横浜市金沢区柴町に移転し水産試験場金沢分場とし、鴨宮増殖場は相模原市下溝に移転し淡水魚増殖場とした 仙石原増殖場を仙石原試験池と名称変更 ▪ 水産試験場漁業通信科が、三崎漁業無線局として独立 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 瀬戸内海漁業センター開設 ▪ 沿岸漁業等振興法、同施行令制定 ▪ 39t型かつお・まぐろ漁業が指定漁業になる
昭和39年 (1964)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 水産試験場庁舎を三浦市城ヶ島に建設し、沿岸漁民研修所を併設するとともに増殖科を設置 ▪ 漁海況予報事業始まる ▪ 三崎漁業無線局が三浦市初声町に移転 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 川崎臨海部の県営埋立地完成 ▪ 県漁業共済組合設立 ▪ 三崎鮪船主協会設立 ▪ 農林省が漁業白書を初めて発表 ▪ 公害問題等高度成長の歪み顕在化
昭和40年 (1965)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ アワビ種苗7,000個体を初めて生産 ▪ 取水関連調査、ブリ生態研究始まる ▪ 水試金沢分場の沿岸漁業指導船 みさご丸(2代目、4.98トン 20馬力)竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 県漁業指導協会が設立 ▪ 県議会がサバのまき網漁業と一本釣り漁業の競合排除に関する意見書を可決 ▪ 水産業改良普及事業推進要綱制定 ▪ 城山ダム完成 ▪ 根岸湾の一部埋め立て完了 ▪ FRP漁船建造される ▪ 海況漁況予報事業推進協議会設立
昭和41年 (1966)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 皇太子殿下水産試験場に行啓される ▪ 養殖漁場及び定置漁場環境調査始まる ▪ 種苗科設置される ▪ 指定調査研究の磯根資源、アワビの生態と放流の試験研究が行われる 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 外国人の行う漁業取締省令公布 ▪ 水産庁が年末用価格安定策として冷凍サンマ、イカを放出 ▪ この頃、コールドチェーン(低温流通機構)実施に向かう ▪ 南米アルゼンチンよりペヘレイ移植 ▪ 東京湾漁場に硫酸ピッチ
昭和42年 (1967)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 水産指導所は庁舎を早川に移転し、調査船 しおかぜ(6.88トン 50馬力)竣工 ▪ 犬吠埼以北のサバ釣漁場を全て失い、代替漁業としてスルメイカ漁業の漁場調査を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 横須賀市東部の6漁協が合併調印 ▪ 県鯉鮪協同組合が漁船海難救済基金協会設立 ▪ 知事が「相模湾の総合開発」を表明 ▪ 新島射爆場反対全国漁民大会開催 ▪ 八戸沖漁場の釣り、まき網の調整成立
昭和43年 (1968)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 天皇皇后両陛下水産試験場に行幸啓される ▪ 遊漁業調査、地曳網経営調査行われる ▪ 餌料用蓄養カタクチイワシ斃死原因調査、防藻材試験始まる ▪ タンザニア沿岸エビ漁場開発調査を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 合併により横須賀市大楠漁協誕生 ▪ (社)神奈川県漁業無線協会設立 ▪ 三浦市の三崎魚市場完成式挙行 ▪ 金沢地先の埋立着工 ▪ 運輸省第2港湾建設局、県、川崎市などで、京浜港中央地区漁業対策委員会を設立 ▪ 海上交通法制反対全国漁民大会開催

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
昭和43年 (1968)	<ul style="list-style-type: none"> 一都三県による伊豆諸島周辺海域におけるマサバ資源の共同調査が始まり、年度報告書「関東近海のマサバについて」の刊行が始まる 	
昭和44年 (1968)	<ul style="list-style-type: none"> 水産指導所を廃止して水産試験場相模湾支所とし、従来の定置網漁業研究を継続するほか、漁業通信科は、漁業無線局小田原分局として分離した 中層定置網試験が始まる 本所に経営部門が設置され、沖合漁業経営調査が始まる 漁民研修所を漁業研修所に改称 5代目江の島丸(82.37t、500馬力)竣工 底たて縄揚縄機、刺し網揚縄機の開発改良試験始まる マダイ2.2cm750尾、ヒラメ1.3cm3,459尾を生産、ガザミ種苗生産事業開始 	<ul style="list-style-type: none"> 水産物流通加工センター初年度5ヵ年設置を指定 漁業近代化資金助成法公布 水産庁100トン以上のイカ釣り漁船135隻承認 東名高速道路開通 原子力船「むつ」進水 この年のGNP、世界第2位となる 神奈川県信漁連ビル完成 ソ連船銭州漁場海域に侵入 海上交通法粉碎の海上デモを決行 相模湾漁業公害対策協議会発足
昭和45年 (1964)	<ul style="list-style-type: none"> 定置網漁業資源調査、海洋調査、定置網漁場海況調査始まる 	<ul style="list-style-type: none"> (財)県フィッシングパーク創設 神奈川県小釣漁業研究連絡協議会結成 県遊漁協議会、地域遊漁協議会が発足 水質汚濁防止法公布 ペルーが世界最高漁獲量を記録 公害追放神奈川県漁民大会開催 公害絶滅全国漁民総決起大会開催 公害対策基本法等14の公害関係法案が設立
昭和46年 (1965)	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県漁業無線局と改称し、三浦市晴海町の新築庁舎に移転 	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市金沢海岸埋立起工式 三崎漁港で大型イカ釣り専用船が完成 横浜港の大黒ふ頭埋立着工 卸売市場法公布 海洋水産資源開発促進法交付 環境省創設 海洋水産資源保護センター発足 公害問題深刻化 ドルショックで株式市場大暴落 京浜港の漁場埋立補償交渉妥結 相模湾遊漁船組合が発足
昭和47年 (1966)	<ul style="list-style-type: none"> 金沢分場を廃止 本場では、技術研究部を増殖研究部と漁業研究部とした 魚類の水銀、PCB含有調査始まる イセエビのフィロゾーマを最終齢期まで育てるのに成功 	<ul style="list-style-type: none"> (財)漁業情報サービスセンター設立 (財)相模湾水産振興事業団設立 酒匂川漁業補償調印 中型いかつり漁業が大臣承認漁業となる 冬季オリンピック札幌大会開催 瀬戸内海に赤潮異常発生

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
昭和47年 (1966)	<ul style="list-style-type: none"> 漁海況情報の発行始まる 	<ul style="list-style-type: none"> 漁業生産量1,000万トンを超える 海洋水産資源開発センターが南水洋のオキアミ調査を始める ニュージーランド海域のイカ釣漁業本格的に行われる 海上交通安全法成立 東京湾でマコブ養殖に成功
昭和48年 (1967)	<ul style="list-style-type: none"> 全国総点検(水銀等)及び漁業公害調査(PCB等)始まる 淡水魚増殖場を淡水魚増殖試験場と改称 2代目うしお竣工 	<ul style="list-style-type: none"> 酒匂ダム(仮称)補償事務基準単価に関する協定書締結 PCB、水銀汚染で水産物の売れ行き激減 第1次オイルショック 水産庁PCB調査結果を発表 公害被害危機突破全国漁民総決起大会開催 PCB問題緊急対策組合長会議開催 東京湾内の魚「安全を確認」 県下一斉「海をきれいにする日」を実施 汚染ヘドロの浚渫を開始 横浜市南部市場開設 県漁業指導協会、第一回海外漁業研修を実施
昭和49年 (1968)	<ul style="list-style-type: none"> マダイ種苗量産技術開発事業行われる 定置漁業外資源調査、定置水温等資料旬報発行始まる 	<ul style="list-style-type: none"> 酒匂ダム(仮称)施設起工式挙行 (財)県漁業操業安全協会設立 三崎冷凍加工業協同組合設立 沿岸漁場整備開発法公布 小型漁船安全規則制定 県漁連ワカメの共販に取り組む 第一回全国漁協婦人部活動実績発表大会開催 漁業危機突破全国漁民大会開催 第一回神奈川県漁協貯蓄推進大会開催 本牧沖でタンカー衝突炎上
昭和50年 (1969)	<ul style="list-style-type: none"> 活カクチイワシ漁業経営流通調査行われる 二重網試験行われる 	<ul style="list-style-type: none"> 日ソ漁業協定調印 大室出で「ソ連船団」30隻が操業、その後、伊豆七島海域等での操業を自粛 ソ連漁船団の即時撤退を求める全国漁民抗議大会開催 沖縄国際海洋博覧会開催 (財)漁業油濁被害救済基金設立 メキシコ200海里経済水域設定 大磯沖にジャンボ魚礁設置 漁業経営安定対策神奈川県本部設立 漁業危機突破全国漁民大会開催
昭和51年 (1976)	<ul style="list-style-type: none"> 水産試験場に栽培漁業センターを併設 アユ種苗生産施設を建設 GG(ガス発生器)装置による網地交換試験始まる 	<ul style="list-style-type: none"> 米国の200海里漁業専管水域法成立 いわし類の漁獲量100万トン台に回復 神奈川の水産展開催 三浦半島、相模湾地域で水産のつどい開催

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
昭和52年 (1977)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 皇太子殿下水産試験場に行啓される ▪ 餌料海藻増殖試験行われる ▪ 200海里内漁業資源調査始まる ▪ 利用加工指導会議始まる ▪ 相模湾流動調査始まる ▪ 定置網での流向流速調査始まる 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 領海法、漁業水域暫定措置法(200海里漁業水域法)公布 ▪ 米国、ソ連が200海里漁業水域を宣言 ▪ 相模川流域下水道左岸処理場業務開始 ▪ 冷凍品の生産量過去最高を記録(320万トン) ▪ 三崎マリン(株)設立 ▪ 第一回相模湾の環境保全と水産振興シンポジウム開催
昭和53年 (1978)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 資源研究部を設置 ▪ 6代目相模丸(240.78t、1000馬力)竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 神奈川県中型いかつり漁業協会設立 ▪ 農林水産省発足 ▪ 噴火湾のホタテガイに毒性検出される ▪ 三浦のサバ漁獲量最高を記録(約1万6千トン) ▪ 深海エビ籠網漁業の企業化に成功
昭和54年 (1979)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 多獲性魚(ウマヅラハギ)の有効利用と流通調査のための組織的調査研究活動を行う ▪ 沿岸漁業の経営類型化と漁場資源の高度利用に関する研究行われる ▪ 南オーストラリア州イカ釣り漁業企業化調査 ▪ マダイ種苗100万尾生産技術確立 ▪ 定置網改良試験、漁場診断調査、相模湾における海況予測始まる 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 漁業青年協議会(三浦半島、相模湾地区)設立 ▪ 神奈川県近海鯉鮪漁業協会設立 ▪ 農林水産祭で城ヶ島漁協増養殖研究会が農林水産大臣賞を受賞 ▪ 神奈川県大型いかつり漁業協会設立 ▪ 沿岸漁業改善資金助成法公布 ▪ 日本栽培漁業協会設立 ▪ 柴漁協で小型底引き網の2操業1休体制始まる ▪ 東京湾に大型クラゲ大発生
昭和55年 (1980)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 漁業取締船 3代目たちばな竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 厚生省、水産練り製品などに殺菌・漂白剤として使用の過酸化水素水に発がん性を確認 ▪ 国際捕鯨委員会がクジラ捕獲大幅減を決定 ▪ 農水省が動物用医薬品の使用に関する省令公布 ▪ 神奈川県沿岸漁業振興促進協会設立 ▪ 第一回神奈川県放魚まつり開催
昭和56年 (1980)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 指導普及部を設置し漁業研修所を統合 ▪ 漁業調査船「しおかぜ」(8.9t 105馬力)竣工 ▪ ソナーによる魚群行動調査始まる ▪ 関東近海のマサバについて(1969~1976年の漁海況および研究成果に関する総集編)刊行 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 漁業者高齢福祉共済制度(漁業者年金)始まる ▪ 第一回全国豊かな海づくり大会が大分県佐伯湾で開催 ▪ 第一回県漁業青壮年ソフトボール大会開催 ▪ 横浜市漁業協同組合設立 ▪ 漁連シーフードがオープン

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
昭和57年 (1982)	<ul style="list-style-type: none"> ・ アラメ、カジメの増殖に成功 ・ 小型定置網揚網装置開発試験始まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業共済基金が解散し、その機能を中央漁業信用基金が受け継ぐ ・ 南極海洋生物資源保存条約発行 ・ わが国の水産物輸入額1兆円を超える
昭和58年 (1983)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 船舶課を設置 ・ 漁獲物の高付加価値化に関する研究始まる ・ 遊漁が資源に及ぼす影響調査始まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (財)東京湾南部水産振興事業団設立 ・ 全国共済水産業協同組合連合会神奈川県事務所設置 ・ 神奈川県漁業指導協会が解散 ・ 第一回三崎さかなまつり開催 ・ 第一回全国漁協大会開催 ・ 遠洋マグロ延縄漁船自主減船 ・ わが国国連海洋法条約に署名 ・ 日本海中部地震発生
昭和59年 (1984)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魚群分布回遊状況調査、海岸道路影響調査始まる ・ 新規漁業就業者実態調査始まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国沖合いか釣り漁業協会が中型いか釣り漁船120隻減船を決定 ・ 全国大型いか釣り漁業協会が大型いか釣り漁船を59年度16隻、60年度70隻減船を決定 ・ 三陸常磐沖の異常低水温がほぼ解消 ・ 大分県でわが国初の海洋牧場完成 ・ 本牧沖タンカー衝突でノリ・ワカメに被害 ・ 東日本さば釣り漁業経営危機突破大会開催 ・ 東京湾小型底曳き網漁業協議会設立 ・ 金田漁港開港 ・ 栽培漁業民営化推進協議会設置
昭和60年 (1985)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6代目江の島丸(99t、850馬力)竣工 ・ 営漁計画策定指導、漁家経営改善指導始まる ・ 一都三県漁海況速報の発行始まる ・ 漁業無線局小田原分局廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府が商業捕鯨から全面撤退を宣言 ・ 第一回内水面まつり開催 ・ かながわ名産100選発表 ・ マリノフォーラム21設立 ・ 相模湾遊漁問題対話推進協議会が発足、相模湾試験場の提言を受け、資源保護のため8月から12月のシロギス釣りを禁漁にした
昭和61年 (1986)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東シナ海クロサバフグ漁業試験始まる ・ アワビのアイソザイム分析と精子凍結試験始まる ・ 漁況資料旬報発行始まる ・ 青年漁業士育成事業始まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県栽培漁業協会設立 ・ 三崎船長・漁労長・航海士協会発足 ・ 横浜市漁協柴支所に県下初の直売所開設 ・ 神奈川の水産まつり閉幕 ・ 相模湾にパヤオ(表層式浮魚礁)設置始まる ・ (財)神奈川県栽培漁業協会発足 ・ 中型いか釣り船団ニュージーランド沖で操業

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
昭和62年 (1987)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新栽培漁業センター建築工事始まる ・ 生簀型定置網実証試験始まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県漁業士11名が誕生 ・ 金田漁港で朝市開催 ・ 二百海里早期実現全国漁業代表者緊急集会開催 ・ '87神奈川豊かな海づくり大会開催 ・ 塩蔵ワカメの生産各地で始まる
昭和63年 (1988)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京湾の小型底引き網漁業を対象とした資源管理開発試験始まる ・ マダイとアワビの種苗生産事業を(財)神奈川県栽培漁業協会に移管 ・ サザエの地域特産種苗増殖技術開発事業始まる ・ とこぶしの種苗生産試験始まる ・ 遊漁資源調査、稚魚来遊調査始まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (財)神奈川県漁業振興会設立 ・ (財)神奈川県内水面漁業振興会設立 ・ 県下漁業協同組合長等会議開催 ・ 第一回漁協運動実践全国交流大会開催 ・ ぎょさい新制度スタート ・ 第31回関東・東海地区漁港大会が小田原市民会館で開催 ・ 漁業協同組合のつどい開催 ・ 神奈川県漁協合併推進協議会発足 ・ 船凍イカの産直開始 ・ 各浜で営漁計画づくり
昭和64年 平成元年 (1989)	<ul style="list-style-type: none"> ・ マグロ漁況速報発行開始 ・ パヤオによる集魚効果調査を実施 ・ 沖合中層式養殖実証試験を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川漁業経営指導協会設立 ・ 昭和天皇崩御、年号を平成と改元 ・ 遊漁船業の適正化に関する法律施行
平成2年 (1990)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産物流通情報化システム化事業実施 ・ 瀬の海漁場資源生態調査実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ サーフ90(相模湾アーバンリゾートフェスティバル1990)開催
平成3年 (1991)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業調査船うしお(19トン、700馬力)竣工 ・ アワビ3倍体作出、ヒラメ全雌化試験実施 ・ 東京湾のサクラエビ調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金田海業センター建設 ・ (株)三浦海業公社創立
平成4年 (1992)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業取締船4代目たちばな(34トン、1000馬力×2基)竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新港海業センター(三崎漁港朝市会場)整備
平成5年 (1993)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小田原水産合同庁舎を早川1-2-1に新築し、相模湾支所と西部漁港事務所が移転 ・ 水試相模湾試験場に名称変更し、新たに水産工学の試験研究を行うこととした 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小田原市内の10漁協が解散し、新たに小田原市漁業協同組合を設立 ・ 県信漁連、経営再建のため本店ビル売却 ・ 三崎朝市始まる

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
平成6年 (1994)	<ul style="list-style-type: none"> 6代目相模丸と相模湾試験場のしおかぜが廃船となり、調査船4船体制が江の島丸、新造船さがみ、うしおの3船体制になる 	<ul style="list-style-type: none"> 三崎漁港ゲストバース試行始まる 三浦市内の6漁協が合併し、みうら漁業協同組合が設立
平成7年 (1995)	<ul style="list-style-type: none"> 水産総合研究所に改称するとともに、淡水魚増殖試験場を内水面試験場として編入し、5部2試験場体制に改めた 内水面試験場は、相模原市下溝から同市大島に庁舎を新築移転した 希少魚保護増殖研究始まる 	<ul style="list-style-type: none"> かながわ海業推進計画策定 真鶴魚座開業
平成8年 (1996)	<ul style="list-style-type: none"> マグロ、カジキの新加工品開発始まる 小田和湾の漁場環境調査や人工干潟と天然干潟の比較調査始まる 	<ul style="list-style-type: none"> TAC制度始まる 日本が国連海洋法条約を批准
平成9年 (1997)	<ul style="list-style-type: none"> 漁業無線局を水産総合研究所海洋情報部に統合、指導普及部を廃止し、普及員を地区農政事務所に配置した 	<ul style="list-style-type: none"> 小田原市漁協米神漁場にモデル定置網設置 松輪「江奈ビレッジ」開業
平成10年 (1998)	<ul style="list-style-type: none"> 本所が新築となる 	<ul style="list-style-type: none"> FAOの過剰漁獲能力削減計画を受けて、遠洋マグロ漁船の2割源泉実施(全国で132隻、うち本県で8隻) 神奈川県の船釣り遊漁者が年間120万人を数え全国1位となる 大型いか釣り漁船がアルゼンチン水域を主漁場として操業
平成11年 (1999)	<ul style="list-style-type: none"> カワウ被害防止対策の調査始まる アナゴ水抜き穴の拡大による資源管理が行われる 	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県あなご漁業者協議会が発足
平成12年 (2000)	<ul style="list-style-type: none"> ホシガレイ及びヒラメの種苗生産、放流技術開発が始まる 	<ul style="list-style-type: none"> 三崎フィツシャナウオーフ(うらり)整備 引地川でダイオキシン流出事故が起こる
平成13年 (2001)	<ul style="list-style-type: none"> 市民との協働によるアマモ場再生試験が始まる 御幸が浜の人工リーフに造成された藻場調査が始まる 	<ul style="list-style-type: none"> 水産基本法制定 マダイ釣遊漁者協力金制度開始

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
平成14年 (2002)	<ul style="list-style-type: none"> 魚価向上対策調査、アワビ、サザエ漁場高度利用調査、魚病対策としてのアユのワクチン研究が始まる 	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県鯉鮪漁業協同組合解散
平成15年 (2003)	<ul style="list-style-type: none"> 栽培漁業センターを廃止し栽培技術部に統合 人工衛星画像やマルチビームソナーを活用したアワビ、サザエ漁場調査が行われる。 	<ul style="list-style-type: none"> (社)マリノフォーラム21が海洋深層水活用型漁場造成試験を行うため、相模湾に深層水汲み上げ放流装置「拓海」を設置 遊漁船業の適正化に関する法律改正(登録、保険の加入義務付け等)
平成16年 (2004)	<ul style="list-style-type: none"> 拓海の効果調査始まる コイヘルペスウイルス検査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> コイヘルペスウイルスにより鶴見川等県東部の河川や池でコイが大量死する
平成17年 (2005)	<ul style="list-style-type: none"> 水産技術センターに改称、海洋情報部を廃止し4部2課2試験場に再編するとともに、本所に管理課無線担当及び企画経営部、相模湾試験場に研究担当及び普及担当を置いた 7代目江の島丸竣工 DNA マーカーを利用したヒラメの耐病性品種開発に着手 	<ul style="list-style-type: none"> かながわ水産業活性化指針策定 第25回全国豊かな海づくり大会が横浜市みなとみらい地区で開催 県主導第3セクターの見直し始まる 外来生物法施行
平成18年 (2006)	<ul style="list-style-type: none"> 丹沢湖ワカサギ資源増殖研究始まる 職員提案事業として、アマモによる海の環境改善事業始まる 「リンホシスチス病抵抗性ヒラメの識別法」が特許登録される 	<ul style="list-style-type: none"> アワビ資源回復計画の策定と実践始まる 地域団体商標登録制度が始まり、小田原蒲鉾と松輪サバが認定される 指定管理者制度導入始まる(三崎漁港) 東神鯉鮪漁業者協会解散 芦ノ湖のオオクチバスについて特定飼養等施設許可が出る
平成19年 (2007)	<ul style="list-style-type: none"> 定置網漁業活性化支援研究、マダイ資源の集団解析、アワビ天然資源の減少要因研究が始まる アカモクの加工販売の指導が行われる 	<ul style="list-style-type: none"> 拓海、5年間の実験を終え、茅ヶ崎沖に魚礁として沈設 東京湾のシャコ資源の激減に伴い、小型機船底引き網漁業の資源回復計画を策定し実践する 本県最後の中型いかつり漁船が廃業
平成20年 (2008)	<ul style="list-style-type: none"> 城ヶ島沖浮魚礁が船舶に追突される(復旧は平成22年) 関東・東海海況速報の発行始まる 	<ul style="list-style-type: none"> 一県一信用事業体制になる 全国アマモサミットを初めて横浜で開催 三浦市が二町谷の埋立地を分譲開始 かながわ水産業活性化指針改定 神奈川県漁業共済組合が全国合同漁業共済組合と合併 アワビ資源回復と連動したアワビ増殖場の整備始まる(22年度まで4カ所) 公益法人制度改革始まる

年号 (西暦)	神奈川県水産技術センター (旧水産試験場)に係る動き	水産業界等に係る動き
平成20年 (2008)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 石油価格の高騰に反発し、漁業者の一斉休漁が実施される ・ 大型直売所での水産物直売支援が行われる
平成21年 (2009)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「関東近海のマサバについて」が「関東近海のさば漁業について」としてリニューアル刊行 ・ 東京湾漁場環境総合調査、アワビ漁場造成効果調査が始まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有害赤潮プランクトン(シャトネラ)が発生し三崎漁港に蓄養してあったハマチ等が大量斃死 ・ 相模湾に浮沈式浮魚礁の整備始まる(平成23年度までに4基整備)
平成22年 (2010)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業取締船たちばなが水産技術センター管理となる ・ 第6次栽培漁業基本計画策定によりトラフグの種苗生産に着手 ・ 東京海洋大学産学地域連携推進機構と連携協力の覚書をかわす 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国が六次産業化法を公布 ・ 台風9号により酒匂川上流から大量の土砂が河川及び河口沖に流出し、アユ釣りや刺網漁業に被害を与える ・ 東京湾のシャコ漁を一旦解禁したが、資源量が少なく再び休漁となる
平成23年 (2011)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天皇皇后両陛下が水産技術センターにお出ましになられる(アマモ場造成のその後について関係者のご歓談) ・ 関東近海のマサバについて(平成15年までの調査及び研究成果に関する総集編刊行) ・ 酒匂川濁水の影響調査が始まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (財)神奈川県栽培漁業協会が自立化 ・ 東日本大震災により東北地方を中心に津波が襲来、本県ではワカメ養殖筏等に津波被害発生 ・ 福島第一原発事故により魚介類の放射能検査始まる ・ アワビの病気キセノハリオチス症が発生
平成24年 (2012)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヒラメの遺伝的多様性確保のため借腹技術の研究始まる ・ 浮き相模の観測データ提供が始まる ・ 漁業無線を活用した海難救助について横須賀海上保安部との連携が強化(協定締結は平成25年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相模湾でマグロ類やブリが豊漁(西湘地区定置網でのブリ漁獲量が30年ぶりに1万尾を超える) ・ 横須賀市東部漁協のカキ養殖と直売、鎌倉漁協のアカモクの神奈川ブランド登録、平塚の活締め魚の販売など新たなブランド育成の取り組みが活発化する

研究、事業等の変遷
(戦後～城ヶ島移転前)

研究項目	年 度 (昭和)															
	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
遠洋部門																
1 カロリン・ソロモン諸島周辺漁場調査				○	○											
2 東沖漁場調査				○												
3 マグロ類水揚地調査					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 マグロ類標識放流調査							○	○	○	○	○	○	○		○	
5 西部インド洋漁場調査									○		○	○				
6 大西洋漁場調査									○	○						
7 東南太平洋漁場調査											○	○			○	
8 マグロ漁況予報										○	○	○	○	○	○	○
9 マグロ漁況速報											○	○	○	○	○	○
10 海流瓶による海流調査											○					
11 遠洋漁業資源委託調査												○	○	○	○	
12 メバチの人工受精試験												○				
13 マグロ類の餌付層に関する試験													○			
14 マダガスカル漁場調査																○
15 独航母船式マグロ漁業試験															○	○
16 釣獲率環境経年変化調査																○
17 大西洋マグロ類体長、環境経年変化調査															○	○
18 南部インド洋のビンナガ体長分布																○
19 深さ計によるマグロの摂餌時間調査																○
沿岸・沖合(漁業・漁場・資源)部門																
1 サバ漁場調査																
(伊豆諸島・房総)										○	○		○	○		○
(三陸・北海道)										○	○				○	○
(日本海)											○					
(九州西方)							○								○	
2 底魚資源調査																
(関東近海)					○		○			○						
(南方・南西諸島)					○	○			○							
3 サケ・マス延縄漁業試験										○	○					
4 近海マグロ延縄漁業試験							○	○		○	○	○	○			○
5 サクラエビ採取漁業試験										○		○				
6 イワシ資源委託調査		○	○	○	○	○	○	○		○	○					
7 沿岸重要資源委託調査(イワシ類)										○	○	○	○	○	○	○
8 沿岸魚類資源調査(キンメダイ)												○	○	○	○	○
(カレイ類)												○				
9 幼稚仔魚採捕状況調査														○	○	○
10 サバ漁場共同調査														○	○	○
11 冷水対策水産資源調査																○
海洋環境部門																
1 海洋観測		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 浅海定線調査																○
3 沿岸定線調査																○
4 沖合定線調査																○
5 沿岸水塊動向調査																○
漁具・漁法部門																
【マグロ関係】																
1 釣獲状況調査試験					○	○	○									
2 延縄漁具試験(ロープ関係)										○	○	○	○	○	○	
3 テトロン延縄漁具試験												○				
4 漁具水深													○			
5 深さ計、張力計による延縄調査																○
6 延縄漁業の作業研究																○
7 延縄用ロープの摩擦強度試験																○
8 延縄の形状調査試験																○
【その他延縄関係】																
1 多釣式延縄漁業試験														○	○	
【網関係】																
1 籠網漁具試験															○	
2 地引網機械化試験																○
3 サンマ棒受網機械化試験																○
4 気泡膜漁法実用化試験																○

研究項目	年 度 (昭和)															
漁具・漁法部門	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
【その他】																

研究、事業等の変遷
(戦後～城ヶ島移転前)

4 ノリ養殖未利用漁場開発試験	○
5 走水大津地先のり種場開発調査	○
6 クレモナ(樹脂加工)、コイルヤーン網による養殖試験	○
7 のり人工採苗試験(採苗試験)	○
【指導事業】	
1 沿岸漁業指導	○ ○ ○
2 内水面指導事業	○ ○ ○ ○ ○
3 漁業転換指導	○
4 小型まき網漁業指導	○
5 延縄漁業指導	○
6 漁業青年指導	○ ○
7 内水面増殖指導	○ ○
8 ヒトデ被害対策事業の検認	○
9 のり養殖技術改良普及事業	○
10 のり人工採苗事業について	○ ○ ○ ○
11 技術改良普及事業	○
12 のり種苗生産事業	○
【漁民育成事業】	
1 漁民育成講習及び技術指導	○
2 県外漁場視察	○
【漁具・漁法】	
1 東京内湾における小型底曳網漁業について	○
2 漁具漁法改良試験	○
3 ます網漁業試験	○
4 魚礁設置試験	○
5 漁業経営改善に関する調査	○ ○
【資源】	
1 横浜市神奈川区子安町の小型機船底曳網漁業実態調査(その1)	○
2 金田湾を漁場とする小型機船底曳網漁業実態調査(その2)	○
3 餌曳を目的とする子小型底曳網漁業実態調査(その3)	○
4 相模湾における定置漁業の一考察1,2	○ ○
5 横浜市柴地先のタイラギ漁業について	○
6 相模湾におけるブリ漁業調査	○ ○
7 シャコ幼生の飼育について	○
8 漁場開発試験調査	○ ○
9 幼稚魚採捕状況調査	○

研究、事業等の変遷
(昭和39年～昭和63年)

研究項目	年 度 (昭和)																								
	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
遠洋部門の項目																									
1 カロリン・ソロモン諸島周辺漁場調査																									
2 マグロ類標識放流調査																									
3 マグロ漁況予報																									
4 マグロ漁況速報																									
5 マダガスカル漁場調査																									
6 釣獲率環境経年変化調査																									
7 大西洋マグロ類体長・環境経年変化調査																									
8 南部インド洋のビンナガ体長分布																									
9 深さ計によるマグロの摂餌時間調査																									
10 マルジブ諸島周辺マグロ漁場調査																									
11 タヒチ周辺マグロ漁場調査																									
12 東アフリカ沿岸漁場調査																									
13 マグロ漁場と表面水温分布との関係調査																									
14 インド洋西部海域の漁場調査																									
15 タンザニア沿岸エビ漁場調査																									
16 表面水温分布経年経月調査																									
17 ミッドウェー島北方海域のビンナガ北限調査																									
18 ベンガル湾入口のキハダの特性とメバチの産卵																									
19 漁場透明度調査																									
20 オーストラリア北西海域におけるキハダの漁場形成																									
21 マグロ類の漁場と海底地形の関係																									
22 マグロ類の漁場図の作成																									
23 中西部熱帯インド洋のキハダ資源調査																									
24 スンダ周辺キハダ予報化調査																									
25 北西大西洋のメバチ漁場について																									
26 バハ・カリフォルニア沖のマカジキ漁況と水温躍層の関係																									
27 東部熱帯太平洋における延縄の漁獲深度																									
28 東部熱帯太平洋におけるメバチの水温躍層・酸素量との関係																									
29 ブリスベン沖及びクックタウン沖キハダ漁場の海洋構造																									
30 サンゴ海におけるマカジキ資源調査																									
31 マカジキに関する水産海洋学的研究																									
32 ハワイ南方のキハダ・メバチの漁場形成要因調査																									
33 太平洋のキハダ・メバチの漁場形成要因調査																									
34 大西洋のメバチの漁場形成要因調査																									
44 インド洋のメバチの漁場形成要因調査																									
沿岸・沖合(漁業・漁場・資源)部門																									
1 サバ漁場調査																									
(伊豆諸島・房総)																									
(三陸・北海道)																									
(日本海)																									
2 スルメイカ漁場調査																									
(三陸・北海道)																									
(黄海・東シナ海)																									
(日本海)																									
(イカ高付加価値化)																									
3 アカイカ漁場調査																									
4 クロサバフグ漁場調査																									
5 サンマ棒受け網漁業試験																									
6 サケ・マス延縄漁業試験																									
7 近海マグロ延縄漁業試験																									
8 サクラエビ採取漁業試験																									
9 深海籠網漁業試験																									
10 イワシ資源委託調査																									
11 沿岸重要資源委託調査 (イワシ類)																									
(マサバ)																									
(ムツ)																									
(キンメダイ)																									
12 沿岸魚類資源調査 (キンメダイ)																									
(イサキ)																									
(マダコ)																									
(マダイ)																									
(スルメイカ)																									
(シラス)																									
(メダイ)																									
(ムツ)																									
(スズキ)																									
(メバル)																									

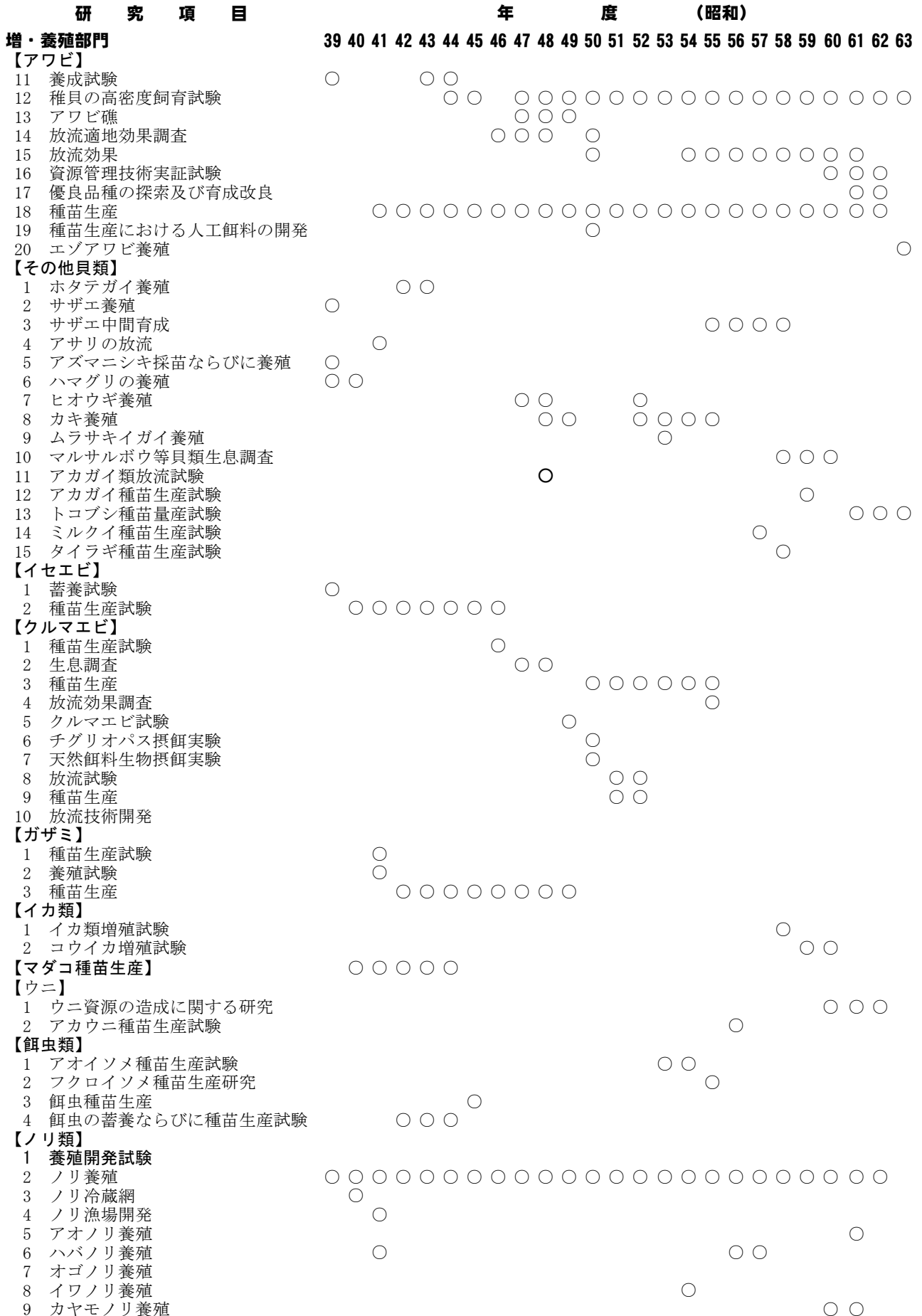
研究、事業等の変遷
(昭和39年～昭和63年)

研 究 項 目	年 度 (昭和)																								
	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
海洋環境部門																									
30 水銀等汚染対策環境調査											○														
31 卵稚仔毒物試験										○	○	○													
32 東京湾漁場環境調査											○														
33 水産加工場等排水の水質試験													○												
34 東京湾油濁調査														○	○	○									
35 三浦市漁場環境調査 (受託)														○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36 沿岸域底質環境調査								○	○	○			○		○	○	○						○	○	
37 環境問題関連共同調査																○	○	○							
38 鴨居港内の水質調査																			○						
39 藤沢市地先底質調査																			○						
40 赤潮・クラゲ対策調査																		○	○						
41 相模川流域下水道管理調査																				○	○	○			
42 酒匂川流域下水道管理調査																							○	○	○
43 東京湾における低酸素水塊の発生と移動について																							○	○	
漁具・漁法部門																									
【マクロ関係】																									
1 深さ計、張力計による延縄調査		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○													
2 たて縄漁業試験		○	○																						
3 たて縄模型試験		○																							
4 ワークサンプリングによる稼働分析		○																							
5 揚縄作業改善のための稼働分析		○																							
6 漁具材料強度試験				○	○	○																			
7 漁具漁法改良試験				○	○																				
8 漁具形状、遊泳層調査試験				○	○																				
9 延縄漁具基礎測定調査						○																			
10 枝縄、浮子縄巻揚機開発試験							○	○	○	○	○	○													
11 延縄用餌料の適性試験							○	○	○																
12 延縄揚縄張力管理装置開発試験							○	○	○																
13 延縄漁具材料試験							○	○																	
【その他延縄関係】																									
1 メダイ延縄用揚縄機開発試験							○																		
2 メダイ縄用たる縄揚縄機の開発											○														
3 底延縄用揚縄機開発試験																						○			
4 底たて延縄漁具試験																						○			
【釣り関係】																									
1 自動サバ釣機実用化試験		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							○	○						
2 底釣り用リール型機 (ニューホーラー)										○	○	○	○												
3 中型船用揚縄機 (ベビーホーラー)											○														
4 底魚釣り用巻掛型揚縄機 (ミニホーラー)											○														
5 イカ釣揚縄機											○	○													
6 底魚釣漁業省力化試験 (ハイローラー)																		○							
7 タチウオ釣り漁業試験																							○		
8 釣り漁業改良試験 (タチウオ、アマダイ)													○						○	○					
9 たて縄漁具試験 (中・底魚)																			○						
【網関係】																									
1 籠網漁具試験							○	○				○	○	○											
2 地引網機械化試験									○	○	○	○	○	○											
3 サバ中層トロール実用試験		○	○	○	○	○																			
4 刺網揚縄機開発改良試験							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 イナダまき刺網揚網機							○																		
6 シラス船曳網揚網機利用試験												○	○	○											
7 ます網、手繰網張力測定試験																									
8 サヨリすくい網漁具開発試験							○																		
9 キス流網試験													○												
10 けた網改良試験												○	○												
11 サバすくい網合理化試験																									
12 貝けた網漁具の改良																							○		
13 小型定置網揚げ網装置開発試験																							○		
14 魚群追い込み式落とし網開発試験																							○	○	
【その他漁業、養殖等】																									
1 潜水漁業用分銅巻揚機の開発																									
2 高効率カジメ採集道具試作試験																								○	
3 手動式ノリ取機の開発																									
4 ワカメ洗浄機の開発																									
5 ワカメ袋詰め用具の開発																									
6 自動給餌器開発試験																									
7 沖合養殖施設の開発																									

研究、事業等の変遷
(昭和39年～昭和63年)

研究項目	年 度 (昭和)																								
	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
漁具・漁法部門																									
8 カタクチイワシ蓄養技術開発試験																					○	○			
9 のりひび支柱たて省力化試験																					○				
10 生簀自動沈下装置実用化試験																						○			
11 浮沈式アワビ養殖生簀開発試験																							○	○	
12 アワビ養殖飼育試験																								○	○
【その他】																									
1 漁船機関検診修理指導	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○											
2 小型漁船用遠隔操舵装置開発試験							○	○	○																
3 ゴムの生物付着試験 (受託)						○	○	○																	
4 漁船性能向上研究 (FRP化、省燃料)								○	○	○	○	○	○	○											
5 ハイデンス溶射塗膜の海水試験 (受託)								○	○																
6 ポリエステル樹脂塗膜の耐海水試験 (受託)								○																	
7 海生生物によるプラスチックの汚染調査 (受託)								○																	
8 網・ロープ等の防汚剤の性能試験 (受託)								○																	
9 魚群集約試験											○	○	○												
10 漁船用台車の開発															○										
11 浮魚礁試験																○									
12 沿岸漁船最適操業化システム調査																			○	○					
増・養殖部門																									
【アユ】																									
1 種苗生産試験	○																								
2 稚アユ増殖基礎試験							○																		
【ニジマス、ギンザケ】																									
1 海水飼育試験	○																								
2 親魚の海水養殖試験		○																							
3 海水養殖試験		○	○																						
4 ギンザケの海面養殖													○												
【ブリ (ハマチ) 養殖試験】	○	○	○	○	○				○	○	○	○													
【マアナゴ】																									
1 養殖試験	○																								
2 葉形幼生の種苗化試験		○																							
3 葉形幼生の種苗化試験、養成試験			○																						
【トラフグ種苗生産試験】	○	○	○	○	○																				
【スズキ養殖】			○	○																					
【カワハギ種苗生産、標識放流試験】				○																					
【マダイ】																									
1 ホルモンによる産卵促進試験					○	○																			
2 種苗生産試験								○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3 種苗生産														○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 放流技術開発														○	○	○									
5 種苗量産試験													○	○	○										
6 仔魚飼育新技術試験																	○								
7 稚魚の沖だし餌料の検討																	○								
8 放流追跡調査																	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 仔魚飼育の管理システム共同研究																						○	○		
10 マダイ中間育成放流																○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11 マダイ養殖																					○	○	○	○	○
【ヒラメ】																									
1 ホルモンによる産卵促進試験							○																		
2 種苗生産試験								○	○	○	○	○	○												
3 漁場資源調査													○	○											
4 養殖試験																								○	
【カサゴ】																									
1 種苗生産試験																	○	○	○	○	○				
2 資源生態調査																	○	○							
【マコガレイ種苗生産試験】													○												
【アワビ】																									
1 種苗生産試験	○	○																							
2 磯根資源調査		○	○	○	○	○	○	○																	
3 種苗放流効果調査							○																		
4 種苗生産技術の改善								○	○																
5 放流技術の改善								○	○																
6 稚貝飼育技術試験									○																
7 増殖技術試験									○																
8 種苗生産技術研究										○	○														
9 小型種苗中間育成技術開発										○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10 放流技術開発研究															○										

研究、事業等の変遷
(昭和39年～昭和63年)



研究、事業等の変遷
(昭和39年～昭和63年)

研究項目	年 度 (昭和)																								
	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
増・養殖部門																									
【ノリ類】																									
10 ハバノリ養殖		○	○																						
【アラメ・カジメの増殖試験】																									
【ワカメ】																									
1 発芽促進試験			○																						
2 成実葉の保存試験					○																				
3 増殖技術改良試験										○	○														
4 ワカメ養殖	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 アオワカメの養殖	○		○																						
【その他海藻類】																									
1 ヒジキ養殖																								○	○
2 コンブ種苗生産研究																									
3 コンブ養殖										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 ヒロメ養殖			○																						
5 テングサつぼ刈り																									
6 テングサ施肥		○																							
7 テングサの珪藻除去			○																						
8 モズク養殖																			○	○					
【珪藻の培養試験】																									
【餌料藻類】														○	○										
【蓄養イワシの疾病対策】																									
【海藻群落造成試験】																									
【海藻群落造成試験】																									
指導普及部門 (増・養殖)																									
【エビ、カニ、その他】																									
1 イセエビ養殖			○	○	○																				
2 クルマエビの飼育 (養殖)																									
3 クルマエビ中間育成																									
4 クルマエビ地まき試験																									
5 ガザミの放流																									
6 ガザミ種苗生産																									
7 抱卵ガザミ飼育試験																									
8 ナマコ養殖																									
9 イソゴカイ養殖																									
10 タコ養殖	○	○	○																						
指導普及部門 (加工技術)																									
1 シラス、ワカメ、煮干の一次加工																									
2 アズマニシキの燻製																									
3 小型カレイの燻製																									
4 シャコ燻製																									
5 タコ燻製																									
6 未利用漁獲物の一次加工																									
7 シラス加工技術の改良																									
8 漬物用味噌																									
9 発酵食品加工改良																									
10 タタミイワシ加工																									
11 シャコ冷凍・ボイル試験																									
12 ウマヅラハギ加工																									
13 サバ加工・流通																									
14 マグロ粕漬・味噌漬																									
15 スタウナギ加工																									
指導普及部門 (経営、グループ育成)																									
1 操業日誌、家計簿																									
2 蓄電池の活用																									
3 共同出荷																									
4 サバー本釣りにおける食料費																									
5 ハマチ流通について																									
6 小型定置網の協業経営																									
7 漁業経営分析																									
8 ワカメ出荷調整																									
9 釣堀漁業																									
10 カワハギの陸上輸送																									
11 漁業経営																									
12 ハマチ養殖経営																									
13 漁協と農協との直販交流																									
14 魚食普及指導																									
15 グループ結成促進																									
16 グループ活動強化																									

研究、事業等の変遷
(昭和39年～昭和63年)

研究項目	年 度 (昭和)																										
	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63		
魚礁部門																											
1 並型魚礁効果認定指定調査	○	○																									
2 大型魚礁効果認定指定調査	○	○																									
3 並型魚礁効果認定特別調査				○	○	○	○																				
4 大型魚礁効果認定特別調査				○	○	○	○																				
5 鋼製魚礁実用化試験									○	○																	
6 大磯沖大型魚礁効果調査													○	○													
7 大磯沖かまぼこ魚礁調査													○	○	○												
8 人工礁漁場造成事業調査														○	○	○	○	○	○								
9 魚礁設置適地調査 (三浦市委託)															○												
10 幼稚仔保育場造成事業調査															○	○	○										
11 天然礁調査																○	○										
12 浮魚礁調査																○	○										
13 大磯沖並型魚礁効果調査 (大磯町委託)																					○						
14 バヤオ利用漁業開発試験																							○	○	○	○	
流通経営部門																											
1 沖合漁業経営調査 (5ト以上サバ)							○	○	○																		
2 観光漁業経営調査 (地引網)							○																				
3 中型まき網漁業経営調査								○																			
4 遊漁船関係調査									○																		
6 漁業協同組合経営調査										○																	
7 試験研究における電算機の利用について											○																
8 ワカメ養殖経営研究調査												○															
9 沖合漁業経営調査 (9～99ト イカ・サバ)												○	○	○													
10 漁家経営調査													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11 活カタクチイワシ漁業経営流通調査													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12 沿岸漁業の経営類型化と漁業資源の高度利用に関する研究																○	○	○									
13 沿岸漁獲物の地域流通に関する研究																					○						
14 中型イカ釣漁業の操業及び経営の合理化等に関する研究																						○					
15 漁船漁業における経済生産性の解析																							○	○	○	○	
16 漁獲物の高付加価値化に関する研究 (ワカメ・イワシ)																							○	○	○	○	
利用加工部門																											
1 マグロ肉のステック製品化試験									○																		
2 ハギ加工機器開発試験									○	○																	
3 塩ワカメ加工機器開発試験										○																	
4 利用加工指導事業																○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 水産加工業経営調査委託事業																	○								○		
6 水産物利用加工指導会議																○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7 水産物利用加工情報資料提供																○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8 水産物利用加工情報技術指導																○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9 マグロ刺身用フレッシュパックの開発																						○					
10 サバ文化干しの保存性の向上に関する試験																							○	○			
11 水産物干物・漬物の塩分調査																							○	○			
水産指導所～相模湾支所関係																											
【資源】																											
1 釣漁業資源調査																						○	○	○			
2 遊漁が資源に及ぼす影響調査																							○	○	○	○	
3 遊漁資源調査																										○	
【定置漁業外資源調査】																											
1 アコウ資源調査																										○	
2 スミヤキ資源調査																										○	
3 ウシノシタ資源調査																										○	
4 アカザエビ資源調査																										○	
5 キス資源調査																										○	
6 バカガイ資源生態調査																										○	
7 クルマエビ調査																										○	
8 コタマガイ調査																										○	
【定置漁業資源調査】																											
1 漁獲量調査																											
2 生物測定調査																											
3 魚価調査																											
4 ワカシ放流調査			○																							○	
5 稚魚来遊量調査																										○	
6 マアジ放流調査																										○	
7 プリ漁海況調査																										○	
8 西湘定置網のマアジの研究																										○	
9 モジャコ採捕のプリ資源に及ぼす影響調査																										○	
10 漁況資料月報発行																										○	

研究、事業等の変遷
(昭和39年～昭和63年)

研究項目	年 度 (昭和)																									
	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	
水産指導所～相模湾支所関係																										
【漁具漁法】																										
1 生簀型定置網実証試験																									○	○
2 エアーホースによる揚網試験																										○
3 定置網漁場診断																○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 蓄洋型定置網開発試験																								○	○	○
5 八角生簀実証試験																									○	○
6 網内標識魚放流調査											○													○	○	○
7 流向流速調査																○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8 定置網防災対策調査																										○
9 定置網改良試験																										○
10 付着生物調査														○	○	○	○	○	○							○
11 CG装置による網地交換試験														○	○	○										○
12 網地資材耐用試験																○										○
13 中層定置網試験						○	○	○	○	○	○				○											○
14 二重落とし網試験													○													○
15 イカ巣かご網試験												○														○
16 環式網揚試験						○																				○
17 両箱定置網試験													○	○	○											○
18 ブロック巻揚試験			○	○																						○
19 コンクリートブロック及び金錨の固定力試験			○	○																						○
20 防藻剤試験					○	○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○
21 防災網試験				○	○																					○
22 垣網化繊維化試験				○	○																					○
23 魚群行動調査(分布、追跡、漁獲機構)											○	○	○	○	○	○	○									○
24 底魚類の行動調査																										○
25 魚群分布回遊状況調査																								○	○	○
26 ソナーによる魚群行動調査																										○
27 長井沖魚群分布調査																										○
28 定置網効果調査																										○
29 魚群誘導試験													○	○												○
30 音響による魚群誘導試験												○	○	○	○											○
31 魚礁による魚群誘導試験			○	○	○	○																				○
【環境】																										
1 海洋調査								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 定置網漁場環境調査								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3 定置水温等資料旬・月報発行																										
4 気象観測																										
5 定置漁場海洋観測					○	○	○																			
6 河川取水関連調査										○	○															
7 相模湾流動調査																										
8 相模湾における漁海況予測																										
9 相模湾自記海況観測																										
【経営】																										
1 定置漁業経営調査																										
2 経済的生産性の現状と問題点調査																										
3 生産者価格の変動傾向調査																										
4 沿岸漁業の諸問題と漁協の類型化調査																										
5 多獲性魚類の有効利用と流動調査																										
6 消費者の鮮魚購買力調査																										
7 組織的調査研究活動推進事業(ウマヅラハギ)																										
【定研との共同調査】																										
1 神奈川県定置漁業研究会指導																										
2 同会誌「ていち」の発行																										
3 定置網漁海況調査表の発行																										
4 魚群行動調査(入網状況調査)																										
5 定置網内におけるブリの行動調査																										
6 定置用人工魚礁に関する研究																										
7 潜水技術者養成																										
8 沿岸漁場測量及び漁場図作成																										
9 定置網付着生物防除試験																										
10 マアジ生簀網導入試験																										
11 遠隔魚探導入																										
12 ブリ生態研究																										
【委託調査】																										
1 鋼製試験魚礁調査																										
2 釣漁業資源調査																										

研究、事業等の変遷
(昭和39年～昭和63年)

研究項目	年 度 (昭和)																								
	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
水産指導所～相模湾支所関係																									
【委託調査】																									
1 相模湾におけるホタテガイ蓄用試験													○												
2 下水道関連調査														○	○								○	○	○
3 海岸道路の影響調査																						○	○		
水産指導所、内湾支所、金沢分場関係																									
【環境】																									
1 東京湾水質調査				○				○																	
2 沿岸漁海況調査 (海象気象定時観測)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3 沿岸漁海況調査 (海況定線調査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 海洋観測	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【ノリ養殖】																									
1 ノリ人工採苗試験 (採苗試験)													○												
2 ノリ人工採苗試験 (養殖試験)													○												
3 ノリ屋内培養試験													○												
4 東京湾漁業資源調査 (シャコ養成試験)												○													
【指導事業】																									
1 内湾漁業試験指導事業																									
2 ノリ人工採苗事業																									
【漁具漁法】																									
1 生物試験																									
2 内湾性重要水族資源調査																									
3 内湾性漁業資源調査 (アカガイ移植試験)																									
4 東京湾漁業資源調査 (アズマニシキ資源調査)																									

淡水魚増殖場～淡水魚増殖試験場	年 度 (昭和)																								
	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
先端技術研究部門																									
1 染色体工学手法によるアユ雌性発生																									
2 染色体工学手法によるアユの3倍体作出法																									
3 ホルモンによるアユ性転換魚の作出																									
病理部門																									
1 ゲンゴロウブナのスレに対するモノフラシン薬浴の実例																									
2 人工採苗アユへい死事故に伴う微生物、特にピブリオ菌分離の試み																									
3 流水殺菌灯効果試験及び各飼育水の細菌汚染について																									
4 CuNQ, CuDNQ原体及び水和剤、粉剤の魚類に対する毒性試験																									
5 Bis oxideのアユふ化仔魚に及ぼす影響に影響について																									
6 Sodium thisosulfateの魚類に対する毒性について																									
7 グロンサン末による琵琶湖産アユのチョウチン病治療試験																									
8 ピブリオ菌の人工感染アユに及ぼすオキシリン酸の抗菌力について																									
9 給餌率の変動に伴うオキシリン酸の組織内濃度について																									
10 アユのピブリオ菌感染症に対する経口ワクチンの効果について																									
11 アユのピブリオ病に対する浸漬ワクチンの効果について																									
12 アユのピブリオ病に対するノボピオシンの効果について																									
13 魚病対策指導事業																									
14 ペヘレイからの病原菌の分離																									
15 ペヘレイの水カビ病と油脂・ビタミン添加飼料との関連																									

増殖・養殖部門	年 度 (昭和)																								
	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
【ニジマス・ヒメマス】																									
1 ニジマス配合餌料の効率に関する試験																									
2 ニジマス稚魚餌付餌料試験																									
3 ニジマス増殖事業 (稚魚生産配布)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 ヒメマス稚魚の放流	○	○	○																						
5 中津川における養殖ニジマスの放流実験	○	○	○																						
6 養殖ニジマスの血液の観察 (市販配合餌料による飼育実験)	○	○																							
7 池中飼育ニジマスのAtkins型標識札の脱落率と標識付けが成長に及ぼす影響																									
8 養殖ニジマス小型魚の体長と体重の換算																									
9 ニジマス用配合餌料の効率に関する試験																									
10 市販養鱒用配合餌料の比較試験																									

【コイ・フナ・金魚】	年 度 (昭和)																								
	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
1 養鯉用配合 (固形) 餌料に関する比較試験																									
2 標識法によるコイ稚魚育成池の総尾数の推定																									
3 コイ稚魚用市販餌料の比較試験																									
4 コイ増殖事業 (稚魚生産配布)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 市販鯉配合餌料の比較試験																									

研究、事業等の変遷
(昭和39年～昭和63年)

研究項目	年 度 (昭和)																								
淡水魚増殖場～淡水魚増殖試験場	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
【アユ】																									
31 人工生産アユの親魚養成における簡易産卵調節について																									
32 アユ塾度別採卵仔魚飼育試験																									
33 クロレラ添加飼料のアユ稚魚に対する飼料効果試験																									
34 脂肪酸組成の異なるワムシのアユ仔魚に対する飼料効果試験について																									
35 アユ粗放養成試験																									
36 アユ種苗生産事業における採卵時期の早期化と生産経費の節減																									
37 アユ仔稚魚体質脂肪酸組成に及ぼすタマミジンコ脂肪酸の影響																									
38 アユ種苗生産における人工汽水(飼育水)の組成検討試験																									
39 アユ仔魚に対する光合成細菌(紅色無硫黄細菌)の添加効果																									
40 アユ種苗生産における飼育水の管理方法の検討について																									
41 アユ種苗生産におけるふ化仔魚収容密度の検討																									
42 アユ種苗生産における紫外線流水殺菌装置の設置効果																									
43 アユ種苗生産における飼育水の組成検討試験																									
44 アユ稚魚の低温飼育																									
45 アユ仔魚におけるワムシ代替飼料の検討試験																									
46 微粒子餌料によるアユ仔魚の飼育																									
47 アユ種苗生産における飼育水の簡素化試験																									
【ヤマメ・アマゴ】																									
1 ヤマメ・アマゴの種苗生産試験																									
2 ヤマメの種苗生産試験																									
3 ヤマメの放流試験																									
4 ヤマメの放流効果について																									
5 ヤマメ増殖事業(稚魚生産配布)																									
6 ヤマメの二次採卵について																									
【ワカサギ】																									
1 相模湖におけるワカサギ卵の孵化放流と人工採卵について																									
2 ワカサギ卵の放流について																									
3 ワカサギ受精卵の粘着性除去試験																									
【その他】																									
1 魚群内の個体の血清タンパク質量の範囲と体重との関係の1例																									
2 シオミズツボワムシの増殖に及ぼす光線(照度)の影響試験																									
3 餌料生物の培養について																									
4 タマミジンコの餌料としての活性汚泥の利用試験																									
5 シオミズツボワムシの無菌培養																									
6 シオミズツボワムシの増殖に及ぼす光線(照度)の影響試験																									
7 シオミズツボワムシの培養と培養水のPHとの関係について																									
8 シオミズツボワムシの二次培養と栄養組成の変化について																									
9 ホルモン固定による体長、体重の変化について																									
10 導水路・模造魚梯による人工種苗生産アユと琵琶湖産アユ・ヤマメ等の選上比較試験																									
11 冬期の野外における魚類の斃死条件の調査																									
12 神奈川県内水面養殖漁業実態調査																									
13 養魚飼料添加物使用基準検討試験事業																									
14 初期餌料の培養技術に関する事前研究																									
15 初期餌料の培養技術開発研究																									
16 地震に伴うナマズの異常行動の研究																									
17 稚魚の初期放養量の違いが飼料効率等に及ぼす影響																									
18 タマミジンコと人工配合飼料によるオオクチバスの生産と特異な産卵行動について																									
19 アクチバルトレーサーによる稚アユへの標識放流																									
20 テトラサイクリンを用いたワカサギ稚魚の標識法																									
水域環境、資源管理部門																									
1 相模川水系の水質																									
2 酒匂川水系の水質																									
3 早川、千歳川、多摩川水系の水質																									
4 芦ノ湖、津久井湖等の水質																									
5 河川・湖沼水質調査結果																									
6 相模川の水生昆虫とBECK(津田法による生物学的汚濁指標)																									
7 芦ノ湖における漁場環境保全基礎調査																									
8 芦ノ湖のプランクトン																									
9 ヤマメ用深井戸、アユ用湧水の水質																									
10 降水量と湧水量及び道保川の水質																									
11 津久井湖の水位低下が魚類に及ぼす影響調査																									
12 酒匂川漁場環境調査																									

研究、事業等の変遷
(昭和39年～昭和63年)

研究項目	年 度 (昭和)																										
	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63		
淡水魚増殖場～淡水魚増殖試験場																											
内水面資源生態部門																											
【ニジマス・ヒメマス】																											
1 芦ノ湖で漁獲されるヒメマスについて				○					○																		
2 県内河川におけるニジマスの天然繁殖状況について																										○	
【ワカサギ】																											
1 相模湖におけるワカサギ調査						○	○																				
2 相模湖におけるワカサギの増殖について									○																		
3 芦ノ湖のワカサギについて (成長と食性)																										○	
【オイカワ】																											
1 津久井湖におけるオイカワの産卵生態について																										○	
2 津久井湖におけるオイカワの生態学的研究について																										○	
【アユ】																											
1 相模湖における仔アユの生息について							○																				
2 酒匂川水系におけるアユ漁獲量の推計について							○	○																			
3 相模川におけるアユ遡上量調査																											
4 酒匂川におけるアユの産卵場調査																											
5 津久井湖におけるアユ等の定置網による試験採捕																											
6 海産稚アユの資源生態に関する研究																											
7 アユ稚仔魚の降海、遡上生態に関する研究																											
【ブラックバス】																											
1 芦ノ湖におけるブラックバスの形態的研究と食性の傾向について																											
2 ブラックバスの摂餌量と増肉効果について																											
3 津久井湖におけるオオクチバスの移植時期の推定と食性について																											
4 芦ノ湖における最近のブラックバスについて																											
5 芦ノ湖におけるブラックバス、マス類の資源生態学的研究																											
6 相模川におけるオオクチバスの生態																											
7 タマミジンコと人工配合餌料によるオオクチバスの稚魚生産																											
8 オオクチバスの産卵生態と孕卵数について																											
9 オオクチバスの発生とふ化仔魚の発育過程																											
【その他】																											
1 温水性魚食魚の資源生態的研究																											
2 丹沢湖流入河川の魚類及び底生生物																											
3 異形魚実態調査																											
4 相模川の魚類とその食性																											
5 丹沢湖の魚類資源 (ペヘレイを主として)																											
6 相模湖における間欠式揚水筒の魚類に及ぼす影響																											
7 湖沼適正魚類調査																											
8 組織的調査研究																											
9 魚道の効果について																											
10 津久井湖におけるアユなどの定置網による試験採捕																											
11 津久井湖におけるニゴイの資源量推定																											
希少魚保護部門																											
1 ミヤコタナゴ人工繁殖試験																											
2 ミヤコタナゴの人工採苗に関する研究																											
3 ミヤコタナゴの相対成長																											
4 ミヤコタナゴの保護増殖試験																											

研究、事業等の変遷
(平成元年～平成24年)

研 究 項 目	年 度 (平成)																							
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
遠洋部門																								
1 マグロ漁況予報	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
2 マグロ漁況速報	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3 インド洋のメバチの漁場形成要因調査	○	○																						
4 東部太平洋におけるメバチ延縄漁業と海洋環境について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
5 まぐろ類体長測定調査									○	○	○	○	○	○	○	○	○							
6 メバチの耳石による日齢査定												○												
7 高度回遊性魚類(クロマグロ等)の資源調査 (相模湾等への来遊調査) (遊漁船による釣獲量調査) (その他まぐろ類、かじき類、さめ類の水揚量調査)				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
沿岸・沖合(漁業・漁場形成・資源)部門																								
【沖合漁業先達調査等 相模丸による調査】																								
1 スルメイカ等漁場調査(日本海) (黄海・東シナ海:ケンサキイカ等) (イカ高付加価値化・一本凍結)	○	○	○	○	○																			
2 底魚資源調査(南方、南西諸島) (小笠原南方海域)	○	○		○	○																			
【沿岸漁業先達調査等 江の島丸による調査】																								
1 サバ漁場調査(伊豆諸島・房総)	○	○	○	○	○	○																		
2 関東近海のマサバ漁況予測の研究	○	○																						
3 サバ類標識放流調査								○	○															
3 スルメイカ等漁場調査(三陸・北海道)	○	○	○	○	○	○	○	○	○															
4 アカイカ漁場調査		○		○	○			○	○	○														
5 ソデイカ漁場開発調査										○	○													
6 日本海における中型イカ釣船の操業実態について								○	○	○														
7 底魚資源調査(関東近海) (関東近海～高知沖)	○	○	○	○	○	○	○	○	○													○	○	○
8 深海魚資源調査(相模灘イバラヒゲ等)										○	○	○												
9 相模湾のマアナゴ資源調査															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10 東シナ海クロサバフグ漁場調査	○	○	○																					
11 トラフグ漁業開発試験	○	○																						
12 サメ生息状況調査	○	○																						
【200海里内漁業資源調査等 受託調査】																								
1 サバ類資源調査		○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 イカ類資源調査		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3 マイワシ資源調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 カタクチイワシ資源調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 シラス類資源調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6 卵稚仔魚群分布調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7 マグロ類体長測定調査								○	○															
8 マダイモニタリング調査															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 ヒラメモニタリング調査																○	○	○	○	○	○	○	○	○
【東京湾口漁業振興調査】																								
1 マダコ資源管理方策の策定	○	○																						
2 東京湾口サクラエビ調査			○	○																				
3 漁場環境調査	○	○																						
4 横須賀の海の環境・生物的評価調査					○																			
【東京湾の資源管理関係試験研究】																								
1 マコガレイ資源調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○											○	○	○		
2 シャコ資源調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3 マアナゴ資源調査			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 生物相モニタリング調査					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 資源変動・漁況に関わる環境調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○															
6 東京湾溶存酸素量調査										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7 小型底曳き網網目試験	○	○	○	○																				
8 漁獲量調査	○	○																						
9 東京湾のナマコ資源増大調査																							○	○
【広域回遊魚の資源培養管理関係試験研究】																								
1 キンメダイ資源調査		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 キンメダイ漁業経済研究		○	○	○																				
3 マダイ栽培資源調査			○	○						○	○	○	○											
4 ヒラメ天然資源調査								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 ヒラメ漁業経済調査								○	○	○	○													

研究、事業等の変遷
(平成元年～平成24年)

研究項目	年 度 (平成)																								
沿岸・沖合(漁業・漁場形成・資源)部門	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
【その他】																									
1 瀬の海漁場資源生態等調査		○	○																						
2 沿岸資源管理型漁海況予測事業(松輪サバ予測)							○	○																	
3 資源管理型漁業経営促進調査(水産庁受託) (操業・経営データ収集調査) (試験操業用漁具の開発)											○	○													
4 資源管理型遊漁経営促進事業													○	○	○	○									
5 沖合漁業振興対策事業(操業実態調査)																				○	○				
海洋環境部門																									
1 海況調査(沿岸定線調査) (浅海定線調査) (定時海象調査:三崎瀬戸) (流れの調査:城ヶ島沖、沖の山、本牧、平塚等)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 漁海況情報・速報及び長期漁海況予報 (海洋観測結果の発行) (漁海況情報の発行) (一都三県漁海況速報) (関東・東海海況速報) (東京湾口海況図) (長期漁海況予報) (赤潮調査) (ブイ情報)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(リアルタイム海況データ提供:ホームページ自動更新)																									
(関東・東海海域における沿岸海況の短期予測研究)																									
3 連続海象観測調査(急潮情報、人工衛星画像、最新海況情報)											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 増殖試験池水質調査			○																						
5 漁海況情報システム化研究					○	○																			
6 漁業情報ネットワーク推進事業					○	○																			
7 サバ、マグロ類と海況の関係調査																							○		
漁場環境部門																									
1 沿岸域底質環境調査(東京湾等底質調査)	○	○	○	○	○																				
2 海底廃棄物調査	○	○																							
3 撒き餌影響調査(受託)				○																					
4 漁業公害調査(全国総点検 水銀等)	○	○	○																						
5 自然環境保全基礎調査(環境省委託)		○																							
6 三浦市漁場環境調査(三浦市委託)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
7 ヒラメ蓄養生実内の水質調査	○																								
8 漁業環境試験研究(沿岸域の水温、塩分、底質等調査)						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 海洋深層水水質基礎調査													○	○	○										
10 海洋肥沃化装置「拓海」の効果調査																		○	○	○					
11 東京湾漁場環境総合調査																						○	○	○	○
12 漁場環境維持保全調査(小田和湾) (生物モニタリング調査:ベントス、アマモ等) (漁業公害調査)											○	○	○	○	○	○	○								
13 浦質地先、小田和湾における生物モニタリング調査							○																		
14 人工干潟と天然干潟の比較調査										○	○	○	○	○											
15 藻場造成調査事業(ベイサイドマリーナ浮藻場)																									
16 藻場造成試験調査(アマモ)																									
17 生物多様性に配慮したアマモ場造成技術開発試験																									
18 漁場整備と栽培漁業とを連携させた市民参加による海づくり事業の検討																									
19 アマモによる海の環境改善事業(職員提案事業)																									
20 アマモ場再生広域連携事業																									
21 干潟生態系における多様性評価手法の開発																									
22 東京湾の干潟における魚類群集の多様性の解明																									
23 海藻植生、生物分布と水域環境に関する研究																									
漁具・漁法部門																									
1 沖合養殖施設開発試験(マダイ)	○	○																							
2 アラメ養殖付着基質試験		○	○	○																					
3 養殖アワビ盗難防止システム開発		○	○																						
4 アワビ養殖生実実用化試験	○	○	○	○																					
5 漁具漁法試験(自動サバ釣装置の開発) (スルメイカの仮眠化試験)						○	○	○																	

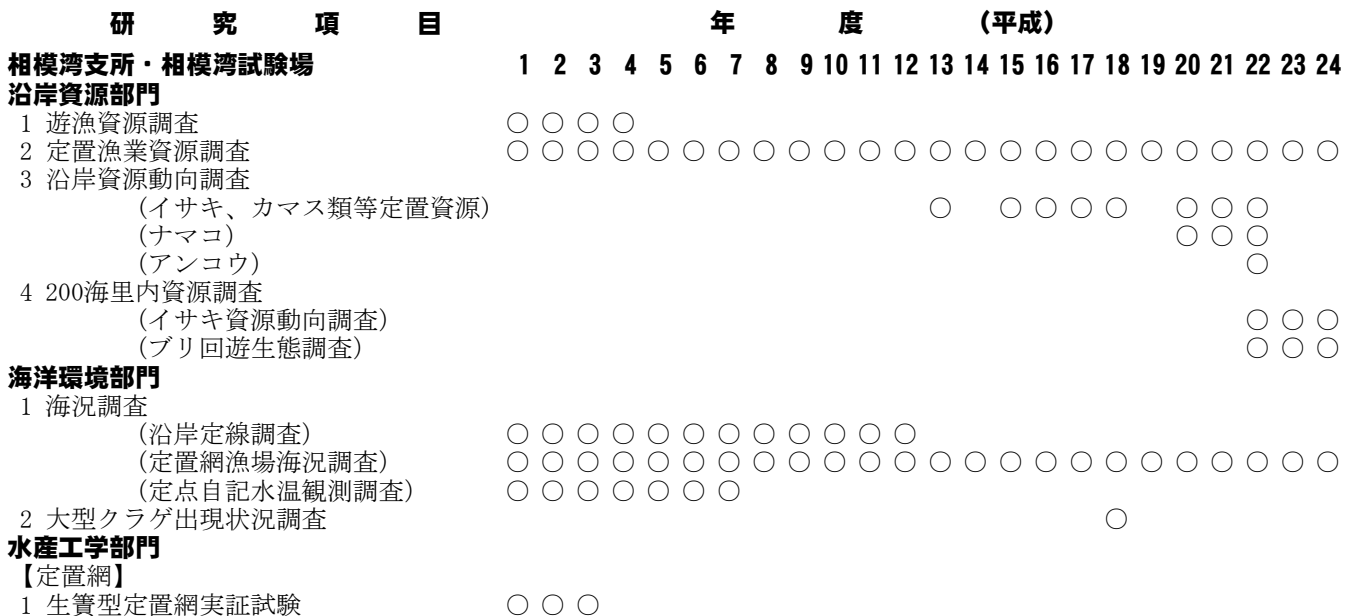
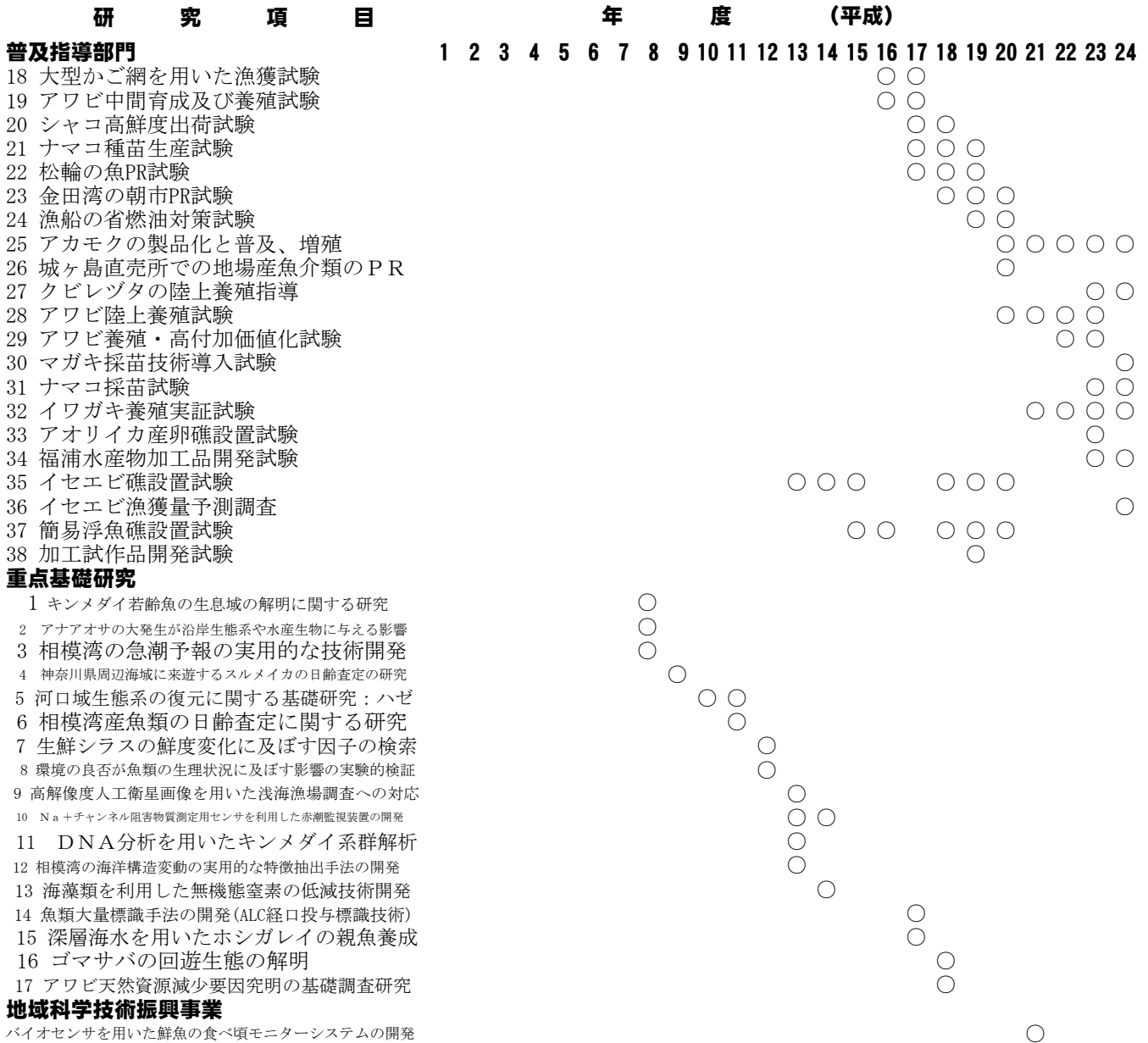
研究、事業等の変遷
(平成元年～平成24年)

研 究 項 目	年 度 (平成)																								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
漁具・漁法部門																									
(スルメイカ活魚化試験)								○																	
6 小型シャコ選別器の開発試験									○	○	○														
7 シャコ資源管理型漁具の開発												○									○				
8 イカ用簡易冷却水槽開発試験					○	○	○																		
9 漁獲物の船上簡易加工試験						○																			
増・養殖部門																									
【種苗生産、放流技術開発】																									
1 人工海産アユ			○	○														○							
2 アカウニ		○	○	○																					
3 イサキ		○	○	○																					
4 シマアジ		○																							
5 トコブシ		○																							
6 サザエ		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7 ヒラメ		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8 ホシガレイ								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 マコガレイ							○																		
10 トラフグ																					○	○	○	○	○
11 アワビ類		○																							
12 アワビ中間育成		○	○	○	○																				
13 浅海域複数種放流技術開発事業：サザエ、アワビ											○	○	○	○	○										
14 アワビ類種苗大量斃死要因調査						○	○	○																	
【種苗生産事業】																									
1 トコブシ			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 サザエ				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3 ヒラメ																	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 豊かな海づくり大会放流用種苗生産事業																					○				
【先端技術、病理】																									
1 アワビ優良品種の育成改良（3倍体）	○	○	○	○																					
2 ヒラメ全雌化試験			○	○	○	○	○	○																	
3 ヒラメの優良クローン系統の作出									○	○	○	○	○	○											
4 ヒラメのリンホシスチス耐病性系統の作出												○	○	○											
5 理研、東京海洋大との共同研究による遺伝的育種手法の開発																	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6 水産生物育種開発研究(ヒラメ)																	○	○	○						
7 DNAマーカーを利用したヒラメエドワジュラ病耐性品種の開発																	○	○	○	○				○	
8 地球温暖化に対応した養殖品種開発事業																							○	○	○
9 ヒラメの耐病性優良系統魚の作出技術開発																							○	○	○
10 遺伝的多様性に配慮したヒラメ種苗生産体制の技術開発																							○	○	○
10 マダイ遺伝的多様性解析																						○	○	○	○
11 ヒラメ遺伝的多様性解析																							○		
12 魚類防疫対策事業・水産動物保健対策推進事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13 アワビ種苗への有機スズの影響試験																	○	○	○	○					
【アワビの増殖、資源回復】																									
1 アワビ・サザエ漁場高度利用開発事業：人工衛星画像利用																	○	○	○						
2 アワビ類資源再生産過程解明																	○	○							
3 再生産によるアワビ類資源添加技術開発事業																					○	○	○	○	○
【その他】																									
1 栽培漁業の事業効果評価手法の検討（遊漁への効果）																							○	○	○
2 沿岸植生調査						○	○	○																	
水産物流通、利用加工部門																									
1 水産物流通情報システム化事業																									
2 水産物利用加工指導会議																									
3 水産物利用加工情報提供及び技術指導																									
4 水産物利用加工研修会																									
5 加工生産の効率化・残滓処理調査																									
6 水産物加工付加価値化調査																									
7 水産物加工労働安全省力化指導																									
8 加工生産の効率化・安全化調査																									
9 高鮮度水産物流通調査																									
10 平成3年度21世紀の水産加工ビジョン策定基礎調査委託事業																									
11 水産加工業経営調査																									
12 組織間流通の推進																									

研究、事業等の変遷
(平成元年～平成24年)

研 究 項 目	年 度 (平成)																								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
水産物流通、利用加工部門																									
13 シラスの保存加工技術改良試験							○	○	○				○												
14 環境に優しい加工残滓等活用研究											○	○													
15 低利用水産資源活用研究(カタクチイワシ、ボラ、シイラ等)													○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16 魚価向上対策事業(価格決定要因、学校給食への導入、魚食普及等)														○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17 地産魅力再発見事業																		○	○	○	○	○	○	○	○
18 三崎水産物加工業の支援(マグロ、カジキの新加工品開発等)								○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19 アオサ・カジメの飼肥料化試験				○																					
20 地域資源有効利用研究(マグロ血合、アカモク麵)																							○	○	○
21 平塚農林水産ブランド化支援研究																							○	○	○
魚礁部門・その他																									
1 人工魚礁効果調査	○	○	○	○	○	○					○	○													
2 人工魚礁間接効果調査				○	○	○																			
3 浮魚礁実践調査事業(効果調査)	○	○	○					○	○	○															
4 沿岸漁業構造改善事業(磯根資源の実態調査)												○													
5 漁業情報ネットワーク推進事業	○	○	○	○																					
普及指導部門 (H9～H16までは農政事務所)																									
【技術導入試験・技術改良試験】																									
1 底魚釣獲技術改良試験(キンメダイ活魚出荷)		○	○	○																					
2 ヒジキ藻場造成試験		○	○																						
3 アオリイカ蓄養技術導入試験		○																							
4 アオリイカ引縄釣り漁具漁法技術導入試験	○																								
5 小型漁船用簡易冷却装置実用化実験(イカ活魚用)											○														
6 シラス船曳網のクラゲ選別試験				○	○			○																	
7 ノリ養殖漁場の食害防止試験							○	○																	
8 ヒラメ養殖の給餌管理技術導入試験			○																						
9 ヒラメの中間育成技術導入試験											○														
10 アワビ養殖生實地域適応化試験	○																								
11 内湾性漁場におけるトコブシ籠養殖試験											○														
12 コンブ種苗生産試験	○																								
13 コンブ適種選定試験				○	○																				
14 ワカメ種苗の雑藻駆除試験											○														
15 ヒトエグサ養殖試験								○																	
16 ナマコの蓄養技術導入試験								○																	
17 定着性水産資源培養管理調査(アワビ、イセエビ、サザエ等)				○	○	○	○																		
18 引き縄釣り漁具試験											○														
19 アナゴ筒漁具の水抜き穴改良試験											○	○													
20 ヒオウギガイの養殖試験											○														
21 タコ類加工技術試験												○													
22 放流用サザエ種苗の中間育成試験													○												
23 シラスの鮮度保持試験														○											
24 早採りワカメ養殖試験														○											
25 宮城県カキ養殖技術調査																							○	○	○
26 フリー配偶体によるワカメ種苗生産技術等																							○	○	○
27 ハバナリ養殖技術調査																							○	○	○
【グループ活動促進】																									
1 アワビ籠養殖試験											○														
2 サザエ中間育成試験											○														
3 簡易浮魚礁の試験											○	○													
4 ヒラメ稚魚の中間育成											○	○					○	○							
5 中層竹魚礁設置試験												○	○	○		○									
6 マコガレイ中間育成試験													○	○											
7 アオリイカ産卵礁設置試験												○	○												
8 放流種苗の中間育成試験														○	○										
9 抱卵ガザミ標識放流試験														○	○										
10 潜水による磯根資源分布調査														○	○										
11 人工海藻効果試験														○											
12 ヒオウギガイの養殖作業省力化試験																									
13 間伐材魚礁設置試験																							○	○	○
14 アワビ種苗の標識放流試験																							○	○	○
15 イカ活魚輸送高効率化試験																							○	○	○
16 新規養殖種開発試験																							○	○	○
17 直売イベントのPR試験																							○	○	○

研究、事業等の変遷
(平成元年～平成24年)



研究、事業等の変遷
(平成元年～平成24年)

研 究 項 目	年 度 (平成)																								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
相模湾支所・相模湾試験場																									
水産工学部門																									
2 エアーホースによる揚網試験	○	○																							
3 定置網改良試験			○	○																					
4 魚群分布調査	○	○	○	○																					
5 急潮による漁具被害防止研究					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
6 急潮予測の精度向上と定置網防災対策(日本海側水試との共同研究)																		○	○	○					
7 漁労作業省力化研究：付着生物について					○	○	○	○																	
8 定置漁場海底地形図の三次元図作成					○																				
9 定置網設計図のデータベース化					○																				
10 魚群接岸入網機構に関する研究					○	○	○	○																	
11 漏斗口遮断装置の実用化に関する研究)									○	○	○														
12 水中カメラ等による網成り調査										○										○	○	○	○		
13 定置網における幼稚魚の混獲防止					○	○	○																		
14 定置網の小型魚等分離システム開発試験															○	○	○								
15 定置網内での魚群行動調査									○	○	○														
16 海域の波浪条件等にあった定置網の開発															○					○	○	○	○	○	○
【蓄養・養殖生簀】																									
1 沖合中層式養殖実証試験(魚類養殖用)	○	○	○																						
2 大規模蓄養殖実用化試験				○	○	○																			
3 定置網漁業魚倉実態調査												○													
4 生簀網曳航試験												○		○											
5 蓄養魚の移送に関する全国アンケート調査														○											
6 小型イサキ移送方法調査														○	○										
7 蓄養水面高度活用技術開発試験(小田原漁港)																		○	○	○	○	○	○	○	○
【小型底びき網、その他漁業】																									
1 小型底びき網の小型魚分離システム開発試験										○	○		○	○	○	○	○	○	○	○					
2 小型底びき網水中カメラ調査												○	○												
3 サヨリ漁業省力化試験(1隻曳き)																					○	○			
4 ハマグリ用具桁網改良開発試験												○													
5 水中カメラ画像伝送システムの実用化試験												○	○												
魚礁、漁場環境、加工流通部門																									
1 人工礁漁場効果調査					○	○		○	○																
2 藻場造成型消波堤設置実験工事に伴う海藻等付着状況調査					○	○	○	○	○																
3 人工リーフ利用による幼稚仔等来遊資源の増集及び保護育成礁の開発										○	○	○	○	○											
4 刺網漁業等技術改良試験(人工リーフ活用)																	○	○	○						
5 人工リーフ等海岸構造物の藻場造成効果と波浪条件の調査																	○	○	○						
6 海洋廃棄物生物影響調査(人工リーフへの釣り具等の絡まり)													○	○	○										
7 地域漁業等振興システムの開発：人工リーフのナマコ)																					○				
8 築磯漁場効果調査(藤沢市)														○	○	○	○	○	○						
9 アオリイカ産卵礁の開発																									
10 漁場環境保全調査(ROV藻場・底質調査)																				○	○	○	○	○	○
11 養浜環境影響調査																					○	○	○	○	○
12 酒匂川濁流影響調査																									
13 砂泥の堆積による磯根資源への影響調査																									
14 イセエビ稚エビ礁効果調査																									
15 魚価向上対策事業(アジハンバーグの開発)																○									
16 低利用水産資源活用研究(アンコウ等)																					○	○	○		
17 定置網漁獲物の鮮度調査								○	○																
18 小型魚の有効活用調査：小型イサキ																									
19 冷海水装置使用状況調査																									
20 冷海水による鮮度保持状況調査																									
21 生簀網でのマアジ蓄養における品質調査																									
重点基礎研究																									
クラゲ混入による漁獲物の鮮度低下要因の解明										○															

研究、事業等の変遷
(平成元年～平成24年)

研 究 項 目	年 度 (平成)																								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
淡水魚増殖試験場・内水面試験場(平成7年度から)																									
先端技術研究部門																									
1 アユ資源対策研究(長期継代飼育アユ)																									
2 アユ全雌3倍体魚作出試験	○	○	○	○	○	○	○	○																	
3 アユ全雌3倍体魚企業化試験										○	○	○													
4 全雌3倍体アユ種苗生産試験													○	○	○										
5 アユ性転換雌魚の作出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○													
6 アユ4倍体魚作出試験										○	○	○	○												
7 アユ精子凍結保存試験										○	○	○	○												
8 ヤマメ高温耐性選抜試験								○	○																
9 ヤマメ継代飼育試験								○	○																
10 染色体工学手法によるヤマメの雌性発生						○	○																		
11 ヤマメ精液の凍結保存						○																			
12 選抜育種ヤマメの量産飼育技術開発試験										○	○	○	○												
13 ペヘレイの品種改良(2倍体・3倍体魚)			○	○																					
14 ペヘレイの染色体数及び核型					○																				
15 ワカサギ品種改良試験													○	○											
病理部門																									
1 マス類のウイルス検査										○	○	○	○												
2 (財)神奈川県フィッシングパークにおける疾病発生状況										○	○														
3 ペヘレイのシュードモナス症について										○															
4 ペヘレイの疾病予防に関する共同研究	○																								
5 池中養殖ペヘレイの感染症の発生																									
6 アユの冷水病原菌の薬剤感受性試験										○	○	○	○	○	○	○									
7 アユ冷水病のワクチン試験										○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8 アユ種苗生産におけるシオミズツボワムシ投与期間の短縮							○	○																	
9 芦ノ湖のオイカワに寄生したリグラ条虫	○																								
10 水産用ワクチン推進化事業														○	○		○								
11 コイヘルペス病まん延防止対策																○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12 水質事故対策研究	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13 水産動物保健対策事業(魚類防疫対策)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14 ニジマスの人体寄生虫検査				○																					
増殖・養殖部門																									
【ペヘレイ】																									
1 ペヘレイ健苗量産技術開発試験	○	○		○																					
2 ペヘレイの飽食量試験						○	○																		
3 ペヘレイ種苗の長距離輸送試験						○																			
4 ペヘレイの水田利用養殖試験	○	○	○																						
5 ペヘレイ養殖定着化研究										○	○	○	○	○											
6 ペヘレイ発眼卵塩分耐性試験										○	○														
7 ペヘレイ稚魚塩分耐性試験										○															
8 ペヘレイ増殖実証試験						○				○	○	○													
9 ペヘレイの集約的飼育法							○																		
10 展示水槽を使用したペヘレイ飼育試験								○																	
11 湖沼における魚類増養殖実証調査(ペヘレイ)	○																								
12 ペヘレイの種苗生産	○	○	○	○	○	○																			
13 ペヘレイの必須脂肪酸の解明					○																				
14 丹沢湖におけるペヘレイ増殖研究	○		○	○	○																				
15 ペヘレイ発眼卵の耳石標識					○																				
16 相模川ペヘレイ放流効果調査																									
【アユ】																									
1 アユ発眼卵供給と技術支援	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 人工産アユの健苗性の検証事業																						○	○	○	○
3 アユ仔魚におけるワムシ代替飼料試験	○																								
4 海産アユと人工産アユの比較																							○		
5 海産アユ回帰率向上総合検討調査										○	○														
6 相模川におけるアユ遡上量予測モデル																							○	○	
7 アユ遡上量等調査事業																									
8 アユ資源活用実証調査																○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 アユ種苗総合対策事業																									
(行動特性調査)																									
(生化学的特性調査)																									
(遡上量調査)																									

研究、事業等の変遷
(平成元年～平成24年)

研 究 項 目	年 度 (平成)																								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
淡水魚増殖試験場・内水面試験場(平成7年度から)																									
増殖・養殖部門																									
(再生産に寄与する系統群調査)																									
10 小田原地区内水面活性化対策事業(アユ)											○		○	○											
11 アユ資源増大対策事業(河川規模にあった放流)														○			○	○	○						
12 環境調和型アユ資源管理手法開発調査																				○		○			
13 海産アユ種苗回帰率向上総合検討調査					○																				
【ワカサギ】																									
1 ワカサギ資源対策研究														○	○	○	○	○	○						
2 ワカサギ放流技術実証事業																					○	○	○	○	○
3 丹沢湖ワカサギ資源増殖委託事業				○															○	○	○		○		
4 ワカサギ受精卵の粘着性除去試験	○																								
5 ワカサギのALC標識						○																			
【ニジマス】																									
ニジマス増殖事業	○																								
【ヤマメ・アマゴ】																									
1 ヤマメ養殖事業	○	○	○					○																	
2 アマゴ増殖試験事業			○	○	○	○	○																		
3 ヤマメの耳石標識試験				○	○	○																			
水域環境、資源管理部門																									
1 人工湖陸封アユ資源開発研究								○	○	○	○														
2 ワカサギ資源管理研究								○	○	○	○														
3 芦ノ湖のワカサギ資源生態調査				○	○																				
4 相模湖のワカサギ資源調査					○																				
5 宮ヶ瀬湖有効利用研究(ミズウミチョウザメ)										○	○	○	○												
6 宮ヶ瀬湖生態系影響調査事業(コクチバス)																			○	○	○	○	○	○	○
7 カワウ被害防除対策											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8 漁場保全関連特定森林整備事業																						○	○	○	○
9 直下式高熱処理水の水産利用に関する研究	○																								
10 河川形態変化影響調査(魚道の効果)	○	○	○																						
11 感潮域利活用基礎調査			○																						
12 河川漁場保全調査				○																					
内水面資源生態調査部門																									
1 渓流域有効利用調査研究(ヤマメの耳石標識試験)								○	○	○	○														
2 相模川水系魚類生息状況調査(受託)						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
3 モクズガニ資源生態研究											○	○													
4 多摩川河口域等のアユの初期生態調査																					○				
5 生物多様性のためのモニタリング手法開発																					○				
6 境川上流域の魚類相について					○																				
7 鶴見川の魚類相について					○																				
8 酒匂川・金目川の魚類調査					○																				
9 河川モニタリング調査																								○	○
10 里山の淡水魚保護復元サポート																								○	○
11 酒匂川アユ産卵場調査																								○	○
希少魚部門																									
1 ミヤコタナゴ保護増殖事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 希少水生生物保存対策試験(ゼニタナゴ)																									
3 希少魚保護研究、ギバチ、メダカ等、ピオトープ						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 ホトケドジョウ緊急保護増殖事業												○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 河川環境等復元研究																							○	○	○
6 ギバチ保護増殖対策研究																							○	○	○
重点基礎研究																									
1 抗酸菌症防除対策事業															○										
2 抗飼育水温によるアユの胸腺の発達と抗病性の関係																○									
3 給餌量及び水温によるアユの腸管免疫と抗病性の関係																	○								

神奈川県水産関係機関
幹部職員名簿

平成24年4月1日現在
水産課

課長 鵜飼俊行
副課長 加藤岡政彦
【水産指導グループ】
グループリーダー 坂巻 功
【水産企画グループ】
グループリーダー 中村良成
【漁港グループ】
グループリーダー 利波之徳
技幹 小野能康

【漁業調整・資源管理グループ】
グループリーダー 滝口直之

平成23年6月1日現在
水産課

課長 鵜飼俊行
副課長 杉浦暁裕
【水産指導グループ】
グループリーダー 坂巻 功
【水産企画グループ】
グループリーダー 中村良成
【漁港グループ】
グループリーダー 利波之徳
技幹 小野能康

【漁業調整・資源管理グループ】
グループリーダー 滝口直之

平成22年4月1日現在
水産課

課長 米山 健
副課長 鵜飼俊行
【水産指導グループ】
グループリーダー 坂巻 功
技幹 杉浦暁裕
【水産企画グループ】
グループリーダー 中村良成
【漁港グループ】
グループリーダー 利波之徳
技幹 小野能康
【漁業調整・資源管理グループ】
グループリーダー 滝口直之

横須賀三浦地域県政総合センター
農政部長 武富正和

水産技術センター

所長 米山 健
副所長 坂本 稔
管理部長(兼) 坂本 稔
【管理課】
課長 加藤誠一
【船舶課】
課長 奥村弘幸
(江の島丸)
船長 榎沢春雄
企画経営部長 前川千尋
専門研究員 鎌滝裕文
資源環境部長(兼) 前川千尋
栽培技術部長 杉浦暁裕

水産技術センター

所長 米山 健
副所長 網代和孝
管理部長(兼) 網代和孝
【管理課】
課長 荒木優秀
【船舶課】
課長 奥村弘幸
(江の島丸)
船長 榎沢春雄
企画経営部長 川原 浩
専門研究員 鎌滝裕文
資源環境部長(兼) 川原 浩
栽培技術部長 水津敏博

水産技術センター

所長 長谷川保
副所長 森井秀一
管理部長(兼) 森井秀一
【管理課】
課長 荒木優秀
【船舶課】
課長 豊留 満
(江の島丸)
船長 奥村弘幸
機関長 野村正司
企画経営部長 川原 浩
専門研究員 前川千尋
資源環境部長(兼) 川原 浩
栽培技術部長 水津敏博

水産技術センター内水面試験場
場長 水津敏博
専門研究員 戸井田伸一

水産技術センター内水面試験場
場長 安藤 隆
専門研究員 戸井田伸一

水産技術センター内水面試験場
場長 安藤 隆
専門研究員 戸井田伸一

水産技術センター相模湾試験場
場長 石戸谷博範
次長(兼) 谷田部嘉一
専門研究員 山本章太郎

水産技術センター相模湾試験場
場長 前川千尋
次長(兼) 谷田部嘉一
専門研究員 石戸谷博範

水産技術センター相模湾試験場
場長 武富正和
次長(兼) 阿部耕太郎
専門研究員 石戸谷博範

東部漁港事務所

所長 坂井信治
次長 柴崎裕明

東部漁港事務所

所長 坂井信治
次長 柴崎裕明

東部漁港事務所

所長 坂井信治
次長 柴崎裕明
漁港課長 鎌滝裕文

西部漁港事務所

所長 川崎俊明
次長 谷田部嘉一

西部漁港事務所

所長 三上興治
次長 谷田部嘉一

西部漁港事務所

所長 露木一廣
次長 阿部耕太郎

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 鵜飼俊行
事務局長代理 八百健雄

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 鵜飼俊行
事務局長代理 八百健雄

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 米山 健
事務局長代理 諸星建一

平成21年4月1日現在
水産課

課長 米山 健
副課長 網代和孝
課長代理 鵜飼俊行
【管理・指導班】
主幹 山崎 崇
技幹 杉浦暁裕
【水産企画班】
技幹 中村良成
【漁港班】
技幹 利波之徳
技幹 小野能康
【漁業調整・資源管理班】
技幹 滝口直之
【たちばな】
副技幹 井上孝志

横須賀三浦地域県政総合センター
地域農政推進課長 安藤 隆

平成20年4月1日現在
水産課

課長 米山 健
副課長 網代和孝
課長代理 鵜飼俊行
【管理・指導班】
主幹 山崎 崇
技幹 杉浦暁裕
【水産企画班】
技幹 中村良成
【漁港班】
技幹 利波之徳
技幹 小野能康
【漁業調整・資源管理班】
技幹 星野 哲
【たちばな】
副技幹 井上孝志

横須賀三浦地域県政総合センター
地域農政推進課長 安藤 隆

平成19年6月1日現在
水産課

課長 米山 健
副課長 網代和孝
課長代理 鵜飼俊行
【管理・指導班】
主幹 松代光人
技幹 杉浦暁裕
【水産企画班】
技幹 中村良成
【漁港班】
技幹 前川千尋
技幹 崎川 清
【漁業調整・資源管理班】
技幹 星野 哲
技幹 戸井田伸一
【たちばな】
副技幹 井上孝志

水産技術センター

所長 長谷川保
副所長 森井秀一
管理部長(兼) 森井秀一
【管理課】
課長 斉藤 博
【船舶課】
課長 豊留 満
(江の島丸)
船長 奥村弘幸
機関長 野村正司
企画経営部長 川原 浩
専門研究員 前川千尋
資源環境部長(兼) 川原 浩
栽培技術部長 武富正和

水産技術センター

所長 長谷川保
副所長 斉藤 廉
管理部長(兼) 斉藤 廉
【管理課】
課長 斉藤 博
【船舶課】
課長 豊留 満
(江の島丸)
船長 奥村弘幸
機関長 野村正司
企画経営部長 川原 浩
専門研究員 前川千尋
資源環境部長(兼) 川原 浩
栽培技術部長 武富正和

水産技術センター

所長 今井利為
副所長 斉藤 廉
管理部長(兼) 斉藤 廉
【管理課】
課長 斉藤 博
【船舶課】
課長 豊留 満
(江の島丸)
船長 奥村弘幸
機関長 喜屋武真
企画経営部長 長谷川保
資源環境部長 高田啓一郎
栽培技術部長 武富正和
専門研究員 沼田 武

水産技術センター相模湾試験場
場長 高田啓一郎
次長(兼) 阿部耕太郎
専門研究員 石戸谷博範

水産技術センター相模湾試験場
場長 高田啓一郎
次長(兼) 片野憲司
専門研究員 石戸谷博範

水産技術センター相模湾試験場
場長 川原 浩
次長(兼) 片野憲司
専門研究員 石戸谷博範

水産技術センター内水面試験場
場長 水津敏博

水産技術センター内水面試験場
場長 水津敏博

水産技術センター内水面試験場
場長 水津敏博

東部漁港事務所

所長 久保田隆司
副所長 中 克功
漁港課長 戸井田伸一

西部漁港事務所

所長 露木一廣
次長 阿部耕太郎

東部漁港事務所

所長 小山 滋
副所長 中 克功
漁港課長 戸井田伸一

西部漁港事務所

所長 本 洋一
副所長 片野憲司

東部漁港事務所

所長 小山 滋
副所長 斉藤良彦
漁港課長 安藤 隆

西部漁港事務所

所長 近藤芳人
副所長 片野憲司

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 米山 健
事務局長代理 諸星建一

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 米山 健
事務局長代理 中田和幸

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 米山 健
事務局長代理 中田和幸

平成18年4月1日現在

水産課
 課長 高間 浩
 副課長 網代和孝
 課長代理 米山 健
 【管理・指導班】
 主幹 松代光人
 技幹 杉浦暁裕
 【水産企画班】
 技幹 鵜飼俊行
 【漁港班】
 技幹 前川千尋
 技幹 崎川清
 【漁業調整・資源管理班】
 技幹 星野 哲一
 技幹 戸井田伸一
 【たちばな】
 副技幹 井上孝志

平成17年4月1日現在

水産課
 課長 高間 浩
 全国豊かな海づくり大会担当課長 武富正和
 副課長 川村延義
 課長代理 米山 健
 課長代理 添田俊道
 【管理・指導班】
 主幹 松代光人
 技幹 杉浦暁裕
 【水産企画班】
 技幹 鵜飼俊行
 【漁港班】
 技幹 前川千尋
 【漁業調整・資源管理班】
 技幹 戸井田伸一
 【全国豊かな海づくり大会担当】
 技幹(併) 本荘克行
 技幹 安藤 隆
 【たちばな】
 副技幹 井上孝志
 副技幹 早川 進

平成16年4月1日現在

水産課
 課長 佐藤 茂
 全国豊かな海づくり大会担当課長 武富正和
 副課長 川村延義
 課長代理 長谷川保道
 課長代理 添田俊道
 【管理・指導班】
 主幹 齊藤 博
 技幹 杉浦暁裕
 【計画・海業班】
 技幹 米山 健
 【漁港班】
 技幹 前川千尋
 【漁業調整・資源管理班】
 技幹 鵜飼俊行
 【全国豊かな海づくり大会担当】
 技幹(併) 本荘克行
 技幹 安藤 隆
 【たちばな】
 副技幹 豊留 満
 【水産業専門技術担当】
 技幹 池田文雄

横須賀三浦地区農政事務所
 水産課長 川原 浩

西湘地区行政センター
 水産課長 高橋昭夫

水産技術センター

所長 今井利為
 副所長 船澤良二
 管理部長(兼) 船澤良二
 【管理課】
 課長 岡本武志
 課長補佐 大野達二
 【船舶課】
 課長 豊留 満
 (江の島丸)
 船長 奥村弘幸
 機関長 喜屋武真
 企画経営部長 長谷川保一郎
 資源環境部長 高田啓一郎
 栽培技術部長 武富正和
 専門研究員 沼田 武

水産技術センター

所長 岡 彬
 副所長 船澤良二
 管理部長(兼) 船澤良二
 【管理課】
 課長 岡本武志
 課長補佐 大野達二
 【船舶課】
 課長 星野 哲
 (江の島丸)
 船長 奥村弘幸
 企画経営部長 長谷川保一郎
 資源環境部長 高田啓一郎
 栽培技術部長 清水詢道
 専門研究員 沼田 武

水産総合研究所

所長 岡 彬
 副所長 藤川 隆
 管理部長(兼) 藤川 隆
 【管理課】
 課長 岡本武志
 【船舶課】
 課長 星野 哲
 (江の島丸)
 船長 奥村弘幸
 機関長 喜屋武真
 企画経営部長 高間 浩
 資源環境部長 亀井正法
 専門研究員 清水詢道
 栽培技術部長 今井利為
 専門研究員 沼田 武
 海洋情報部長 高田啓一郎

水産技術センター相模湾試験場
 場長 川原 浩
 次長(兼) 片野憲司
 専門研究員 石戸谷博範

水産技術センター相模湾試験場
 場長 川原 浩
 次長(兼) 宇佐見健
 専門研究員 石戸谷博範

水産総合研究所相模湾試験場
 場長 卯月雅裕
 次長(兼) 宇佐見健
 専門研究員 石戸谷博範

水産技術センター内水面試験場
 場長 水津敏博

水産技術センター内水面試験場
 場長 作中 宏

水産総合研究所内水面試験場
 場長 作中 宏

東部漁港事務所
 所長 日下康彦
 副所長 齊藤良彦
 漁港課長 安藤 隆

東部漁港事務所
 所長 日下康彦
 副所長 高嶋和夫
 技術調整担当部長 水津敏博

東部漁港事務所
 所長 加藤欽治
 副所長 高嶋和夫
 技術調整担当部長 水津敏博

西部漁港事務所
 所長 近藤芳人
 副所長 片野憲司

西部漁港事務所
 所長 神保陽一
 副所長 宇佐見健

西部漁港事務所
 所長 神保陽一
 副所長 宇佐見健

神奈川県漁業調整委員会事務局
 内水面漁場管理委員会事務局
 事務局長(併) 高間 浩
 事務局長代理 中田和幸

神奈川県漁業調整委員会事務局
 内水面漁場管理委員会事務局
 事務局長(併) 高間 浩
 事務局長代理 中田和幸

神奈川県漁業調整委員会事務局
 内水面漁場管理委員会事務局
 事務局長(併) 佐藤 茂
 事務局長代理 栗原進二

平成12年4月1日現在
水産課

課長 篠田 厚
漁業調整担当課長 永田 知
課長代理 安藤 輝
課長代理 武富正和
課長代理 高田啓一郎
課長代理 堤 清
【管理・指導班】
主幹 青木正幸
技幹 水津敏博
(横須賀三浦地区農政事務所)
技幹 池田文雄
【計画・海業班】
技幹 米山 健
【漁港班】
技幹 川原 浩
【漁業調整・資源管理班】
技幹 長谷川保
技幹 沼田 隆
技幹 安藤 武
【城ヶ島駐在事務所】
(水産業専門技術担当)
課長代理 戸田久仁雄
技幹 小林良則
【たちばな】
副技幹 早川 進

横須賀三浦地区農政事務所

水産課長 今井利為
課長補佐 田内 大
課長補佐 池田文雄

西湘地区行政センター

水産課長 卯月雅裕
課長補佐 高橋昭夫

水産総合研究所

所長 近山通正
副所長 井上勝海
管理部長 船澤良二
【管理課】
課長(兼) 船澤良二
【船舶課】
課長 (江の島丸)
船長 豊留 満
機関長 喜屋武真
(さがみ)
船長 奥村弘幸
機関長 熊谷民夫
企画経営部長 高間 浩
専門研究員 江川公明
専門研究員 岡 彬
資源環境部長 三谷 勇
専門研究員 清水詢道
栽培技術部長 今井正昭
海洋情報部長 作中 宏
技幹 西島重幸
専門研究員 中田尚宏

水産総合研究所相模湾試験場

場長 藤井晃三
次長(兼) 龍川敏明

水産総合研究所内水面試験場

場長 佐藤 茂
次長 宮崎正弘
専門研究員 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 岩下泰夫
副所長 塩田靖久
技術調整担当部長 亀井正法

西部漁港事務所

所長 木村紀元
副所長 龍川敏明
技術調整担当部長 小杉邦洋

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 永田 知
事務局長代理 齊藤良彦

平成11年6月1日現在
水産課

課長 篠田 厚
漁業調整担当課長 矢沢敬三
課長代理 安藤 輝
課長代理 佐藤 茂
課長代理 高間 浩
課長代理 堤 清
【管理・指導班】
主幹 青木正幸
技幹 水津敏博
(横須賀三浦地区農政事務所)
技幹 池田文雄
【計画・海業班】
技幹 安藤 隆
【漁港班】
技幹 川原 浩
【漁業調整・資源管理班】
技幹 長谷川保
技幹 今井利為
技幹 沼田 武
【城ヶ島駐在事務所】
(水産業専門技術担当)
課長代理 戸田久仁雄
技幹 小林良則
【たちばな】
副技幹 夏目光男
【三崎駐在事務所】
課長代理 高田啓一郎

横須賀三浦地区農政事務所

水産課長 武富正和
課長補佐 田内 大
課長補佐 池田文雄

西湘地区行政センター

水産課長 柴田勇夫
課長補佐 星野 哲

水産総合研究所

所長 近山通正
副所長 前川正博
管理部長 船澤良二
【管理課】
課長(兼) 船澤良二
【船舶課】
課長 小杉邦洋
(江の島丸)
船長 豊留 満
機関長 喜屋武真
(さがみ)
船長 奥村弘幸
機関長 熊谷民夫
企画経営部長 永田 知
専門研究員 江川公明
専門研究員 岡 彬
資源環境部長 三谷 勇
専門研究員 清水詢道
栽培技術部長 今井正昭
海洋情報部長 作中 宏
技幹 西島重幸
専門研究員 中田尚宏

水産総合研究所相模湾試験場

場長 藤井晃三
次長(兼) 福本義雄
専門研究員 石崎博美

水産総合研究所内水面試験場

場長 花本栄二
次長 宮崎正弘
専門研究員 高橋昭夫
専門研究員 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 高橋長治郎
副所長 塩田靖久
技術調整担当部長 亀井正法

西部漁港事務所

所長 岩下泰夫
副所長 龍川敏明
技術調整担当部長 卯月雅裕

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 矢沢敬三
事務局長代理 齊藤良彦

平成10年4月1日現在
水産課

課長 篠田 厚
漁業調整担当課長 矢沢敬三
課長代理 安藤 輝
課長代理 佐藤 茂
課長代理 高間 浩
課長代理 内田 剛
【管理班】
主幹 青木正幸
【計画・海業班】
技幹 高田啓一郎
【漁港班】
技幹 川原 浩
【団体指導班】
技幹 武富正和
(横須賀三浦地区農政事務所)
技幹 池田文雄
【漁業調整・資源管理班】
技幹 長谷川保
技幹 今井利為
技幹 水津敏博
【城ヶ島駐在事務所】
(水産業専門技術担当)
課長代理 戸田久仁雄
技幹 小林良則
【たちばな】
副技幹 夏目光男
【三崎駐在事務所】
課長代理 岡 彬
主幹 古屋野和夫
農政部技監 小野 誠

農政部技監

横須賀三浦地区農政事務所

水産課長 作中 宏
課長補佐 鈴木弘毅
課長補佐 池田文雄

西湘地区行政センター

水産課長 柴田勇夫
課長補佐 星野 哲

水産総合研究所

所長 城義義興
副所長 前川正博
管理部長 船澤良二
【管理課】
課長(兼) 船澤良二
【船舶課】
課長 小杉邦洋
(江の島丸)
船長 豊留 満
機関長 喜屋武真
(さがみ)
船長 奥村弘幸
機関長 熊谷民夫
企画経営部長 藤井晃三
専門研究員 田内 大
専門研究員 江川公明
資源環境部長 長谷川武
専門研究員 三谷 勇
専門研究員 清水詢道
栽培技術部長 近山通正
海洋情報部長 永田 知
技幹 西島重幸
専門研究員 中田尚宏

水産総合研究所相模湾試験場

場長 土屋久男
次長(兼) 伊藤則之
専門研究員 石崎博美

水産総合研究所内水面試験場

場長 花本栄二
次長 遠矢博文
専門研究員 高橋昭夫
専門研究員 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 高橋長治郎
副所長 高山卓也
技術調整担当部長 亀井正法

西部漁港事務所

所長 岩下泰夫
副所長 龍川敏明
技術調整担当部長 卯月雅裕

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 矢沢敬三
事務局長代理 今井正昭

平成9年4月1日現在
水産課

課長 篠田 厚
課長代理 迫田 寛
課長代理 近山通正
課長代理 伊藤 充
課長代理 佐藤 茂

【管理班】
主幹 鈴木尚遠
【計画・海業班】
技幹 高田啓一郎
【漁港班】
技幹 卯月雅裕
【団体指導班】
技幹 武富正和
(横須賀三浦地区農政事務所)
技幹 小林良則
【漁業調整・資源管理班】
技幹 亀井正法
技幹 今井利為
技幹 長谷川保
【城ヶ島駐在事務所】
(水産業専門技術担当)
課長代理 笠原 定夫
技幹 岡部 勝
【たちばな】
技幹 小杉邦洋
【三浦駐在事務所】
課長代理 今井正昭
【三崎駐在事務所】
課長代理 岡 彬
主幹 石井敏夫
小野 誠

農政部技監 横須賀三浦地区農政事務所
水産課長 高間 浩
課長補佐 鈴木弘毅
課長補佐 小林良則

西湖地区行政センター
水産課長
課長補佐

水産総合研究所
所長 城条義興
副所長 前川正博
管理部長 堀 剛城
【管理課】
課長(兼) 堀 剛城
【船舶課】
課長 新崎正博
(江の島丸)
船長 豊留 満
機関長 安藤健三郎
(さがみ)
船長 奥村弘幸
機関長 熊谷民夫
企画経営部長 花本栄二
専門研究員 田内 大
専門研究員 江川公明
資源環境部長 長谷川武
専門研究員 三谷 勇
専門研究員 清水詢道
栽培技術部長 藤井晃三
専門研究員 奥村尚久
専門研究員 沼田 武
海洋情報部長 矢澤敬三
技幹 西島重幸
専門研究員 中田尚宏

水産総合研究所相模湾試験場
場長 土屋久男
次長(兼) 土田賢二
専門研究員 石崎博美

水産総合研究所内水面試験場
場長 夏八木尚之
次長 遠矢博文
専門研究員 戸田久仁雄
専門研究員 高橋昭夫
専門研究員 山崎 尚

東部漁港事務所
所長 加藤幹雄
副所長 高山卓也
技術調整担当部長 作中 宏

西部漁港事務所
所長 日吉 功
副所長 西川幾之進
技術調整担当部長 管枝 稔

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 亀山 勝
事務局長代理 永田 知

平成8年4月1日現在
水産課

課長 小野 誠
課長代理 迫田 寛
課長代理 篠田 厚
課長代理 近山通正
課長代理 伊藤 充

【管理班】
主幹 鈴木尚遠
【計画・海業班】
技幹 佐藤 茂
【漁業振興班】
技幹 高間 浩
【漁港班】
技幹 卯月雅裕
【団体指導班】
技幹 武富正和
【漁業調整班】
技幹 亀井正法
技幹 高田啓一郎
(試験研究機関整備担当)
技幹 中田尚宏
【水産課駐在事務所】
技幹 小杉邦洋
【三浦駐在事務所】
課長代理 今井正昭
【三崎駐在事務所】
課長代理 岡 彬
主幹 石井敏夫

横須賀三浦地区行政センター 担当部長 藤井晃三

水産総合研究所

所長 阿佐靖雄
副所長 根岸治夫
管理部長 堀 剛城
【管理課】
課長(兼) 堀 剛城
【船舶課】
課長 新崎正博
(江の島丸)
船長 豊留 満
機関長 安藤健三郎
船長 奥村弘幸
機関長 熊谷民夫
企画経営部長 花本栄二
専門研究員 柴田勇夫
専門研究員 江川公明
専門研究員 岩田静夫
資源環境部長 長谷川武
専門研究員 鈴木弘毅
専門研究員 清水詢道
栽培技術部長 夏八木尚之
専門研究員 奥村尚久
専門研究員 沼田 武
専門研究員 今井利為
指導普及部長 矢澤敬三
普及担当部長 笠原定夫
技幹 岡部 勝
技幹 小林良則
【小田原駐在事務所】
技幹 大野知多夫

水産総合研究所相模湾試験場

場長 土屋久男
次長(兼) 小清水孝
専門研究員 三谷 勇
専門研究員 石崎博美

水産総合研究所内水面試験場

場長 城条義興
次長 遠矢博文
専門研究員 田内 大
専門研究員 戸田久仁雄
専門研究員 山崎 尚
専門研究員 高橋昭夫

東部漁港事務所

所長 加藤幹雄
副所長 前川正博
技術調整担当部長 作中 宏

西部漁港事務所

所長 日吉 功
副所長 西川幾之進
技術調整担当部長 管枝 稔

漁業無線局

局長 亀山 勝

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 上條清光
事務局長代理 永田 知

平成7年6月1日現在
水産課

課長 小野 誠
課長代理 瀬戸静雄
課長代理 篠田 厚
課長代理 近山通正
課長代理 高橋長治郎

【管理班】
主幹 鈴木尚遠
【計画・海業班】
技幹 佐藤 茂
【漁業振興班】
技幹 高間 浩
【漁港班】
技幹 卯月雅裕
【団体指導班】
技幹 武富正和
【漁業調整班】
技幹 亀井正法
技幹 高田啓一郎
(試験研究機関整備担当)
技幹 中田尚宏
【水産課駐在事務所】
技幹 小杉邦洋
【三浦駐在事務所】
課長代理 今井正昭
【三崎駐在事務所】
課長代理 岡 彬
主幹 吉田 稔

横須賀三浦地区行政センター 担当部長 藤井晃三

水産総合研究所

所長 阿佐靖雄
副所長 根岸治夫
管理部長 根岸治夫
【管理課】
課長(兼) 金子政男
【船舶課】
課長 新崎正博
(江の島丸)
船長 豊留 満
機関長 安藤健三郎
(さがみ)
船長 奥村弘幸
機関長 長根山正
企画経営部長 花本栄二
専門研究員 柴田勇夫
専門研究員 江川公明
専門研究員 岩田静夫
資源環境部長 長谷川武
専門研究員 鈴木弘毅
専門研究員 清水詢道
栽培技術部長 夏八木尚之
専門研究員 奥村尚久
専門研究員 沼田 武
専門研究員 今井利為
指導普及部長 矢澤敬三
普及担当部長 笠原定夫
技幹 岡部 勝
技幹 小林良則
【小田原駐在事務所】
技幹 大野知多夫

水産総合研究所相模湾試験場

場長 土屋久男
次長(兼) 小清水孝
専門研究員 三谷 勇
専門研究員 石崎博美

水産総合研究所内水面試験場

場長 城条義興
次長 大八木貞男
専門研究員 田内 大
専門研究員 戸田久仁雄
専門研究員 山崎 尚
専門研究員 高橋昭夫

東部漁港事務所

所長 平沢 昌
副所長 前川正博
技術調整担当部長 作中 宏

西部漁港事務所

所長 鶴見侑久
副所長 西川幾之進
技術調整担当部長 管枝 稔

漁業無線局

局長 亀山 勝

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 上條清光
事務局長代理 永田 知

平成6年4月1日現在
水産課

課長 小野 誠
課長代理 瀬戸 静雄
課長代理 篠田 厚
課長代理 近山通正
課長代理 高橋長治郎
【管理班】
主幹 宮崎正弘
【計画・海業班】
技幹 佐藤 茂
【漁業振興班】
技幹 高間 浩
【漁港班】
技幹 卯月雅裕
【団体指導班】
技幹 岡 彬
【漁業調整班】
技幹 亀井正法
技幹 作中 宏
(試験研究機関整備担当)
技幹 中田尚宏
【水産課駐在事務所】
技幹 小杉邦洋
課長代理 今井正昭
【三浦駐在事務所】
課長代理 永田 知
主幹 吉田 稔

横須賀三浦地区行政センター担当部長 藤井晃三

水産試験場

所長 阿佐靖雄
管理部長 室賀尚朗
【管理課】
課長(兼) 金子政男
【船舶課】
課長 新崎正博
(江の島丸)
船長 豊留 満
機関長 安藤健三郎
船長 奥村弘幸
機関長 長根山正
指導普及部長 夏八木尚之
普及担当部長 田村和夫
久保昭史
技幹 林 敏雄
技幹 岡部 勝
技幹 小林良則
【小田原駐在事務所】
技幹 大野知多夫
資源研究部長 花本栄二
専門研究員 鈴木弘毅
専門研究員 三谷 勇
専門研究員 清水詢道
増殖研究部長 城条義興
専門研究員 奥村尚久
専門研究員 沼田 武
専門研究員 今井利為
漁業研究部長 長谷川武
専門研究員 江川公明
専門研究員 岩田静夫

水産試験場相模湾試験場

場長 土屋久男
次長(兼) 小清水孝
【水産工学科】
科長 柴田勇夫
専門研究員 石崎博美

淡水魚増殖試験場

場長 木幡 孜
【管理課】
課長 大八木貞男
【増殖研究第一科】
科長 田内 大
専門研究員 村山隆夫
専門研究員 高橋昭夫
【増殖研究第二科】
科長 戸田久仁雄

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

専門研究員 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 平沢 昌
副所長 菊池 肇
技術調整担当部長 笠原定夫

西部漁港事務所

所長 鶴見脩久
副所長 若林昭二
技術調整担当部長 菅枝 稔

漁業無線局

局長 亀山 勝

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 上條清光
事務局長代理 矢沢敬三

平成5年4月1日現在
水産課

課長 阿佐靖男
課長代理 瀬戸静雄
課長代理 土屋久男
課長代理 原篠昭夫
課長代理 篠田 厚
【管理班】
主幹 宮崎正弘
【計画・海業班】
技幹 花本栄二
【漁業振興班】
技幹 今井正昭
【漁港班】
技幹 近山通正
【団体指導班】
技幹 岡 彬
【漁業調整班】
技幹 亀井正法
技幹 作中 宏
(試験研究機関整備担当)
技幹 佐藤 茂
【水産課駐在事務所】
技幹 小杉邦洋
課長代理 夏八木尚之
【三浦駐在事務所】
課長代理 永田 知
主幹 蒲谷正三
染谷正道

農政部技監 横須賀三浦地区行政センター担当部長 藤井晃三

水産試験場

所長 小林良雄
管理部長 室賀尚朗
【管理課】
課長(兼) 横関敏治
【船舶課】
課長 新崎正博
(相模丸)
船長 星野 哲
機関長 長根山正
船長 豊留 満
機関長 安藤健三郎
指導普及部長 亀山 勝
普及担当部長 田村和夫
久保昭史
技幹 岡部 勝
技幹 小林良則
【小田原駐在事務所】
技幹 大野知多夫
資源研究部長 木幡 孜
専門研究員 鈴木弘毅
専門研究員 三谷 勇
専門研究員 小林良則
専門研究員 清水詢道
増殖研究部長 城条義興
専門研究員 奥村尚久
専門研究員 田内 大
漁業研究部長 上條清光
専門研究員 小津寿郎
専門研究員 江川公明
専門研究員 岩田静夫

水産試験場相模湾試験場

場長 小野 誠
次長(兼) 伊藤則之
【水産工学科】
科長 柴田勇夫
専門研究員 石崎博美

淡水魚増殖試験場

場長 神宮司衛
【管理課】
課長 永田 昇
【増殖研究第一科】
科長 菅枝 稔
専門研究員 村山隆夫
専門研究員 高橋昭夫
【増殖研究第二科】
科長 戸田久仁雄
専門研究員 中田尚宏

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

専門研究員 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 宮下兼治
副所長 菊池 肇
技術調整担当部長 長谷川武

西部漁港事務所

所長 鎗田登至男
副所長 若林昭二
技術調整担当部長 笠原定夫

漁業無線局

局長 須藤幸夫

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 本田和民
事務局長代理 矢沢敬三

平成4年4月1日現在
水産課

課長 阿佐靖男
課長代理 岸本 章
課長代理 土屋久男
課長代理 加藤幹雄
【管理班】
主幹 吉川二郎
【計画振興班】
技幹 花本栄二
技幹 今井正昭
【漁港班】
技幹 近山通正
【団体指導班】
技幹 岡 彬
【漁業調整班】
技幹 藤井晃三
技幹 作中 宏
【水産課駐在事務所】
副技幹 小杉邦洋
【三浦駐在事務所】
課長代理 夏八木尚之
課長代理 永田 知
農政部技監 染谷正道
農政総務室 専任技幹 篠田 厚

水産試験場

場長 小林良雄
管理部長 室賀尚朗
【管理課】
課長 横関敏治
【船舶課】
課長 新崎正博
(相模丸)
船長 星野 哲
機関長 長根山正
船長 豊留 満
機関長 安藤健三郎
指導普及部長 亀山 勝
普及担当部長 田村和夫
久保昭史
岡部 勝
技幹 大野知多夫
技幹 木幡 孜
専門研究員 鈴木弘毅
専門研究員 三谷 勇
専門研究員 小林良則
増殖研究部長 清水詢道
増殖研究部長 城条義興
専門研究員 奥村尚久
専門研究員 田内 大
漁業研究部長 上條清光
専門研究員 小津寿郎
専門研究員 江川公明
専門研究員 岩田静夫

水産試験場相模湾支所

支所長 小野 誠
事務局長 伊藤則之
【技術研究科】
科長 柴田勇夫
専門研究員 石崎博美

淡水魚増殖試験場

場長 神宮司衛
【管理課】
課長 永田 昇
【増殖研究第一科】
科長 菅枝 稔
専門研究員 村山隆夫
専門研究員 高橋昭夫
【増殖研究第二科】
科長 戸田久仁雄
専門研究員 中田尚宏

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

専門研究員 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 宮下兼治
副所長 菊池 肇
技術調整担当部長 長谷川武

西部漁港事務所

所長 鎗田登至男
副所長 若林昭二
技術調整担当部長 笠原定夫

漁業無線局

局長 須藤幸夫

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 本田和民
事務局長代理 矢沢敬三

平成3年6月1日現在
水産課

課長
課長代理
課長代理
課長代理
【管理班】
主幹
【計画振興班】
技幹
技幹
【漁港班】
技幹
【団体指導班】
技幹
【漁業調整班】
技幹
技幹
【水産課駐在事務所】
副技幹
【三浦駐在事務所】
課長代理

阿佐靖男
岸本章
小野誠
日吉功
根本敏
花本栄二
永田知
近山通正
藤井晃三
笠原定夫
篠田厚
小杉邦洋
夏八木尚之

農政部参事
農政総務室

専任技幹

染谷正道
土屋久男

水産試験場

場長
管理部長
【管理課】
課長
【船舶課】
課長
（相模丸）
船長
機関長
（江の島丸）
船長
機関長
指導普及部長
技幹
技幹
技幹
技幹
【小田原駐在事務所】
技幹
資源研究部長
専門研究員
専門研究員
専門研究員
増殖研究部長
専門研究員
専門研究員
漁業研究部長
専門研究員
専門研究員

小林良雄
淵岡曠
横関敏治
新崎正博
星野哲
長根山正
豊留満
安藤健三郎
亀山勝
田村和夫
鈴木弘毅
下里武治
久保昭史
岡部勝
木幡孜
三谷勇
今井正昭
小林良則
城条義興
奥村尚久
田内大
上條清光
小津寿郎
江川公明
岩田静夫

水産試験場相模湾支所

支所長
事務長
【技術研究科】
科長
専門研究員
専門研究員

神宮司衛
伊藤則之
柴田勇夫
平元泰輔
大野知多夫

淡水魚増殖試験場

場長
【管理課】
課長
【増殖研究第一科】
科長
専門研究員
専門研究員
【増殖研究第二科】
科長
専門研究員
専門研究員

本田和民
永田昇
菅枝稔
村山隆夫
高橋昭夫
戸田久仁雄
石崎博美
中田尚宏

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

専門研究員

山崎尚

東部漁港事務所

所長
次長
技術調整担当部長

平賀聖
相良操
佐々木英之助

西部漁港事務所

所長
次長
技術調整担当部長

鑰田登至男
久保寺幹朗
長谷川武

西部漁港事務所早川出張所

出張所長

鈴木政吾

漁業無線局

局長

須藤幸夫

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局

事務局長（併）
事務局長代理

染谷正道
矢沢敬三

平成2年4月1日現在
水産課

参事課長
課長代理
課長代理
課長代理
選任技幹
選任技幹
【管理班】
主幹
【計画振興班】
技幹
技幹
【漁港班】
技幹
【団体指導班】
技幹
【漁業調整班】
技幹
技幹
【水産課駐在事務所】
副技幹

佐藤英智
桐山博
阿佐靖男
日吉功
上條清光
夏八木尚之
根本敏
土屋久男
永田知
近山通正
小野誠
笠原定夫
篠田厚
林敏雄

農政部参事

水産試験場

場長
管理部長
【管理課】
課長
【船舶課】
課長
（相模丸）
船長
機関長
（江の島丸）
船長
機関長
指導普及部長
技幹
技幹
技幹
技幹
【小田原駐在事務所】
技幹
資源研究部長
専門研究員
専門研究員
専門研究員
増殖研究部長
専門研究員
専門研究員
漁業研究部長
専門研究員
専門研究員
専門研究員

染谷正道
小林良雄
淵岡曠
浜田善逸
新崎正博
星野哲
長根山正
豊留満
間宮房雄
菅生裕
田村和夫
鈴木弘毅
下里武治
久保昭史
柴田勇夫
金田菊夫
今井正昭
中田尚宏
小林良則
城条義興
奥村尚久
田内大
木幡孜
小津寿郎
亀山勝
江川公明
岩田静夫

水産試験場相模湾支所

支所長
事務長
【技術研究科】
科長
専門研究員
専門研究員

神宮司衛
土屋正義
花本栄二
平元泰輔
大野知多夫

淡水魚増殖試験場

場長
【管理課】
課長
【増殖研究第一科】
科長
専門研究員
専門研究員
専門研究員
【増殖研究第二科】
科長
専門研究員

中込淳
中島秀稔
菅枝稔
村山隆夫
戸田久仁雄
高橋昭夫
矢沢敬三
石崎博美

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

専門研究員

山崎尚

東部漁港事務所

所長
次長
技術調整担当部長

手賀啓
相良操
佐々木英之助

西部漁港事務所

所長
次長
技術調整担当部長

織田俊二
久保寺幹朗
長谷川武

西部漁港事務所早川出張所

出張所長

小松良太郎

漁業無線局

局長

須藤幸夫

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局

事務局長（併）
事務局長代理

染谷正道
本田和民

平成元年4月1日現在
水産課

課長
課長代理
課長代理
課長代理
選任技幹
【管理班】
主幹
【計画振興班】
技幹
技幹
【漁港班】
技幹
【団体指導班】
技幹
【漁業調整班】
技幹
技幹
【水産課駐在事務所】
副技幹

佐藤英智
桐山博
阿佐靖男
富田修一
神宮司衛
根本敏
土屋久男
永田知
上條清光
小野誠
夏八木尚之
笠原定夫
林敏雄

農政部参事

水産試験場

場長
管理部長
【管理課】
課長
【船舶課】
課長
（相模丸）
船長
機関長
（江の島丸）
船長
機関長
指導普及部長
技幹
技幹
【小田原駐在事務所】
技幹
資源研究部長
専門研究員
専門研究員
専門研究員
専門研究員
増殖研究部長
専門研究員
専門研究員
漁業研究部長
専門研究員
専門研究員
専門研究員

鈴木規夫
栗原伸夫
小島孝平
浜田善逸
佐々木英之助
新崎正博
長根山正
星野哲
間宮房雄
菅生裕
田村和夫
鈴木弘毅
下里武治
菅枝稔
金田菊夫
原口明郎
花本栄二
今井正昭
中田尚宏
小林良則
小川良則
奥村尚久
田内大
染谷正道
小津寿郎
亀山勝
江川公明
岩田静夫

水産試験場相模湾支所

支所長
事務長
【技術研究科】
科長
専門研究員
専門研究員
専門研究員

宮田智
土屋正義
木幡孜
平元泰輔
大野知多夫
岡部勝

淡水魚増殖試験場

場長
【管理課】
課長
【増殖研究第一科】
科長
専門研究員
専門研究員
専門研究員
【増殖研究第二科】
科長
専門研究員

中込淳
中島秀稔
城条義興
村山隆夫
戸田久仁雄
矢沢敬三
石崎博美

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

主任研究員

山崎尚

東部漁港事務所

所長
次長
専任技幹

手賀啓
山崎秀雄
金杉佐一

西部漁港事務所

所長
次長
選任技幹

織田俊二
西山昭治
長谷川武

西部漁港事務所早川出張所

出張所長

小松良太郎

漁業無線局

局長

須藤幸夫

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局

事務局長（併）
事務局長代理

鈴木規夫
本田和民

昭和63年4月1日現在
水産課

参事課長 金田英男
 課長代理 近野光政
 課長代理 佐藤英智
 課長代理 富田修一
 選任技幹 神宮司衛

 【管理班】
 主幹 根本 敏
 【計画振興班】
 技幹 木幡 孜
 上條清光
 【漁港班】
 技幹 夏八木尚之
 【団体指導班】
 技幹 阿佐靖男
 【漁業調整班】
 技幹 本田和民
 技幹 鈴木弘毅
 【水産課駐在事務所】
 副技幹 林 敏雄

 農政部参事 西原隆通

 農政総務室
 技幹 小野 誠

 水産試験場
 場長 栗原伸夫
 管理部長 小島孝平
 【管理課】
 課長 浜田善逸
 【船舶課】
 課長 田中秀弥
 (相模丸)
 船長 新崎正博
 機関長 長根山正
 (江の島丸)
 船長 星野 哲
 機関長 間宮房雄
 指導普及部長 菅生 裕
 技幹 佐々木英之助
 下里武治
 【小田原駐在事務所】
 技幹 菅枝 稔
 資源研究部長 中込 淳
 専門研究員 原口明郎
 専門研究員 矢沢敬三
 専門研究員 花本栄二
 専門研究員 今井正昭
 専門研究員 中田尚宏
 増殖研究部長 小林良雄
 専門研究員 奥村尚久
 専門研究員 田内 大
 漁業研究部長 染谷正道
 専門研究員 小津寿郎
 専門研究員 亀山 勝
 専門研究員 江川公明
 専門研究員 小林良則

 水産試験場相模湾支所
 支所長 宮田 智
 事務長 土屋正義
 【技術研究科】
 科長 田村和男
 専門研究員 平元泰輔
 専門研究員 大野知多夫
 専門研究員 岡部 勝

 淡水魚増殖試験場
 場長 【管理課】
 課長 鈴木規夫
 【増殖研究第一科】
 科長 小泉宏之
 専門研究員 城条義興
 専門研究員 村山隆夫
 専門研究員 戸田久仁雄
 【増殖研究第二科】
 科長 土屋久男

 淡水魚増殖試験場仙石原試験池
 主任研究員 山崎 尚

 東部漁港事務所
 所長 遠藤 涉
 次長 山崎秀雄
 専任技幹 金杉佐一

 西部漁港事務所
 所長 森 義昭
 次長 西山昭治
 選任技幹 金田菊夫

 西部漁港事務所早川出張所
 出張所長 小松良太郎

 漁業無線局
 局長 須藤幸夫

 神奈川県漁業調整委員会事務局
 内水面漁場管理委員会事務局
 事務局長(併) 西原隆通
 事務局長代理 池田義明

昭和62年6月1日現在
水産課

参事課長 金田英男
 課長代理 近野光政
 課長代理 佐藤英智
 課長代理 手賀 啓
 選任技幹 神宮司衛

 【管理班】
 主幹 宮路義則
 【計画振興班】
 技幹 木幡 孜
 上條清光
 【漁港班】
 技幹 夏八木尚之
 【団体指導班】
 技幹 阿佐靖男
 【漁業調整班】
 技幹 小林良雄
 技幹 本田和民
 【水産課駐在事務所】
 副技幹 林 敏雄

 農政部参事 西原隆通

 水産試験場
 場長 増田順行
 管理部長 西山貞夫
 【管理課】
 課長 柴山孝之
 【船舶課】
 課長 中村幸雄
 (相模丸)
 船長 新崎正博
 機関長 長根山正
 (江の島丸)
 船長 田中秀弥
 機関長 間宮房雄
 指導普及部長 古谷 清
 技幹 佐々木英之助
 【小田原駐在事務所】
 技幹 染谷正道
 資源研究部長 中込 淳
 専門研究員 原口明郎
 専門研究員 矢沢敬三
 専門研究員 花本栄二
 専門研究員 三谷 勇
 専門研究員 今井正昭
 専門研究員 中田尚宏
 増殖研究部長 栗原伸夫
 専門研究員 金杉佐一
 専門研究員 城条義興
 専門研究員 奥村尚久
 専門研究員 田内 大
 専門研究員 菅生 裕
 専門研究員 下里武治
 専門研究員 亀山 勝
 専門研究員 江川公明
 専門研究員 小林良則

 水産試験場相模湾支所
 支所長 宮田 智
 事務長 上原栄二
 【技術研究科】
 科長 田村和男
 専門研究員 平元泰輔
 専門研究員 大野知多夫

 淡水魚増殖試験場
 場長 井上正昭
 【管理課】
 課長 小泉宏之
 【増殖研究第一科】
 科長 鈴木規夫
 専門研究員 村山隆夫
 専門研究員 戸田久仁雄
 【増殖研究第二科】
 科長 土屋久男

 淡水魚増殖試験場仙石原試験池
 主任研究員 山崎 尚

 東部漁港事務所
 所長 遠藤 涉
 次長 山崎秀雄
 専任技幹 佐伯昭男

 西部漁港事務所
 所長 森 義昭
 次長 金田菊夫

 西部漁港事務所早川出張所
 出張所長 太田文男

 漁業無線局
 局長 須藤幸夫

 神奈川県漁業調整委員会事務局
 内水面漁場管理委員会事務局
 事務局長(併) 西原隆通
 事務局長代理 池田義明

昭和61年4月1日現在
水産課

課長 金田英男
 課長代理 近野光政
 課長代理 佐藤英智
 課長代理 手賀 啓
 【計画振興班】
 技幹 増沢 寿
 技幹 木幡 孜
 【漁港班】
 技幹 金田菊夫
 【団体指導班】
 技幹 阿佐靖男
 【漁業調整班】
 技幹 長谷川武
 技幹 本田和民
 【水産課駐在事務所】
 副技幹 林 敏雄
 農政部参事 西原隆通
 横須賀三浦地区行政セン
 技幹 佐々木英之助

 水産試験場
 場長 増田順行
 管理部長 西山貞夫
 【管理課】
 課長 柴山孝之
 【船舶課】
 課長 神宮司衛
 (相模丸)
 船長 新崎正博
 機関長 長根山正
 (江の島丸)
 船長 田中秀弥
 機関長 間宮房雄
 指導普及部長 古谷 清
 技幹 池田義明
 【小田原駐在事務所】
 技幹 染谷正道
 資源研究部長 中込 淳
 専門研究員 原口明郎
 専門研究員 土屋久男
 専門研究員 鈴木弘毅
 専門研究員 矢沢敬三
 専門研究員 花本栄二
 専門研究員 三谷 勇
 増殖研究部長 栗原伸夫
 専門研究員 金杉佐一
 専門研究員 城条義興
 専門研究員 田内 大
 専門研究員 菅生 裕
 専門研究員 下里武治
 専門研究員 田村和男
 専門研究員 江川公明

 水産試験場相模湾支所
 支所長 宮田 智
 事務長 上原栄二
 【技術研究科】
 科長 中村幸雄
 専門研究員 平元泰輔
 専門研究員 大野知多夫

 淡水魚増殖試験場
 場長 井上正昭
 【管理課】
 課長 小泉宏之
 【増殖研究第一科】
 科長 鈴木規夫
 専門研究員 村山隆夫
 専門研究員 戸田久仁雄
 【増殖研究第二科】
 科長 小林良雄

 淡水魚増殖試験場仙石原試験池
 主任研究員 山崎 尚

 東部漁港事務所
 所長 原 良平
 次長 飯田善八郎
 選任技幹 佐伯昭男

 西部漁港事務所
 所長 橋本宏司

 西部漁港事務所早川出張所
 出張所長 太田文男

 漁業無線局
 局長 須藤幸夫

 神奈川県漁業調整委員会事務局
 内水面漁場管理委員会事務局
 事務局長(併) 西原隆通
 事務局長代理 信太一夫

昭和63年4月1日現在
水産課

参事課長 金田英男
課長代理 近野光政
課長代理 佐藤英智
課長代理 富田修一
選任技幹 神宮司衛

【管理班】
主幹 根本 敏
【計画振興班】
技幹 木幡 孜
上條清光
【漁港班】
技幹 夏八木尚之
【団体指導班】
技幹 阿佐靖男
【漁業調整班】
技幹 本田和民
技幹 鈴木弘毅
【水産課駐在事務所】
副技幹 林 敏雄

農政部参事 西原隆通

農政総務室 技幹 小野 誠

水産試験場
場長 栗原伸夫
管理部長 小島孝平
【管理課】
課長 浜田善逸
【船舶課】
課長 田中秀弥
(相模丸)
船長 新崎正博
機関長 長根山正
(江の島丸)
船長 星野 哲
機関長 間宮房雄
指導普及部長 菅生 裕
技幹 佐々木英之助
下里武治
【小田原駐在事務所】
技幹 菅枝 稔
資源研究部長 中込 淳
専門研究員 原口明郎
専門研究員 矢沢敬三
専門研究員 花本栄二
専門研究員 今井正昭
専門研究員 中田尚宏
増殖研究部長 小林良雄
専門研究員 奥村尚久
専門研究員 田内 大
漁業研究部長 染谷正道
専門研究員 小津寿郎
専門研究員 亀山 勝
専門研究員 江川公明
専門研究員 小林良則

水産試験場相模湾支所
支所長 宮田 智
事務長 土屋正義
【技術研究科】
科長 田村和男
専門研究員 平元泰輔
専門研究員 大野知多夫
専門研究員 岡部 勝

淡水魚増殖試験場
場長 鈴木規夫
【管理課】
課長 小泉宏之
【増殖研究第一科】
科長 城条義興
専門研究員 村山隆夫
専門研究員 戸田久仁雄
【増殖研究第二科】
科長 土屋久男

淡水魚増殖試験場仙石原試験池
主任研究員 山崎 尚

東部漁港事務所
所長 遠藤 涉
次長 山崎秀雄
専任技幹 金杉佐一

西部漁港事務所
所長 森 義昭
次長 西山昭治
選任技幹 金田菊夫

西部漁港事務所早川出張所
出張所長 小松良太郎

漁業無線局
局長 須藤幸夫

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 西原隆通
事務局長代理 池田義明

昭和62年6月1日現在
水産課

参事課長 金田英男
課長代理 近野光政
課長代理 佐藤英智
課長代理 手賀 啓
選任技幹 神宮司衛

【管理班】
主幹 宮路義則
【計画振興班】
技幹 木幡 孜
上條清光
【漁港班】
技幹 夏八木尚之
【団体指導班】
技幹 阿佐靖男
【漁業調整班】
技幹 小林良雄
技幹 本田和民
【水産課駐在事務所】
副技幹 林 敏雄

農政部参事 西原隆通

水産試験場
場長 増田順行
管理部長 西山貞夫
【管理課】
課長 柴山孝之
【船舶課】
課長 中村幸雄
(相模丸)
船長 新崎正博
機関長 長根山正
(江の島丸)
船長 田中秀弥
機関長 間宮房雄
指導普及部長 古谷 清
技幹 佐々木英之助
【小田原駐在事務所】
技幹 染谷正道
資源研究部長 中込 淳
専門研究員 原口明郎
専門研究員 矢沢敬三
専門研究員 花本栄二
専門研究員 三谷 勇
専門研究員 今井正昭
専門研究員 中田尚宏
増殖研究部長 栗原伸夫
専門研究員 金杉佐一
専門研究員 城条義興
専門研究員 奥村尚久
専門研究員 田内 大
専門研究員 菅生 裕
専門研究員 下里武治
専門研究員 亀山 勝
専門研究員 江川公明
専門研究員 小林良則

水産試験場相模湾支所
支所長 宮田 智
事務長 土屋正義
【技術研究科】
科長 田村和男
専門研究員 平元泰輔
専門研究員 大野知多夫

淡水魚増殖試験場
場長 井上正昭
【管理課】
課長 小泉宏之
【増殖研究第一科】
科長 鈴木規夫
専門研究員 村山隆夫
専門研究員 戸田久仁雄
【増殖研究第二科】
科長 土屋久男

淡水魚増殖試験場仙石原試験池
主任研究員 山崎 尚

東部漁港事務所
所長 遠藤 涉
次長 山崎秀雄
専任技幹 佐伯昭男

西部漁港事務所
所長 森 義昭
次長 金田菊夫

西部漁港事務所早川出張所
出張所長 太田文男

漁業無線局
局長 須藤幸夫

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 西原隆通
事務局長代理 池田義明

昭和61年4月1日現在
水産課

課長 金田英男
課長代理 近野光政
課長代理 佐藤英智
課長代理 手賀 啓

【計画振興班】
技幹 増沢 寿
木幡 孜
【漁港班】
技幹 金田菊夫
【団体指導班】
技幹 阿佐靖男
【漁業調整班】
技幹 長谷川武
技幹 本田和民
【水産課駐在事務所】
副技幹 林 敏雄
西原隆通

農政部参事 横須賀三浦地区行政セソ
技幹 佐々木英之助

水産試験場
場長 増田順行
管理部長 西山貞夫
【管理課】
課長 柴山孝之
【船舶課】
課長 神宮司衛
(相模丸)
船長 新崎正博
機関長 長根山正
(江の島丸)
船長 田中秀弥
機関長 間宮房雄
指導普及部長 古谷 清
技幹 池田義明
【小田原駐在事務所】
技幹 染谷正道
資源研究部長 中込 淳
専門研究員 原口明郎
専門研究員 土屋久男
専門研究員 鈴木弘毅
専門研究員 矢沢敬三
専門研究員 花本栄二
専門研究員 三谷 勇
増殖研究部長 栗原伸夫
専門研究員 金杉佐一
専門研究員 城条義興
専門研究員 田内 大
専門研究員 菅生 裕
専門研究員 下里武治
専門研究員 田村和男
専門研究員 江川公明

水産試験場相模湾支所
支所長 宮田 智
事務長 土屋正義
【技術研究科】
科長 田村和男
専門研究員 平元泰輔
専門研究員 大野知多夫

淡水魚増殖試験場
場長 井上正昭
【管理課】
課長 小泉宏之
【増殖研究第一科】
科長 鈴木規夫
専門研究員 村山隆夫
専門研究員 戸田久仁雄
【増殖研究第二科】
科長 小林良雄

淡水魚増殖試験場仙石原試験池
主任研究員 山崎 尚

東部漁港事務所
所長 原 良平
次長 飯田善八郎
選任技幹 佐伯昭男

西部漁港事務所
所長 橋本宏司

西部漁港事務所早川出張所
出張所長 太田文男

漁業無線局
局長 須藤幸夫

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 西原隆通
事務局長代理 池田義明

昭和60年4月1日現在
水産課

課長 増田順行
課長代理 橋本伸也
課長代理 金田英男
課長代理 手賀 啓
【計画振興班】
技幹 佐藤英智
技幹 増沢 寿
【漁港班】
技幹 金田菊夫
【団体指導班】
技幹 染谷正道
【漁業調整班】
技幹 鈴木規夫
技幹 長谷川武
【水産課駐在事務所】
主査 林 敏雄
農政部参事 桜井 明
農政部参事 増田順行
農須賀三浦地区行政センター技幹 佐々木英之助
水産試験場
場長 桜井 裕
管理部長 西山貞夫
管理課長 柴山孝之
船舶課長 神宮司衛
相模丸船長 新崎正博
相模丸機関長 長根山正
江の島丸船長 田中秀弥
江の島丸機関長 間宮房雄
指導普及部長 古谷 清
技幹 池田義明
資源研究部長 中込 淳
専門研究員 原口明郎
専門研究員 本田和民
専門研究員 土屋久男
専門研究員 鈴木弘毅
専門研究員 矢沢敬三
専門研究員 花本栄二
増殖研究部長 井上正昭
専門研究員 金杉佐一
専門研究員 城糸義興
専門研究員 田内 大
漁業研究部長 栗原伸夫
専門研究員 田村和男

水産試験場相模湾支所
支所長 宮田 智
事務長 上原栄二
技術研究科長 中村幸雄
専門研究員 木幡 孜
専門研究員 平元泰輔
専門研究員 大野知多夫

淡水魚増殖試験場
場長 西原隆通
管理課長 田中孝和
増殖研究第一科長 菅生 裕
専門研究員 村山隆夫
増殖研究第二科長 小林良雄

淡水魚増殖試験場仙石原試験池
主任研究員 山崎 尚

東部漁港事務所
所長 原 良平
次長 飯田喜八郎
技幹 佐伯昭男

西部漁港事務所
所長 橋本宏司

西部漁港事務所早川出張所
出張所長 太田文男

漁業無線局
局長 須藤幸夫

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 桜井 明
事務局長代理 信太一夫

昭和59年4月1日現在
水産課

課長 増田順行
課長代理 橋本伸也
課長代理 原 良平
課長代理 金田英男
【計画振興班】
技幹 増沢 寿
技幹 須藤幸夫
【漁港班】
技幹 佐伯昭男
【団体指導班】
技幹 染谷正道
【漁業調整班】
技幹 佐藤英智
技幹 鈴木規夫
【水産課駐在事務所】
主査 林 敏雄
農政部参事 桜井 明
農須賀三浦地区行政センター技幹 佐々木英之助
水産試験場
場長 桜井 裕
管理部長 西山貞夫
管理課長 欠
船舶課長 古谷 清
相模丸船長 新崎正博
相模丸機関長 長根山正
江の島丸船長 田中秀弥
江の島丸機関長 間宮房雄
指導普及部長 木暮俊和
技幹 池田義明
資源研究部長 中込 淳
専門研究員 原口明郎
専門研究員 本田和民
専門研究員 下里武治
専門研究員 土屋久男
専門研究員 鈴木弘毅
専門研究員 矢沢敬三
増殖研究部長 井上正昭
専門研究員 金杉佐一
専門研究員 城糸義興
漁業研究部長 栗原伸夫
専門研究員 上條清光
専門研究員 田村和男

水産試験場相模湾支所
支所長 宮田 智
事務長 上原栄二
技術研究科長 中村幸雄
専門研究員 木幡 孜
専門研究員 平元泰輔
専門研究員 柴田勇夫

淡水魚増殖試験場
場長 西原隆通
管理課長 田中孝和
増殖研究第一科長 菅生 裕
専門研究員 村山隆夫
増殖研究第二科長 小林良雄

淡水魚増殖試験場仙石原試験池
主任研究員 山崎 尚

東部漁港事務所
所長 長谷川成美
次長 吉田紀夫
技幹 金田菊夫

西部漁港事務所
所長 山崎幸人

西部漁港事務所早川出張所
出張所長 梅田 勇

漁業無線局
局長 藤田 茂

漁業無線局小田原分局
分局長 中村光夫

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 桜井 明
事務局長代理 信太一夫

昭和58年6月1日現在
水産課

課長 増田順行
課長代理 橋本伸也
課長代理 西原隆通
課長代理 原 良平
【計画振興班】
技幹 金田英男
技幹 増沢 寿
【漁港班】
技幹 佐伯昭男
【団体指導班】
技幹 染谷正道
【漁業調整班】
技幹 佐藤英智
技幹 鈴木規夫
【水産課駐在事務所】
主査 林 敏雄
農政部参事 渡辺博之
農須賀三浦地区行政センター技幹 佐々木英之助
水産試験場
場長 桜井 裕
管理部長 西山貞夫
管理課長 水嶋 進
船舶課長 古谷 清
相模丸船長 新崎正博
相模丸機関長 長根山正
江の島丸船長 田中秀弥
江の島丸機関長 間宮房雄
指導普及部長 木暮俊和
技幹 池田義明
資源研究部長 中込 淳
専門研究員 原口明郎
専門研究員 本田和民
専門研究員 下里武治
専門研究員 土屋久男
専門研究員 鈴木弘毅
専門研究員 矢沢敬三
増殖研究部長 井上正昭
専門研究員 金杉佐一
専門研究員 城糸義興
漁業研究部長 栗原伸夫
専門研究員 上條清光
専門研究員 田村和男

水産試験場相模湾支所
支所長 宮田 智
事務長 上原栄二
技術研究科長 中村幸雄
専門研究員 木幡 孜
専門研究員 平元泰輔

淡水魚増殖試験場
場長 桜井 明
管理課長 田中孝和
増殖研究第一科長 菅生 裕
専門研究員 村山隆夫
増殖研究第二科長 小林良雄

淡水魚増殖試験場仙石原試験池
主任研究員 山崎 尚

東部漁港事務所
所長 長谷川成美
次長 吉田紀夫
技幹 金田菊夫

西部漁港事務所
所長 山崎幸人

西部漁港事務所早川出張所
出張所長 梅田 勇

漁業無線局
局長 藤田 茂

漁業無線局小田原分局
分局長 中村光夫

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 渡辺博之
事務局長代理 信太一夫

昭和57年6月1日現在
水産課

課長 増田 順行
課長代理 河村 隆
課長代理 前川 真
課長代理 西原 隆通
【計画振興班】
技幹 金田 菊夫
技幹 金田 英男
【漁港班】
技幹 佐伯 昭男
【団体指導班】
技幹 染谷 正道
【漁業調整班】
技幹 佐藤 英智
【水産課駐在事務所】
主査 林 敏雄

農政部次長 中条 宏造
農政部参事 渡辺 博之

水産試験場

場長 桜井 裕
管理部長 桐山 清
管理課長 水嶋 進
船舶運航担当技幹 古谷 清
相模丸船長 新崎 正博
相模丸機関長 長根 山正
江の島丸船長 田中 秀弥
江の島丸機関長 間宮 房雄
指導普及部長 木暮 俊和
技幹 池田 義明
資源研究部長 中込 淳
専門研究員 原口 明郎
専門研究員 本田 和民
専門研究員 下里 武治
専門研究員 土屋 久男
増殖研究部長 井上 正昭
専門研究員 金杉 佐一
専門研究員 城条 義興
漁業研究部長 栗原 伸夫
専門研究員 上條 清光
専門研究員 田村 和男

水産試験場相模湾支所

支所長 宮田 智
事務長 上原 栄二
技術研究科長 中村 幸雄
専門研究員 木幡 孜
専門研究員 平元 泰輔

淡水魚増殖試験場

場長 桜井 明
管理課長 田中 孝和
増殖研究第一科長 菅生 裕
専門研究員 村山 隆夫
増殖研究第二科長 小林 良雄

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

主任研究員 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 長谷川 成美
次長 吉田 紀夫
技幹 長嶋 正夫

西部漁港事務所

所長 岡崎 利夫

西部漁港事務所早川出張所

出張所長 松尾 佐尾

漁業無線局

局長 藤田 茂

漁業無線局小田原分局

分局長 中村 光夫

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 渡辺 博之
事務局長代理 信太 一夫

昭和56年6月1日現在
水産課

課長 桜井 裕
課長代理 河村 隆
課長代理 前川 真
課長代理 西原 隆通
課長補佐 岡本 久也
【漁港班】
技幹 佐伯 昭男
【団体指導班】
技幹 金田 英雄
【漁業調整班】
技幹 佐藤 英智
【漁業振興班】
技幹 金田 菊夫
【水産課駐在事務所】
主査 林 敏雄

農政部次長 中条 宏造
農政部参事 海老塚 正樹
農政総務室 増田 順行
総括企画主幹

水産試験場

場長 渡辺 博之
管理部長 桐山 清
管理課長 水嶋 進
船舶運航担当技幹 古谷 清
相模丸船長 新崎 正博
相模丸機関長 長根 山正
江の島丸船長 田中 秀弥
江の島丸機関長 間宮 房雄
指導普及部長 木暮 俊和
技幹 池田 義明
資源研究部長 中込 淳
専門研究員 原口 明郎
専門研究員 本田 和民
専門研究員 下里 武治
増殖研究部長 井上 正昭
専門研究員 金杉 佐一
専門研究員 栗原 伸夫
漁業研究部長 上条 清光
専門研究員

水産試験場相模湾支所

支所長 宮田 智
事務長 前田 大吉
技術研究科長 中村 幸雄
専門研究員 木幡 孜
専門研究員 平元 泰輔

淡水魚増殖試験場

場長 桜井 明
管理課長 野頭 昭
増殖研究第一科長 菅生 裕
増殖研究第二科長 小林 良雄

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

主任研究員 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 長谷川 成美
次長 吉田 紀夫
技幹 長嶋 正夫

西部漁港事務所

所長 大竹 清四郎

西部漁港事務所早川出張所

出張所長 松尾 佐尾

漁業無線局

局長 藤田 茂

漁業無線局小田原分局

分局長 中村 光夫

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 海老塚 正樹
事務局長代理 信太 一夫

昭和55年8月1日現在
水産課

課長 桜井 裕
課長代理 石倉 米治
課長代理 前川 真
課長代理 西原 隆通
課長補佐 岡本 久也
【漁港班】
技幹 佐伯 昭男
【団体指導班】
技幹 金田 英雄
【漁業調整班】
技幹 佐藤 英智
【漁業振興班】
技幹 金田 菊夫
【三浦駐在事務所】
技幹 池田 義明
【水産課駐在事務所】
主査 林 敏雄

農政部次長 中条 宏造
農政部参事 海老塚 正樹
農政総務室 増田 順行
総括企画主幹

水産試験場

場長 渡辺 博之
管理部長 鈴木 廣
管理課長 水嶋 進
船舶運航担当技幹 古谷 清
相模丸船長 新崎 正博
相模丸機関長 長根 山正
江の島丸船長 田中 秀弥
江の島丸機関長 間宮 房雄
資源研究部長 木暮 俊和
専門研究員 原口 明郎
専門研究員 本田 和民
増殖研究部長 井上 正昭
専門研究員 菅生 裕
専門研究員 金杉 佐一
漁業研究部長 栗原 伸夫
専門研究員 上条 清光

水産試験場相模湾支所

支所長 宮田 智
事務長 前田 大吉
技術研究科長 中村 幸雄
専門研究員 木幡 孜
専門研究員 平元 泰輔

淡水魚増殖試験場

場長 桜井 明
管理課長 野頭 昭
増殖研究第一科長 鈴木 規夫
増殖研究第二科長 小林 良雄

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

主任研究員 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 長谷川 成美
次長 富田 順三

西部漁港事務所

所長 古谷 肇

西部漁港事務所早川出張所

出張所長 松尾 佐尾

漁業無線局

局長 藤田 茂

漁業無線局小田原分局

分局長 中村 光夫

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 海老塚 正樹
事務局長代理 信太 一夫

昭和54年6月1日現在
水産課

課長 桜井 裕
課長代理 石倉米治
課長代理 前川 真
課長代理 西原隆通
課長補佐 日倉和夫
【漁港班】
技幹 栗原伸夫
【団体指導班】
技幹 金田英雄
【漁業調整班】
技幹 佐藤英智
【漁業振興班】
技幹 金田菊夫
【三浦駐在事務所】
技幹 古谷 清
【水産課駐在事務所】
主任技師 林 敏雄
農政部参事 伊藤 博
農政総務室 増田順行
総括企画主幹

水産試験場

場長 海老塚正樹
管理部長 鈴木 廣
管理課長 入間川昭遠
相模丸船長 新崎正博
相模丸機関長 長根山正
江の島丸船長 田中秀弥
江の島丸機関長 間宮房雄
資源研究部長 木暮俊和
専門研究員 原口明郎
増殖研究部長 井上正昭
専門研究員 菅生 裕
専門研究員 金杉佐一
漁業研究部長 宮田 智
専門研究員 水島清治
専門研究員 上条清光

水産試験場相模湾支所

支所長 桜井 明
事務長 鈴木清一
技術研究科長 中村幸雄
専門研究員 木幡 孜
専門研究員 平元泰輔

淡水魚増殖試験場

場長 渡辺博之
管理課長 野頭 昭
増殖研究第一科長 鈴木規夫
増殖研究第二科長 小林良雄

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

主任研究員 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 小森茂樹
次長 富田順三

西部漁港事務所

所長 古谷 肇

西部漁港事務所早川出張所

出張所長 星野孝美

漁業無線局

局長 藤田 茂

漁業無線局小田原分局

分局長 山本英忠

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局

事務局長(併) 伊藤 博
事務局長代理 信太一夫

昭和53年7月16日現在
水産課

課長 桜井 裕
課長代理 瀬尾二郎
課長代理 前川 真
課長代理 増田順行
課長補佐 日倉和夫
【漁港班】
技幹 西原隆通
【団体指導班】
技幹 金田英雄
【漁業調整班】
副技幹 長谷川武
【漁業振興班】
技幹 栗原伸夫
【三浦駐在事務所】
技幹 古谷 清
【水産課駐在事務所】
主任技師 林 敏雄
農政部参事 伊藤 博

水産試験場

場長 海老塚正樹
管理部長 鈴木 廣
管理課長 入間川昭遠
相模丸船長 新崎正博
相模丸機関長 長根山正
江の島丸船長 田中秀弥
江の島丸機関長 間宮房雄
資源研究部長 木暮俊和
専門研究員 原口明郎
増殖研究部長 井上正昭
専門研究員 菅生 裕
専門研究員 金杉佐一
漁業研究部長 宮田 智
専門研究員 水島清治
専門研究員 上条清光

水産試験場相模湾支所

支所長 桜井 明
事務長 鈴木清一
技術研究科長 中村幸雄
専門研究員 木幡 孜

淡水魚増殖試験場

場長 渡辺博之
管理課長 高橋 彰
増殖研究第一科長 鈴木規夫
増殖研究第二科長 小林良雄

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

技師 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 小森茂樹
次長 浅脇時男

西部漁港事務所

所長 古谷 肇

西部漁港事務所早川出張所

出張所長 星野孝美

漁業無線局

局長 藤田 茂

漁業無線局小田原分局

分局長 山本英忠

漁業研修所

所長 松原国夫

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局

事務局長(併) 伊藤 博
事務局長代理 信太一夫

昭和52年5月16日現在
水産課

課長 桜井 裕
課長代理 柳川 浄
課長代理 前川 真
課長代理 増田順行
技幹 栗原伸夫
技幹 金田英雄
課長補佐(管理担当) 日倉和夫
課長補佐(経営・団体担当) 染谷正道
課長補佐(漁業調整担当) 長谷川武
課長補佐(構造改善・保安担当) 増沢寿
【漁港班】
技幹 西原隆通
管理係長 浅香利男
漁業経営係長 阿佐靖男
団体指導係長 羽山孔一
漁業調整係長 小野 誠
遊漁内水面係長 岡部 勝
構造改善係長 夏八木尚之
漁船保安係長 増沢 寿
【三浦駐在事務所】
技幹 古谷 清
【水産課駐在事務所】
主任技師 林 敏雄
農政部参事 伊藤 博

水産試験場

場長 海老塚正樹
管理部長 五十子昇
管理課長 入間川昭遠
漁業研究部長 木暮俊和
経営科長 本田和民
資源科長 中込 淳
漁具漁法科長 佐伯昭男
専門研究員 水島清治
海洋科長 中村幸雄
増殖研究部長 井上正昭
増殖科長 金杉佐一
種苗科長 菅生 裕
水質科長 原口明郎
相模丸船長 神宮司衛
相模丸機関長 長根山正
江の島丸船長 田中秀弥
江の島丸機関長 間宮房雄

水産試験場相模湾支所

支所長 桜井 明
事務長 鈴木清一
技術研究科長 宮田 智

淡水魚増殖試験場

場長 渡辺博之
管理課長 高橋 彰
増殖研究第一科長 鈴木規夫
増殖研究第二科長 小林良雄

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

技師 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 小森茂樹
次長 浅脇時男

西部漁港事務所

所長 古谷 肇

西部漁港事務所早川出張所

出張所長 星野孝美

漁業無線局

局長 高岡重治

漁業無線局小田原分局

分局長 中村光夫

漁業研修所

所長 松原国夫
所長代理 木村惣次郎

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局

事務局長(併) 伊藤 博
事務局長代理 信太一夫

昭和51年7月16日現在
水産課

課長 中条宏造
課長代理 柳川 浄
課長代理 前川 真
課長代理 桜井 裕
技幹 西原隆通
技幹 増田順行
課長補佐(管理担当) 石川 弘
課長補佐(経営・団体担当) 佐藤英智
課長補佐(漁業調整担当) 栗原伸夫
課長補佐(構造改善・保安担当) 染谷正道
課長補佐(漁港管理担当) 中村三喜男
課長補佐(漁港建設担当) 長島正夫
管理係長 浅香利男
漁業経営係長 本田和民
団体指導係長 山口勝功
漁業調整係長 阿佐靖男
遊漁内水面係長 岡部 勝
構造改善係長 夏八木尚之
漁船保安係長 長谷川武
漁港管理係長 湯与志弘
漁港建設係長 東新右衛門
【水産課駐在事務所】
主査 鈴木公彦

農政部参事 石井冲二
農政部参事 中条宏造

水産試験場
場長 伊藤 博
管理部長 五十子昇
管理課長 入間川昭遠
漁業研究部長 木暮俊和
経営科長 増沢 寿
資源科長 中込 淳
漁具漁法科長 佐伯昭男
専門研究員 水島清治
海洋科長 中村幸雄
増殖研究部長 信太一夫
増殖科長 井上正昭
種苗科長 菅生 裕
水質科長 長崎義一
相模丸船長 神宮司衛
相模丸機関長 長根山正
江の島丸船長 田中秀弥
江の島丸機関長 間宮房雄

水産試験場相模湾支所
支所長 渡辺博之
事務長 鈴木清一
技術研究科長 宮田 智

淡水魚増殖試験場
場長 海老塚正樹
管理課長 高橋 彰
増殖研究第一科長 鈴木規夫
増殖研究第二科長 小林良雄

淡水魚増殖試験場仙石原試験池
技師 山崎 尚

東部漁港事務所
所長 小森茂樹
次長 浅脇時男

西部漁港事務所
所長 古谷 肇

西部漁港事務所早川出張所
出張所長 星野孝美

漁業無線局
局長 高岡重治

漁業無線局小田原分局
分局長 中村光夫

漁業研修所
所長 松原国夫
所長代理 木村惣次郎

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 石井冲二
事務局長代理 桜井 明

昭和50年7月15日現在
水産課

課長 中条宏造
課長代理 柳川 浄
課長代理 前川 真
課長代理 桜井 裕
技幹 西原隆通
課長補佐(管理担当) 石川 弘
課長補佐(経営・団体担当) 金田英男
課長補佐(漁業調整担当) 栗原伸夫
課長補佐(構造改善・保安担当) 佐藤英智
課長補佐(漁港管理担当) 中村三喜男
課長補佐(漁港建設担当) 長島正夫
管理係長 浅香利男
漁業経営係長 本田和民
団体指導係長 山口勝功
漁業調整係長 阿佐靖男
遊漁内水面係長 長谷川武
構造改善係長 夏八木尚之
漁船保安係長 夏々木英之助
漁港管理係長 湯与志弘
漁港建設係長 東新右衛門
【水産課駐在事務所】
主任技師 鈴木公彦

農政部参事 石井冲二
農政部参事 中条宏造
農政総務室技幹 増田順行

水産試験場
場長 伊藤 博
管理部長 五十子昇
管理課長 入間川昭遠
漁業研究部長 木暮俊和
経営科長 増沢 寿
資源科長 中込 淳
漁具漁法科長 佐伯昭男
専門研究員 水島清治
海洋科長 中村幸雄
増殖研究部長 信太一夫
増殖科長 井上正昭
種苗科長 菅生 裕
水質科長 長崎義一
相模丸船長 神宮司衛
相模丸機関長 長根山正
江の島丸船長 田中秀弥
江の島丸機関長 間宮房雄

水産試験場相模湾支所
支所長 渡辺博之
事務長 沖山 宏
技術研究科長 宮田 智

淡水魚増殖試験場
場長 海老塚正樹
管理課長 鈴木 進
増殖研究第一科長 鈴木規夫
増殖研究第二科長 小林良雄

淡水魚増殖試験場仙石原試験池
技師 山崎 尚

東部漁港事務所
所長 小森茂樹
次長 金子正夫

西部漁港事務所
所長 湯山昭雄

西部漁港事務所早川出張所
出張所長 星野孝美

漁業無線局
局長 高岡重治

漁業無線局小田原分局
分局長 中村光夫

漁業研修所
所長 松原国夫
所長代理 木村惣次郎

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 石井冲二
事務局長代理 桜井 明

昭和49年8月1日現在
水産課

課長 中条宏造
課長代理 前場 豊
課長代理 前川 真
課長代理 渡辺博之
技幹 桜井 裕
課長補佐(管理担当) 神保 武
課長補佐(経営・団体担当) 金田英男
課長補佐(漁業調整担当) 栗原伸夫
課長補佐(構造改善・保安担当) 西原隆通
課長補佐(漁港管理担当) 中村三喜男
課長補佐(漁港建設担当) 長島正夫
管理係長 石川 弘
漁業経営係長 本田和民
団体指導係長 山口勝功
漁業調整係長 阿佐靖男
遊漁内水面係長 長谷川武
構造改善係長 金田菊夫
漁船保安係長 佐々木英之助
漁港管理係長 湯与志弘
漁港建設係長 東新右衛門
【水産課駐在事務所】
主任技師 鈴木公彦

農政部参事 荒井米造
農政総務室技幹 増田順行

水産試験場
場長 伊藤 博
管理部長 五十子昇
管理課長 入間川昭遠
漁業研究部長 木暮俊和
経営科長 原口明郎
資源科長 中込 淳
漁具漁法科長 佐伯昭男
専門研究員 水島清治
海洋科長 中村幸雄
増殖研究部長 信太一夫
増殖科長 井上正昭
種苗科長 菅生 裕
水質科長 長崎義一
相模丸船長 神宮司衛
相模丸機関長 長根山正
江の島丸船長 田中秀弥
江の島丸機関長 間宮房雄

水産試験場相模湾支所
支所長 海老塚正樹
事務長 沖山 宏
技術研究科長 宮田 智

淡水魚増殖試験場
場長 石井冲二
管理課長 鈴木 進
増殖研究第一科長 鈴木規夫
増殖研究第二科長 小林良雄

淡水魚増殖試験場仙石原試験池
技師 山崎 尚

東部漁港事務所
所長 須田光一
次長 金子正夫

西部漁港事務所
所長 湯山昭雄

西部漁港事務所早川出張所
出張所長 星野孝美

漁業無線局
局長 高岡重治

漁業無線局小田原分局
分局長 藤田 茂

漁業研修所
所長 松原国夫
所長代理 後藤国助

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 荒井米造
事務局長代理 桜井 明

昭和48年8月1日現在
水産課

課長 中条宏造
主幹・課長事務代理 前場 豊
技幹・課長補佐 前川 真
技幹・課長補佐 渡辺博之
副主幹・管理係長 神保 武
副技幹・海面漁業調整係長 増田順行
副技幹・遊漁内水面係長 栗原伸夫
副技幹・構造改善係長 桜井 裕
副技幹・指導係長 桜井 明
副技幹・漁船保安係長 中村三喜男
副主幹・漁港管理係長 河村 隆
副技幹 金田英男
漁港建設係長 長島正夫
【水産課駐在事務所】
主任技師 鈴木公彦

農政部参事

荒井米造

水産試験場

場長 野村俊造
管理部長 小林貞次
管理課長 秋山 進
漁業研究部長 海老塚正樹
経営科長 宮田 智
資源科長 中込 淳
漁具漁法科長 木暮俊和
専門研究員 水島清治
専門研究員 佐伯昭男
海洋科長 中村幸雄
増殖研究部長 信太一夫
増殖科長 井上正昭
種苗科長 金田菊夫
水質科長 原口明郎
相模丸船長 神宮司衛
相模丸機関長 長根山正
江の島丸船長 田中秀弥
江の島丸機関長 間宮房雄

水産試験場相模湾支所

支所長 伊藤 博
事務長 沖山 宏
技術研究科長 長崎義一

淡水魚増殖試験場

場長 石井冲二
管理課長 池田 貢
増殖研究第一科長 西原隆通
増殖研究第二科長 鈴木規夫

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

技師 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 須田光一
次長 金子正夫

西部漁港事務所

所長 湯山昭雄

西部漁港事務所早川出張所

出張所長 星野孝美

漁業無線局

局長 高岡重治

漁業無線局小田原分局

分局長 藤田 茂

漁業研修所

所長 野村俊造
所長代理 後藤国助

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 荒井米造
事務局長代理 松原国夫

昭和47年8月1日現在
水産課

課長 中条宏造
主幹・課長事務代理 山口 徹
技幹・課長補佐 渡辺博之
副主幹・管理係長 神保 武
副技幹・海面漁業調整係長 増田順行
遊漁内水面係長 栗原伸夫
副技幹・構造改善係長 桜井 裕
副技幹・指導係長 桜井 明
副技幹・漁船保安係長 中村三喜男
漁港管理係長 河村 隆
漁港建設係長 江口 工
【水産課駐在事務所】
技師 鈴木公彦

農政部参事

青木輝雄

水産試験場

場長 野村俊造
管理部長 小林貞次
管理課長 秋山 進
漁業研究部長 海老塚正樹
副技幹 小金井正一
経営科長 宮田 智
資源科長 中込 淳
漁具漁法科長 木暮俊和
専門研究員 水島清治
海洋科長 中村幸雄
増殖研究部長 信太一夫
増殖科長 井上正昭
種苗科長 金田英男
水質科長 原口明郎
相模丸船長 神宮司衛
相模丸機関長 長根山正
江の島丸船長 田中秀弥
江の島丸機関長 間宮房雄

水産試験場相模湾支所

支所長 伊藤 博
事務長 三橋一也
技術研究科長 長崎義一

淡水魚増殖試験場

場長 石井冲二
管理課長 彦野雄一
増殖研究科長 西原隆通

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

技師 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 須田光一

西部漁港事務所

所長 江川忠康

漁業無線局

局長 高岡重治

漁業無線局小田原分局

分局長 藤田 茂

漁業研修所

所長 野村俊造
所長代理 森 甚一

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 青木輝雄
事務局長代理 松原国夫

昭和46年7月1日現在
水産課

課長 中条宏造
主幹・課長事務代理 山口 徹
課長補佐 渡辺博之
副主幹・管理係長 飯島 昇
副主幹・調査係長 長崎義一
副主幹・海面漁業調整係長 増田順行
副主幹・遊漁内水面係長 桜井 裕
副主幹・構造改善係長 中村幸雄
副技幹・指導係長 桜井 明
漁船保安係長 中村三喜男
金融係長 村上隆司
漁港施設係長 江口 工
【水産課駐在事務所】
技師 鈴木公彦

農政部参事

青木輝雄

水産試験場

場長 野村俊造
管理部長 小林貞次
管理課長 秋山 進
指導普及課長 池田義明
技術研究部長 海老塚正樹
副主幹 小金井正一
経営科長 宮田 智
資源科長 中込 淳
漁具漁法科長 木暮俊和
増殖科長 井上正昭
海洋科長 原口明郎
種苗科長 金田英男
相模丸船長 佐伯昭男
相模丸機関長 長根山正
江の島丸船長 田中秀弥
江の島丸機関長 間宮房雄

水産試験場相模湾支所

支所長 伊藤 博
事務長 三橋一也
技術研究科長 信太一夫

淡水魚増殖試験場

場長 石井冲二
管理課長 彦野雄一
増殖研究科長 西原隆通

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

技師 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 須田光一

西部漁港事務所

所長 江川忠康

漁業無線局

局長 高岡重治

漁業無線局小田原分局

分局長 藤田 茂

漁業研修所

所長 野村俊造
所長代理 森 甚一

神奈川県漁業調整委員会事務局

内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 青木輝雄
事務局長代理 松原国夫

昭和45年9月1日現在
水産課

課長 中条宏造
主幹・課長事務代理 山口 巖
課長補佐 渡辺博之
副主幹・漁政係長 飯島 昇
副主幹・調査係長 長崎義一
副主幹・漁業調整係長 増田順行
振興係長 中村幸雄
漁船保安係長 中村三喜男
団体金融係長 村上隆司
漁港施設係長 江口 工
【水産課駐在事務所】
技師 鈴木公彦

農政部参事 青木輝雄
農政総務室主幹 中村亮二

水産試験場

場長 野村俊造
管理部長 小林貞次
管理課長 秋山 進
指導普及課長 池田義明
技術研究部長 海老塚正樹
副主幹 小金井正一
経営科長 宮田 智
資源科長 中込 淳
漁具漁法科長 木暮俊和
増殖科長 井上正昭
海洋科長 原口明郎
種苗科長 金田英男
相模丸船長 佐伯昭男
相模丸機関長 後藤国助
江の島丸船長 田中秀弥
江の島丸機関長 間宮房雄

水産試験場相模湾支所

支所長 伊藤 博
事務長 三橋一也
技術研究科長 信太一夫

水産試験場金沢分場

分場長 桜井 明

淡水魚増殖試験場

場長 石井冲二
管理課長 彦野雄一
増殖研究科長 西原隆通

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

技師 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 奥野正武

西部漁港事務所

所長 江川忠康

三崎漁業無線局

局長 高岡重治

三崎漁業無線局小田原分局

分局長 藤田 茂

漁業研修所

所長 野村俊造
所長代理 森 甚一

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局

事務局長(併) 青木輝雄
事務局長代理 松原国夫

昭和44年9月1日現在
水産課

課長 中条宏造
主幹・課長事務代理 塚田康之助
主幹 前川 真
課長補佐 渡辺博之
副主幹 松原国夫
漁政係長 榎 満男
調査係長 長崎義一
漁業調整係長 増田順行
振興係長 中村幸雄
漁船保安係長 中村三喜男
団体金融係長 村上隆司
漁港施設係長 長谷川成美
【水産課駐在事務所】
技師 鈴木公彦

農政部参事 青木輝雄
農政総務室主幹 中村亮二

水産試験場

場長 野村俊造
管理部長 小林貞次
管理課長 林喜久一
指導普及課長 池田義明
技術研究部長 海老塚正樹
副主幹 小金井正一
経営科長 宮田 智
資源科長 中込 淳
漁具漁法科長 木暮俊和
増殖科長 井上正昭
海洋科長 原口明郎
種苗科長 金田英男
相模丸船長 佐伯昭男
相模丸機関長 後藤国助
江の島丸船長 田中秀弥
江の島丸機関長 間宮房雄

水産試験場相模湾支所

支所長 伊藤 博
事務長 三橋一也
技術研究科長 信太一夫

水産試験場金沢分場

分場長 桜井 明

淡水魚増殖試験場

場長 石井冲二
管理課長 彦野雄一
増殖研究科長 西原隆通

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

技師 山崎 尚

東部漁港事務所

所長 奥野正武

西部漁港事務所

所長 江川忠康

三崎漁業無線局

局長 高岡重治

三崎漁業無線局小田原分局

分局長 藤田 茂

漁業研修所

所長 野村俊造
所長代理 森 甚一

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局

事務局長(併) 青木輝雄
事務局長代理 山口 巖

昭和43年9月1日現在
水産課

課長 中村亮二
課長事務代理 塚田康之助
課長補佐 中条宏造
副主幹 前川 真
副主幹 鈴木重道
漁政係長 榎 満男
調査係長 桜井 裕
漁業調整係長 増田順行
振興係長 信太一夫
漁船保安係長 長崎義一
団体金融係長 村上隆司
漁港施設係長 長谷川成美
【水産課駐在事務所】
技師 鈴木公彦

農政部参事 野村俊造

水産試験場

場長 中村亮二
庶務部長 小林貞次
庶務課長 林喜久一
指導普及課長 古谷 清
技術研究部長 海老塚正樹
副主幹 小金井正一
沿岸科長 木暮俊和
遠洋科長 中村幸雄
増殖科長 井上正昭
水質科長 原口明郎
種苗科長 宮田 智
相模丸船長 佐伯昭男
相模丸機関長 後藤国助
江の島丸船長 田中秀弥
江の島丸機関長 三浦長治

水産試験場金沢分場

分場長 桜井 明

沿岸漁民研修所

所長 中村亮二

水産指導所

所長 伊藤 博
庶務課長 岩壁周次
研究指導科長 渡辺博之
漁業通信科長 藤田 茂

淡水魚増殖試験場

場長 石井冲二
庶務課長 彦野雄一
増殖研究科長 西原隆通

淡水魚増殖試験場仙石原試験池

技師補 山崎 尚

三崎漁港管理事務所

所長 松原国夫

東部地方漁港修築事務所

所長 塩沢 喬

西部地方漁港修築事務所

所長 江川忠康

三崎漁業無線局

局長 高岡重治

神奈川県漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局

事務局長(併) 野村俊造
事務局長代理 山口 巖

昭和42年9月1日現在
水産課

課長 中村亮二
主幹 神保静也
課長事務代理 塚田康之助
課長補佐 中条宏造
副主幹 前川真
庶務係長 塚田康之助
企画調査係長 鈴木重道
漁業調整係長 増田順行
振興係長 信太一夫
漁船保安係長 長崎義一
団体金融係長 曾根寛
漁港施設係長 長谷川成美
【水産課駐在事務所】
技師 鈴木公彦

農政部参事 永井三夫

水産試験場

場長 野村俊造
庶務部長 小林貞次
庶務課長 鈴木広
指導普及課長 古谷清
技術研究部長 海老塚正樹
副主幹 小金井正一
沿岸科長 木暮俊和
遠洋科長 欠
増殖科長 井上正昭
水質科長 原口明郎
種苗科長 宮田智
相模丸船長 中村幸雄
相模丸機関長 後藤国助
江之島丸船長 田中秀弥
江之島丸機関長 三浦長治

水産試験場金沢分場
分場長 桜井明

沿岸漁民研修所
所長 野村俊造

水産指導所

所長 伊藤博
庶務課長 岩壁周次
研究指導科長 渡辺博之
漁業通信科長 藤田茂

淡水魚増殖試験場
場長 石井冲二
庶務課長 長島武治
増殖研究科長 西原隆通

淡水魚増殖試験場仙石原試験池
技師補 山崎尚

三崎漁港管理事務所
所長 松原国夫

東部地方漁港修築事務所
所長 塩沢喬

西部地方漁港修築事務所
所長 江川忠康

三崎漁業無線局
局長 高岡重治

神奈川海区漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 永井三夫
事務局長代理 山口巖

昭和41年9月1日現在
水産課

課長 永井三夫
課長事務代理 杉田三郎
課長補佐 中村亮二
副主幹 奥野正武
庶務係長 杉田三郎
企画調査係長 海老塚正樹
漁業調整係長 中条宏造
振興係長 鈴木重道
漁船保安係長 長崎義一
団体金融係長 鈴木重造
漁港施設係長 奥野正武

農政部参事 永井三夫

水産試験場

場長 今原康一郎
庶務部長 野中辰悟
庶務課長 鈴木広
指導普及課長 桜井裕
技術研究部長 海老塚正樹
沿岸科長 木暮俊和
遠洋科長 信太一夫
増殖科長 井上正昭
水質科長 小金井正一
種苗科長 宮田智
相模丸船長 中村幸雄
相模丸機関長 後藤国助
江之島丸船長 水島清治
江之島丸機関長 三浦長治

水産試験場金沢分場
分場長 石井冲二

沿岸漁民研修所
所長 今原康一郎

水産指導所

所長 野村俊造
庶務課長 岩壁周次
研究指導科長 渡辺博之
漁業通信科長 藤田茂

淡水魚増殖試験場
場長 伊藤博
庶務課長 内田英
増殖研究科長 西原隆通

淡水魚増殖試験場仙石原試験池
技師補 山崎尚

三崎漁港管理事務所
所長 松原国夫

東部地方漁港修築事務所
所長 塩沢喬

西部地方漁港修築事務所
所長 江川忠康

三崎漁業無線局
局長 高岡重治

神奈川海区漁業調整委員会事務局
内水面漁場管理委員会事務局
事務局長(併) 永井三夫
事務局長代理 金子住雄

昭和40年9月1日現在
水産課

課長 永井三夫
課長事務代理 井上範夫
課長補佐 中村亮二
副主幹 奥野正武
庶務係長 井上範夫
企画調査係長 海老塚正樹
漁業調整係長 中条宏造
振興係長 鈴木重道
漁船保安係長 長崎義一
団体金融係長 鈴木重造
漁港施設係長 奥野正武

水産試験場

場長 今原康一郎
庶務部長 野中辰悟
庶務課長 鈴木広
指導普及課長 桜井裕
技術研究部長 欠
沿岸科長 木暮俊和
遠洋科長 信太一夫
増殖科長 井上正昭
水質科長 小金井正一
相模丸船長 中村幸雄
相模丸機関長 後藤国助
江之島丸船長 水島清治
江之島丸機関長 三浦長治

水産試験場金沢分場
分場長 石井冲二

沿岸漁民研修所
所長 今原康一郎

水産指導所

所長 野村俊造
庶務課長 岩壁周次
研究指導科長 渡辺博之
漁業通信科長 藤田茂

淡水魚増殖場
場長 伊藤博
庶務課長 内田英

淡水魚増殖場仙石原試験池
技師補 山崎尚

三崎漁港管理事務所
所長 松原国夫

東部地方漁港修築事務所
所長 塩沢喬

西部地方漁港修築事務所
所長 江川忠康

三崎漁業無線局
局長 高岡重治

神奈川海区漁業調整委員会事務局
事務局長 金子住雄

昭和39年9月1日現在

水産課
 課長 永井三夫
 副参事 米山勝治
 副参事 中村亮二
 課長事務代理 井上範夫
 庶務係長 井上範夫
 企画調査係長 中村亮二
 漁業調整係長 中条宏造
 振興係長 海老塚正樹
 漁船保安係長 長崎義一
 たちばな丸 鈴木公彦
 団体金融係長 鈴木重造
 漁港施設係長 前川 真

水産試験場
 場長 今原康一郎
 庶務部長 野中辰悟
 庶務課長 石渡福次
 指導普及科長 松原国夫
 技術研究部長 欠
 沿岸科長 木暮俊和
 遠洋科長 鈴木重道
 増殖科長 井上正昭
 水質科長 小金井正一
 相模丸船長 中村幸雄
 相模丸機関長 後藤国助
 江の島丸船長 水島清治
 江の島丸機関長 三浦長治

水産試験場金沢分場
 分場長 石井冲二

沿岸漁民研修所
 所長 今原康一郎

水産指導所
 所長 野村俊造
 庶務課長 岩壁周次
 研究指導科長 渡辺博之
 漁業通信科長 藤田 茂

淡水魚増殖場
 場長 片岡 群
 場長代理 内田 英

淡水魚増殖場仙石原試験池
 技師補 山崎 尚

三崎漁港管理事務所
 所長 伊藤 博

東部地方漁港修築事務所
 所長 鈴木一二

西部地方漁港修築事務所
 所長 江川忠康

三崎漁業無線局
 局長 高岡重治

神奈川県漁業調整委員会事務局
 事務長 内藤喜一

昭和38年9月1日現在

水産課
 課長 永井三夫
 副参事 中村亮二
 主査 古城喜一
 課長事務代理 井上範夫
 庶務係長 井上範夫
 企画調査係長 中村亮二
 漁業調整係長 中条宏造
 振興係長 海老塚正樹
 漁船保安係長 伊藤 博
 たちばな丸 鈴木公彦
 団体金融係長 鈴木重造
 漁港施設係長 前川 真

水産試験場
 場長 今原康一郎
 庶務課長 石渡福次
 遠洋科長 鈴木重道
 沿岸科長 木暮俊和
 主査 小金井正一
 指導普及科長 松原国夫
 相模丸船長 中村幸雄
 相模丸機関長 後藤国助
 江の島丸船長 水島清治
 江の島丸機関長 三浦長治
 主査 河口喬太郎

水産試験場金沢分場
 分場長 石井冲二
 主査 信太一夫

水産指導所
 所長 野村俊造
 庶務課長 沓沢 繁
 研究指導科長 渡辺博之
 漁業通信科長 藤田 茂

淡水魚増殖場
 場長 片岡 群
 場長代理 内田 英

淡水魚増殖場仙石原試験池
 技師補 山崎 尚

三崎漁港管理事務所
 所長 若生光一

東部地方漁港修築事務所
 所長 鈴木一二

西部地方漁港修築事務所
 所長 小原貴義

三崎漁業無線局
 局長 梅津雄治郎

神奈川県漁業調整委員会事務局
 事務長 内藤喜一

昭和37年10月1日現在

水産課
 課長 永井三夫
 副参事 今原康一郎
 課長事務代理 荒井米造
 庶務係長 荒井米造
 漁政係長 中村亮二
 施設係長 松原国夫
 生産係長 伊藤 博
 主査 中条宏造
 組合係長 古城喜一
 漁港係長 前川 真

水産試験場
 場長 国分善一
 庶務課長 中村文雄
 漁業指導科長 河口喬太郎
 調査研究科長 小金井正一
 漁業通信科長 梅津雄治郎
 主査 高岡重治
 相模丸船長 中村幸雄
 相模丸機関長 後藤国助
 江の島丸船長 水島清治
 江の島丸機関長 三浦長治
 たちばな丸 鈴木公彦
 技師 鈴木公彦

水産指導所
 所長 野村俊造
 庶務課長 沓沢 繁
 指導科長 石井冲二

水産指導所内湾支所
 支所長 海老塚正樹

水産指導所内水面水産増殖場
 主査 片岡 群

水産指導所仙石原増殖場
 技師補 山崎 尚

水産指導所のり人工採苗場
 技師 金田英男

三崎漁港管理事務所
 所長 若生光一

東部地方漁港修築事務所
 所長 鈴木一二

西部地方漁港修築事務所
 所長 小原貴義

神奈川県漁業調整委員会事務局
 事務長 内藤喜一

昭和35年9月1日現在
水産課

課長 矢板開一
副参事 今原康一郎

課長事務代理 荒井米造
庶務係長 荒井米造
漁政係長 中村亮二
施設係長 野村俊造
生産係長 今原康一郎
組合係長 古城喜一
漁港係長 前川 真

農政部参事 矢板開一

水産試験場
場長 永井三夫

庶務課長 中村文雄
漁業指導科長 河口喬太郎
調査研究科長 小金井正一
漁業通信科長 梅津雄治郎
相模丸船長 中条宏造
技師 後藤国助
江之島丸船長 水島清治
技師 田中秀弥
たちばな丸
技師 木暮俊和

水産指導所
所長 国分善一

水産指導所内湾支所
支所長 今原康一郎

水産指導所鴨宮増殖場
技師 片岡 群

水産指導所仙石原増殖場
技師補 村山隆夫

水産指導所のり人工採苗場
技師 金田英男

三崎漁港管理事務所
所長 若生光一

神奈川海区漁業調整委員会事務局
事務長 内藤喜一

昭和34年10月1日現在
水産課

課長 矢板開一

課長事務代理 青木輝雄
庶務係長 青木輝雄
漁政係長 中村亮二
施設係長 野村俊造
生産係長 今原康一郎
組合係長 古城喜一

農政部参事 矢板開一

水産試験場
場長 永井三夫

庶務課長 中村文雄
漁業指導科長 河口喬太郎
調査研究科長 小金井正一
漁業通信科長 梅津雄治郎
相模丸船長 中条宏造
技師 後藤国助
江之島丸船長 水島清治
技師 三浦長治
たちばな丸
技師 木暮俊和

水産指導所
所長 国分善一

水産指導所鴨宮増殖場
技師 片岡 群

水産指導所仙石原増殖場
動物飼育員 勝俣一太郎

水産指導所内湾支所
支所長 今原康一郎

水産指導所のり人工採苗場
技師補 金田英男

三崎漁港管理事務所
所長 若生光一

神奈川海区漁業調整委員会事務局
事務長 内藤喜一

昭和34年2月1日現在
水産課

課長 矢板開一

課長事務代理 青木輝雄
庶務係長 青木輝雄
漁政係長 中村亮二
施設係長 伊藤 博
生産係長 今原康一郎
組合係長 古城喜一

農政部参事 矢板開一

水産試験場
場長 永井三夫

水産指導所
所長 国分善一

水産指導所鴨宮増殖場
技師 片岡 群

水産指導所仙石原増殖場
動物飼育員 勝俣一太郎

水産指導所内湾支所
支所長 今原康一郎

三崎漁港管理事務所
所長 野村俊造

神奈川海区漁業調整委員会事務局
事務長 内藤喜一

昭和33年2月1日現在 水産課		昭和31年11月1日現在 水産課		昭和30年8月1日現在 水産課	
課長	矢板開一	課長	矢板開一	課長	矢板開一
課長事務代理 庶務係長 漁政係長 施設係長 生産係長 組合係長	青木輝雄 青木輝雄 長沼新八 中村亮二 今原康一郎 古城喜一	課長事務代理 庶務係長 漁政係長 施設係長 生産係長 組合係長	青木輝雄 青木輝雄 長沼新八 中村亮二 今原康一郎 古城喜一	課長事務代理 庶務係長 漁政係長 施設係長 生産係長 組合係長	中島信行 中島信行 長沼新八 中村亮二 今原康一郎 古城喜一
農政部参事	矢板開一	農政部参事	矢板開一	農政部参事	矢板開一
水産試験場 場長	永井三夫	水産試験場 場長	永井三夫	水産試験場 場長	永井三夫
水産指導所 所長	国分善一	水産指導所 所長	国分善一	水産指導所 所長	国分善一
水産指導所鴨の宮増殖場 技術吏員	片岡 群	水産指導所鴨の宮増殖場 技術吏員	片岡 群	水産指導所内湾支所 支所長	今原康一郎
水産指導所仙石原増殖場 漁夫	勝俣一太郎	水産指導所仙石原増殖場 漁夫	勝俣一太郎		
水産指導所内湾支所 支所長	今原康一郎	水産指導所内湾支所 支所長	今原康一郎		
三崎漁港管理事務所 所長	野村俊造	神奈川県漁業調整委員会事務局長	内藤喜一		
神奈川県漁業調整委員会事務局長	内藤喜一				

昭和29年7月1日現在 水産課		昭和28年7月1日現在 水産課		昭和27年7月1日現在 水産課	
課長	矢板開一	課長	矢板開一	課長	矢板開一
課長事務代理 庶務係長 漁政係長 施設係長 生産係長 組合係長	中島信行 中島信行 長沼新八 菅谷正一 今原康一郎 山口石男	課長事務代理 庶務係長 漁政係長 施設係長 生産係長 組合係長	中島信行 中島信行 長沼新八 菅谷正一 今原康一郎 山口石男	課長事務代理 庶務係長 漁政係長 施設係長 生産係長 組合係長	横松時三郎 横松時三郎 長沼新八 今原康一郎 欠 山口石男
農政部参事	矢板開一	農政部参事	矢板開一	農政部参事	矢板開一
水産試験場 場長	永井三夫	水産試験場 場長	永井三夫	水産試験場 場長	永井三夫
水産指導所 所長	国分善一	水産指導所 所長	国分善一	水産指導所 所長	矢板開一
水産指導所内湾支所 支所長	石井冲二	水産指導所内湾支所 支所長	石井冲二		

昭和25年3月31日現在 水産課	
課長	矢板開一
課長事務代理 庶務係長 漁政係長 施設係長 生産係長 組合係長	米山勝治 米山勝治 中川 今原康一郎 森田良雄 横松時三郎
農政部参事	矢板開一
水産試験場 場長	永井三夫